

7

令和7年度

主要な施策の成果に関する報告書

＜ その1 ＞

（各会計の決算概要）

令和8年9月

多 賀 城 市

目 次

7<その1>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「7<その1>」です。

I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～ 5

II 各会計の決算 9

1	各会計の予算の概要	12
2	一般会計の決算 <概要>	14
3	一般会計の決算 <歳入の部>	
	(1) 歳入の概要	18
	(2) 市税等の収納状況	24
	(3) 地方交付税の状況	28
	(4) 市債の状況	31
	(5) 基金の状況	33
4	一般会計の決算 <歳出の部>	36
5	一般会計の決算 <その他>	
	(1) 地方創生の取組状況	40
	(2) 行政改革の取組状況	41
	(3) 人件費の決算状況	43
	(4) 市の私債権の放棄の状況	46
6	国民健康保険特別会計の決算	48
7	後期高齢者医療特別会計の決算	60
8	介護保険特別会計の決算	65
9	水道事業会計の決算	77
10	下水道事業会計の決算	93
11	普通会計決算の概要	106

Ⅲ	参考資料	115
---	------	-----

1	一般会計におけるその他資料	
(1)	物価高騰対策関連事業の概要	116
2	決算関連資料	
(1)	普通会計決算関係資料	119
(2)	各会計歳出節別支出表	128
(3)	一般会計歳出節別支出表	130

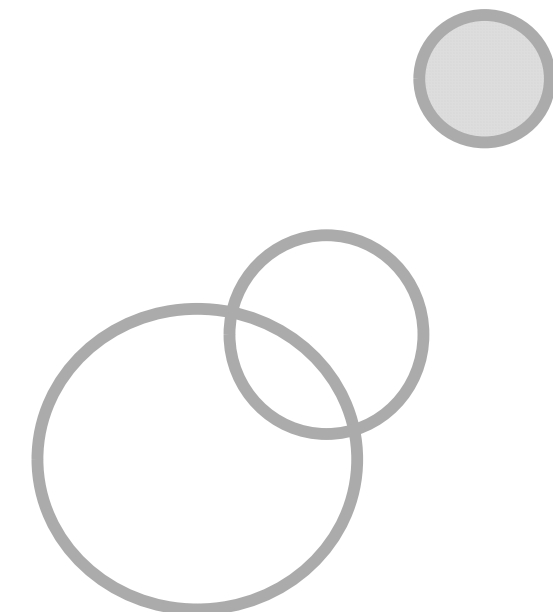
この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第六次多賀城市総合計画に基づく令和7年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

この報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している令和6年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～



I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～

ここでは、まちづくりの最上位計画である第六次多賀城市総合計画と、この「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付けを示します。

1 第六次多賀城市総合計画の特徴

第六次多賀城市総合計画(以下「総合計画」と表記します。)は、まちづくりの担い手となる市民、事業者、行政が共に創り目指すべきまちの姿を共有し、総合的かつ計画的な市政の運営を図るための指針として、令和3年3月に策定しました。

総合計画においては、タウンミーティングなど多くの方々から意見をいただく機会を設け、いただいたまちへの想いを言葉にし、令和12年度に目指すまちのあるべき姿と進むべき方向として、将来都市像「日々のよろこびふくらむまち 史都 多賀城」を掲げています。

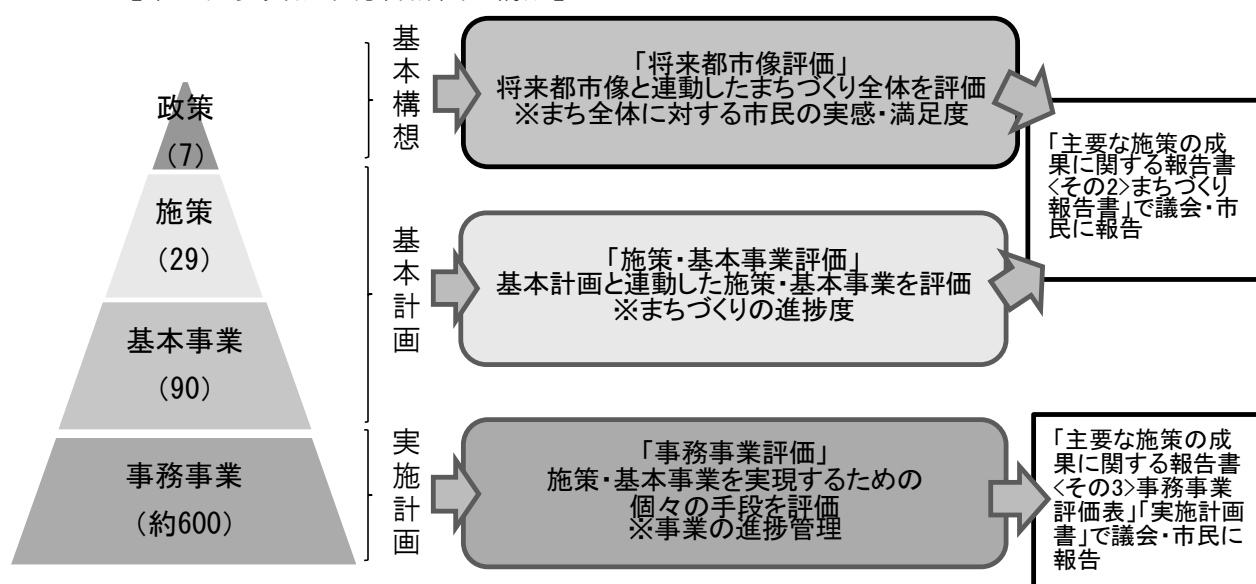
この総合計画は、将来都市像、3つの重点テーマ、7つの政策大綱等を定めた基本構想(計画期間10年)、施策・基本事業の体系や指標を定めた基本計画(計画期間前期5年・後期5年)、実施計画(計画期間3年。ただし、毎年度見直し)で構成しています。

このうち基本計画においては、「①将来都市像実現のための階層的な施策体系」と「②行政評価によるマネジメント」を定めています。

階層的な施策体系

重点テーマ	…将来都市像の実現に向けて戦略的・横断的に実施する大きなまちづくりの方向性(3)
政策	…将来都市像の実現に向けたまちづくりの方向性(7)
施策	…「政策」実現のための行政分野とその手段(29)
基本事業	…「施策」の目指す姿を実現するための手段(90)
事務事業	…「基本事業」の目指す姿を実現するための具体的な手段(約600)

【第六次多賀城市総合計画の構成】



2 行政評価による総合計画の進行管理

総合計画の進行管理を行う仕組みとして、第五次多賀城市総合計画に引き続き、行政評価（※1）を運用し、将来都市像の実現を目指すこととしています。

このため、施策・基本事業、事務事業に目指す姿と、指標（※2）を設定しています。この指標のうごきによって進行管理を行い、確認と検証を行った上で、次年度の企画立案にいかすという、「Plan（計画）－Do（実施）－See（評価・改善）」のPDSマネジメントサイクルの運用を基本としています。

行政評価 = PDSマネジメントサイクルの導入



※1 行政評価とは

行政の活動を数値により客観的に評価し、その評価結果を行政活動に反映させる仕組みです。

※2 指標とは

「行政が何をどれだけ行ったのか」ではなく、「目指すまちの姿にどれだけ近づいたのか」、「何がどれだけ変わったのか」という視点でまちづくりの進み具合を検証、分析するものさしです。

なお、指標は社会情勢等をうけて、変更が必要となる場合があります。そのため、施策・基本事業の指標については、基本計画の見直しに合わせて、変更を検討します。

3 「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付け及び構成

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定では、決算年度における主要な施策の成果を説明する書類を、地方議会に提出することとされています。

これに基づき、本市においては、次の3つの種類の資料を、「主要な施策の成果に関する報告書」として提出しています。

■令和7年度 主要な施策の成果に関する報告書＜3分冊＞の全体構成

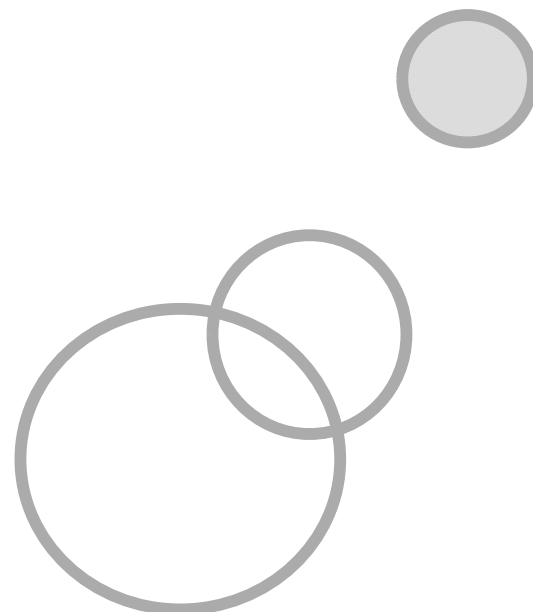
・ 各会計の決算（一般会計、特別会計、企業会計、普通会計）及び参考資料	7＜その1＞
・ 多賀城市まちづくり報告書（第六次多賀城市総合計画進捗状況報告）	8＜その2＞
・ 実施計画事業（※3）及び主要事業の事務事業評価表	9＜その3＞

※3 実施計画とは

「実施計画」は、施策及び基本事業を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。実施計画に掲げる事務事業は、「①重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業」、「②普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含まず。）」、「③公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業」の基準に該当するものを対象とします。

事業計画期間は、3年間ですが、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととしています。また、補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。

Ⅱ 各会計の決算



Ⅱ 各会計の決算

＜各会計の決算の概要＞

【各会計決算総括表】

(単位:円、%)

	一 般 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	合 計
予算現額 A	33,920,742,320	5,692,613,000	912,455,000	5,175,631,000	45,701,441,320
歳入決算額 B	31,034,374,418	5,394,959,426	898,568,103	4,894,827,041	42,222,728,988
予算現額との比較 B-A	△ 2,886,367,902	△ 297,653,574	△ 13,886,897	△ 280,803,959	△ 3,478,712,332
収入率 B/A	91.49	94.77	98.48	94.57	92.39
歳出決算額 C	30,422,175,221	5,384,047,231	891,714,073	4,682,714,676	41,380,651,201
予算現額との比較 A-C	3,498,567,099	308,565,769	20,740,927	492,916,324	4,320,790,119
執行率 C/A	89.69	94.58	97.73	90.48	90.55
歳入歳出差引残額 B-C	612,199,197	10,912,195	6,854,030	212,112,365	842,077,787
繰越事業費繰越額	509,146,672	0	0	0	509,146,672
基金積立額	52,000,000	10,912,195	0	212,112,365	275,024,560
翌年度繰越額	51,052,525	0	6,854,030	0	57,906,555

① 一般会計

歳入決算額は310億3,437万4,418円で、前年度決算額と比較して22億5,235万7,369円、6.77%の減となりました。

一方、歳出決算額は304億2,217万5,221円で、前年度決算額と比較して24億1,636万957円、7.36%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は6億1,219万9,197円となり、5億914万6,672円を繰越事業の財源とし、5,200万円を基金に積み立て、5,105万2,525円を翌年度に繰り越します。

② 国民健康保険特別会計

歳入決算額は53億9,495万9,426円で、前年度決算額と比較して1億6,129万4,373円、2.90%の減となりました。

一方、歳出決算額は53億8,404万7,231円で、前年度決算額と比較して1億5,828万8,511円、2.86%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は1,091万2,195円となり、全額を基金に積み立てます。

③ 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は8億9,856万8,103円で、前年度決算額と比較して5,256万5,417円、6.21%の増となりました。

一方、歳出決算額は8億9,171万4,073円で、前年度決算額と比較して5,289万1,087円、6.31%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は685万4,030円となり、全額を翌年度に繰り越します。

④ 介護保険特別会計

歳入決算額は48億9,482万7,041円で、前年度決算額と比較して2億1,633万8,705円、4.62%の増となりました。

一方、歳出決算額は46億8,271万4,676円で、前年度決算額と比較して1億928万7,838円、2.39%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は2億1,211万2,365円となり、全額を基金に積み立てます。

1 各会計の予算の概要

令和7年度の予算は、基金再編に伴う内部資金の移動により予算規模が増加した令和6年度と比較して予算規模は縮小したものの、昨年度に引き続きエントランス棟増築工事に係る市庁舎耐震対策等事業(20億5千万円)、学校環境整備事業[山王小学校](15億3千万円)といった大規模な普通建設事業を盛り込んだこと等により、依然として300億円を超える予算規模となっていることが特徴として挙げられます。

【各会計予算の状況】

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減 C (A-B)	伸 率 C/B	備 考
一般会計	当初予算額	30,450,000	26,970,000	3,480,000	12.9	・補正予算の編成 8回(対前年度増減なし) ・補正予算の概要は次ページを参照 ・前年度繰越額の内訳 繰越明許費分(16件)
	補正予算額	407,227	9,721,850			
	前年度繰越額	3,063,515	1,038,045	2,025,470	195.1	
	予算現額(計)	33,920,742	37,729,895	△ 3,809,153	△ 10.1	
国民健康保険 特別会計	当初予算額	5,672,000	5,683,000	△ 11,000	△ 0.2	・補正予算の編成 4回(対前年度増減なし)
	補正予算額	20,613	123,601			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	5,692,613	5,806,601	△ 113,988	△ 2.0	
後期高齢者 医療 特別会計	当初予算額	879,000	837,000	42,000	5.0	・補正予算の編成 4回(対前年度1回増)
	補正予算額	33,455	13,247			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	912,455	850,247	62,208	7.3	
介護保険 特別会計	当初予算額	5,051,672	4,847,000	204,672	4.2	・補正予算の編成 4回(対前年度増減なし)
	補正予算額	123,959	110,840			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	5,175,631	4,957,840	217,791	4.4	
合 計	当初予算額	42,052,672	38,337,000	3,715,672	9.7	
	補正予算額	585,254	9,969,538			
	前年度繰越額	3,063,515	1,038,045	2,025,470	195.1	
	予算現額(計)	45,701,441	49,344,583	△ 3,643,142	△ 7.4	

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上、年度内の支出(支払)が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところによって翌年度に限り繰り越して使用することができることとしたものをいいます。

次の表は、一般会計補正予算の概要をまとめたものです。
 実態に即した確実な予算編成を行いつつ、物価高騰対策を機動的に実施するため、国・県による対策の状況に応じながら、その都度補正予算の編成を行いました。

【令和7年度における一般会計補正予算の概要】

(単位:千円)

補正 区分	成立議会等	補正額	補正の概要等	補正額が大きかった主な事業（歳出）	
				事業名	補正額
第1号	6月定例会	624,772	・定額減税不足額給付金給付事業として行う、所得税及び個人住民税の定額減税の補足給付に係る事業費の追加補正 ・多賀城小学校の職員室等のエアコン老朽化に伴う更新等に係る事業費の追加補正	定額減税不足額給付金給付事業	477,802
				学校環境整備事業[小学校]	56,916
第2号	9月定例会	166,555	・小中学校の児童・生徒一人に1台配布しているタブレット端末の修繕費の増額補正 ・学校給食センター屋上の防水修繕に係る事業費の増額補正	学校ICT整備事業[小学校][中学校]	29,184
				学校給食センター運営事業	7,810
第3号	9月定例会（追加）	458,679	・公立保育所再編事業として、八幡保育所大規模改修工事に係る事業費の増額補正	公立保育所再編事業	433,700
第4号	12月定例会	△ 1,767,144	・市庁舎耐震対策等事業の進捗に合わせた事業費の減額補正 ・地域振興に資する民間投資を支援する地域総合整備資金（ふるさと融資）の貸付のための事業費の増額補正	市庁舎耐震対策等事業	△ 2,021,708
				地域総合整備資金貸付事業	139,000
第5号	12月定例会（追加）	903,533	・物価高騰対策重点支援給付金給付事業費の増額補正 ・物価高対応子育て応援手当支給事業費の増額補正 ・物価高騰対策生活応援ポイント支給事業費の増額補正	物価高騰対策給付金給付事業（全市民対象）	416,628
				物価高対応子育て応援手当支給事業	211,161
				物価高騰対策生活応援ポイント支給事業	135,404
第6号	2月専決	28,479	・衆議院議員総選挙に要する事業費の追加補正	衆議院議員選挙事業	28,479
第7号	2月定例会	△ 92,659	・定額減税不足額給付金給付事業の終了に伴う事業費の減額補正 ・公定価格の増額等に伴う施設型給付費等に係る事業費の増額補正 ・令和6年度生活保護費等の国庫負担金の返還に伴う事業費の増額補正	定額減税不足額給付金給付事業	△ 255,911
				施設型給付費等支給事業	253,556
				生活保護扶助事業	139,657
第8号	2月定例会（追加）	85,012	・中央公園スケートパークエリア内の観客席等保管倉庫整備業務委託等に係る事業費の増額補正 ・中央公園周辺での新モビリティサービス運行業務に係る事業費の増額補正	中央公園魅力創造事業	70,640
				生活交通ネットワーク維持事業	10,000
計		407,227			

2 一般会計の決算 <概要>

① 歳入歳出決算の全体像

令和7年度決算は、歳入歳出ともに前年度を下回りましたが、令和6年度の基金再編による影響を除いた決算額と比較すると、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

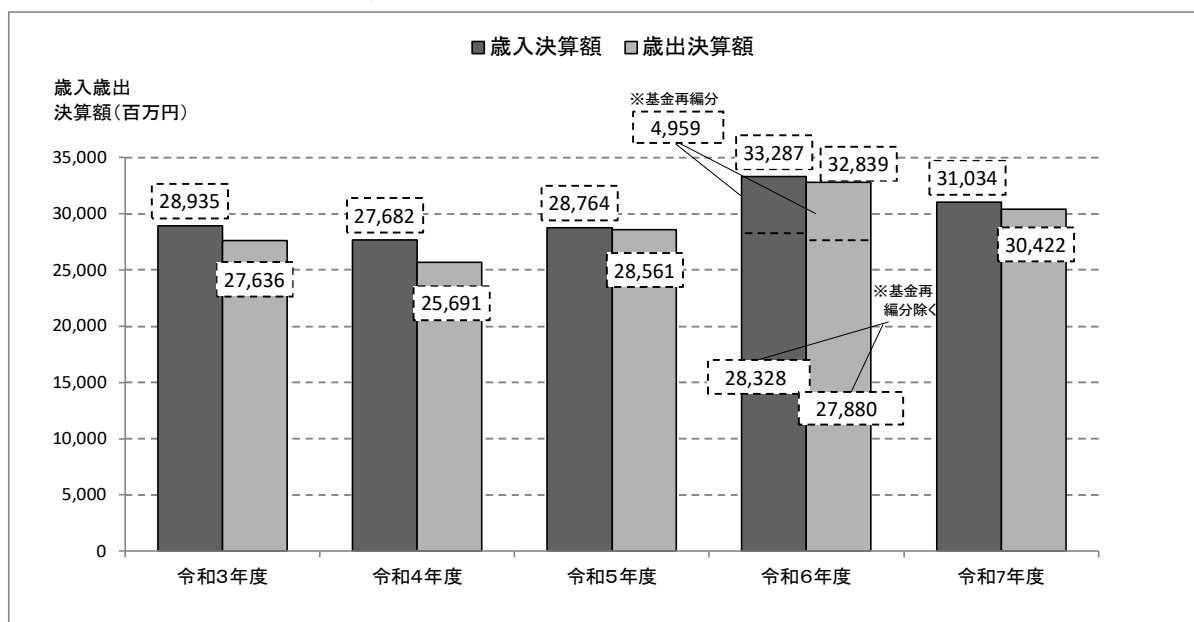
現年度分においては、特別史跡多賀城跡復元整備事業の減額や物価高騰対策として行った定額減税補足給付金給付事業が皆減となったものの、山王小学校の長寿寿命化工事や、中央公園スケートパークエリアの整備といった普通建設事業の伸びによるものが増額の主な要因となりました。

また、繰越事業については、市庁舎耐震対策等事業におけるエントランス棟増築工事費や山王小学校の長寿寿命化工事の影響で増額となり、事故繰越し分は学校環境整備事業[小学校]の影響により増額となりました。

(単位:円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率
歳入決算額 A	31,034,374,418	33,286,731,787	△ 2,252,357,369	△ 6.77
現年度分	28,571,637,098	32,485,539,927	△ 3,913,902,829	△ 12.05
前年度からの繰越分	2,462,737,320	801,191,860	1,661,545,460	207.38
繰越明許費分	2,462,737,320	801,191,860	1,661,545,460	207.38
事故繰越し分	0	0	0	-
歳出決算額 B	30,422,175,221	32,838,536,178	△ 2,416,360,957	△ 7.36
現年度分	28,050,480,889	32,072,146,040	△ 4,021,665,151	△ 12.54
前年度からの繰越分	2,371,694,332	766,390,138	1,605,304,194	209.46
繰越明許費分	2,371,694,332	766,390,138	1,605,304,194	209.46
事故繰越し分	0	0	0	-
歳入歳出差引残額(A-B) C	612,199,197	448,195,609	164,003,588	36.59
翌年度へ繰り越すべき財源 D	509,146,672	195,099,525	314,047,147	160.97
繰越明許費分	506,946,672	195,099,525	311,847,147	159.84
事故繰越し分	2,200,000	0	2,200,000	皆増
実質的な収支(C-D)	103,052,525	253,096,084	△ 150,043,559	△ 59.28

(参考)過去5年間の歳入・歳出決算額等の推移



② 令和7年度における予備費充用の概要

令和7年度の予備費の充用額は、前年度と比較して増加しています。

令和7年度は10月1日に発生した大雨被害に伴う災害見舞金の支給や復旧に要する経費に加え、公共施設の緊急的な修繕への充用が主なものとなりました。

(単位:円)

区 分		充 用 額	主な充用対象経費等	
2	総務費	3,437,000	市民活動サポートセンターの屋根の雨漏り修繕に要する経費【地域コミュニティ課】	174,000
			令和7年10月1日の大雨被害に伴う汚損物品等の廃棄に要する経費【財政課】	253,000
			東豊中学校のパワーコンディショナーの修繕に要する経費【環境施設課】	3,010,000
3	民生費	1,702,500	墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬に要する経費【社会福祉課】	326,300
			児童発達支援センターの温水ボイラーの修繕に要する経費【介護・障害福祉課】	374,000
			令和7年10月1日の大雨被害を受けた住民に対する災害見舞金【社会福祉課】	1,000,000
			令和7年10月1日の大雨被害を受けた住民に対する災害見舞金の支給に要する経費【社会福祉課】	2,200
4	衛生費	575,010	令和7年10月1日の大雨被害に伴う消毒用消石灰等の購入に要する経費【健康長寿課】	39,160
			予防接種健康被害救済給付金の支給に要する経費【健康長寿課】	535,850
7	商工費	1,500,000	令和7年10月1日の大雨被害を受けた事業者に対する災害見舞金【産業振興課】	1,500,000
8	土木費	6,963,000	令和7年10月1日の大雨被害に伴う市営桜木住宅エレベーター復旧に要する経費【都市計画課】	6,396,500
			令和7年10月1日の大雨被害に伴う多賀城駅自転車等駐車場管理人室の修繕に要する経費【都市整備課】	566,500
10	教育費	14,392,727	「令和の万葉大茶会2025 飛鳥・万博会（第一部）」に係る負担金【生涯学習課】	2,000,000
			令和7年3月26日の強風被害に伴う多賀城市文化センターの屋根瓦の修繕に要する経費【生涯学習課】	6,930,000
			学校給食費納入通知書の印刷に要する経費【教育総務課】	95,700
			多賀城廃寺跡トイレ排水管系統の緊急清掃に要する経費【文化財課】	297,000
			多賀城南門周辺の伐採樹木の処理、運搬業務に要する経費【文化財課】	185,900
			小学校学習用タブレット端末の修繕に要する経費【教育総務課】	1,670,357
			中学校学習用タブレット端末の修繕に要する経費【教育総務課】	143,230
			館前遺跡内の公有地における漏水の修繕等に要する経費【文化財課】	220,000
			令和7年10月1日の大雨被害に伴う特別史跡内園路の修繕に要する経費【文化財課】	628,100
			高崎中学校の可動ステージの修繕に要する経費【教育総務課】	1,320,000
令和7年10月1日の大雨被害に伴う特別史跡内における修繕等に要する経費【文化財課】	902,440			
11	災害復旧費	325,130	令和7年10月1日の大雨被害に伴う災害廃棄物の個別収集委託に要する経費【環境施設課】	218,130
			令和7年10月1日の大雨被害に伴う災害廃棄物として個別収集した家電4品目の収集運搬に要する経費【環境施設課】	50,000
			令和7年10月1日の大雨被害に伴う災害廃棄物として個別収集した家電4品目のリサイクルに要する経費【環境施設課】	12,000
			令和7年10月1日の大雨被害に伴う災害廃棄物として個別収集した適正処理困難物の処分に要する経費【環境施設課】	45,000
計		28,895,367		

(参考)令和7年度と令和6年度の充用額の比較

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
2 総務費	3,437,000	0	皆増
3 民生費	1,702,500	6,043,636	△ 4,341,136
4 衛生費	575,010	1,170,367	△ 595,357
7 商工費	1,500,000	0	皆増
8 土木費	6,963,000	3,124	6,959,876
9 消防費	0	120,000	皆減
10 教育費	14,392,727	11,353,430	3,039,297
11 災害復旧費	325,130	0	皆増
計	28,895,367	18,690,557	10,204,810

(参考)過去5年間の予備費の予算額、充用額及び執行率の推移

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
予算額	51,722,000	92,440,000	62,889,000	69,432,000	69,265,000
充用額	11,994,132	58,690,279	21,449,824	18,690,557	28,895,367
執行率	23.2	63.5	34.1	26.9	41.7

3 一般会計の決算 <歳入の部>

(1) 歳入の概要

(単位: 円、%)

款	区分	令和7年度						令和6年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
		予算現額	調定額	決算額 A	決算 構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
自主財源	1 市税	8,895,156,000	9,080,768,886	8,959,629,708	28.87	100.72	98.67	8,468,528,911	491,100,797	5.80
	13 分担金及び負担金	97,603,000	101,731,020	100,906,280	0.33	103.38	99.19	97,839,800	3,066,480	3.13
	14 使用料及び手数料	455,072,000	471,383,742	465,060,142	1.50	102.19	98.66	431,351,089	33,709,053	7.81
	17 財産収入	486,661,000	476,484,630	471,842,563	1.52	96.96	99.03	428,749,835	43,092,728	10.05
	18 寄附金	310,000,000	184,897,569	184,897,569	0.60	59.64	100.00	233,539,001	△ 48,641,432	△ 20.83
	19 繰入金	1,728,203,000	856,315,104	856,315,104	2.76	49.55	100.00	6,017,783,837	△ 5,161,468,733	△ 85.77
	20 繰越金	318,195,525	318,195,609	318,195,609	1.03	100.00	100.00	132,564,954	185,630,655	140.03
	21 諸収入	821,732,000	1,042,124,587	767,059,850	2.47	93.35	73.61	774,092,994	△ 7,033,144	△ 0.91
小計		13,112,622,525	12,531,901,147	12,123,906,825	39.07	92.46	96.74	16,584,450,421	△ 4,460,543,596	△ 26.90
依存財源	2 地方譲与税	145,471,000	150,208,673	150,208,673	0.48	103.26	100.00	147,894,851	2,313,822	1.56
	3 利子割交付金	14,478,000	14,163,000	14,163,000	0.05	97.82	100.00	2,938,000	11,225,000	382.06
	4 配当割交付金	55,960,000	50,164,000	50,164,000	0.16	89.64	100.00	50,128,000	36,000	0.07
	5 株式等譲渡所得割交付金	97,579,000	79,575,000	79,575,000	0.26	81.55	100.00	66,906,000	12,669,000	18.94
	6 法人事業税交付金	135,019,000	132,516,000	132,516,000	0.43	98.15	100.00	132,420,000	96,000	0.07
	7 地方消費税交付金	1,697,844,000	1,703,651,000	1,703,651,000	5.49	100.34	100.00	1,577,582,000	126,069,000	7.99
	8 環境性能割交付金	20,300,000	18,563,000	18,563,000	0.06	91.44	100.00	19,505,000	△ 942,000	△ 4.83
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	26,514,000	26,514,000	26,514,000	0.09	100.00	100.00	25,959,000	555,000	2.14
	10 地方特例交付金	87,645,000	87,645,000	87,645,000	0.28	100.00	100.00	386,538,000	△ 298,893,000	△ 77.33
	11 地方交付税	4,581,770,000	4,661,763,000	4,661,763,000	15.02	101.75	100.00	4,404,027,000	257,736,000	5.85
	12 交通安全対策特別交付金	9,446,000	7,358,000	7,358,000	0.02	77.90	100.00	7,700,000	△ 342,000	△ 4.44
	15 国庫支出金	7,828,369,795	7,545,609,611	7,327,845,611	23.61	93.61	97.11	6,678,615,377	649,230,234	9.72
	16 県支出金	2,072,824,000	1,987,901,309	1,987,901,309	6.41	95.90	100.00	1,841,468,138	146,433,171	7.95
	22 市債	4,034,900,000	2,662,600,000	2,662,600,000	8.58	65.99	100.00	1,360,600,000	1,302,000,000	95.69
小計		20,808,119,795	19,128,231,593	18,910,467,593	60.93	90.88	98.86	16,702,281,366	2,208,186,227	13.22
歳入合計		33,920,742,320	31,660,132,740	31,034,374,418	100.00	91.49	98.02	33,286,731,787	△ 2,252,357,369	△ 6.77

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ 「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 「依存財源」とは、国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

※ 令和6年度は、基金再編に係る影響額を含みます。

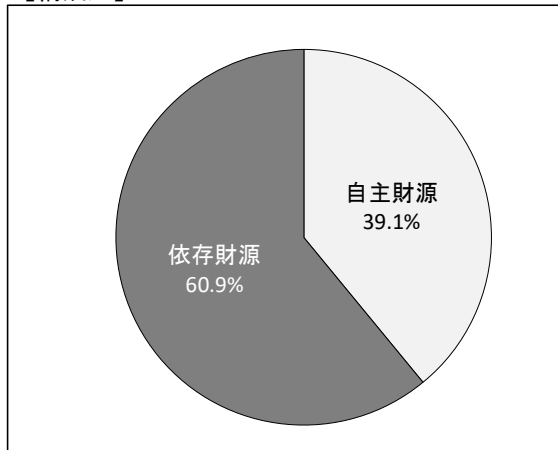
① 自主財源と依存財源の比較

前年度と比較して自主財源全体は約44億6千万円の減額となりましたが、令和6年度に実施した基金再編の影響(約49億6千万円)を除くと、約5億円の増額となりました。依存財源全体は約22億1千万円の増額となっています。

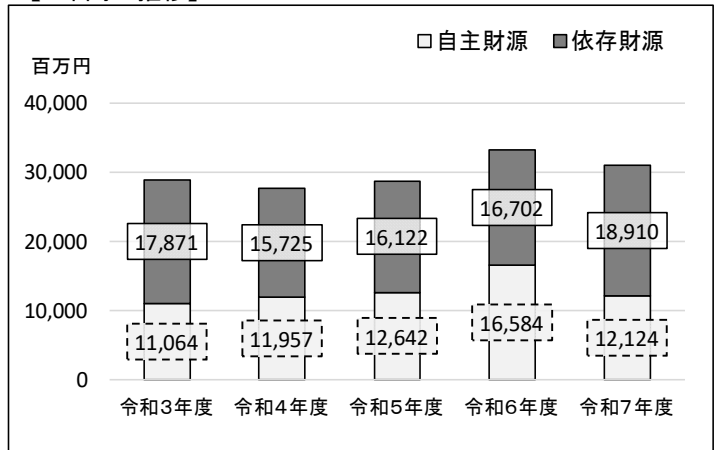
自主財源の増については、定額減税が終了し、市民税が通常の水準に回復したこと等により市税が増額となりました。

依存財源についても、普通交付税をはじめとした地方交付税が増額となったほか、市庁舎耐震対策等事業や学校環境整備事業[山王小学校]等の普通建設事業に係る市債借入を行ったことから、増額となっています。

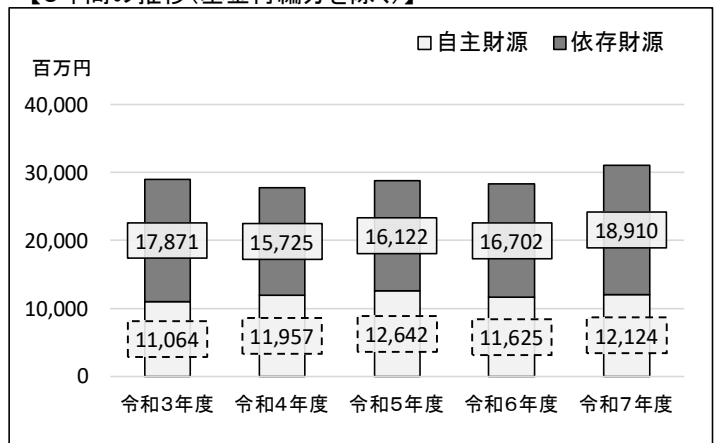
【構成比】



【5年間の推移】



【5年間の推移(基金再編分を除く)】



※ 自主財源について

地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

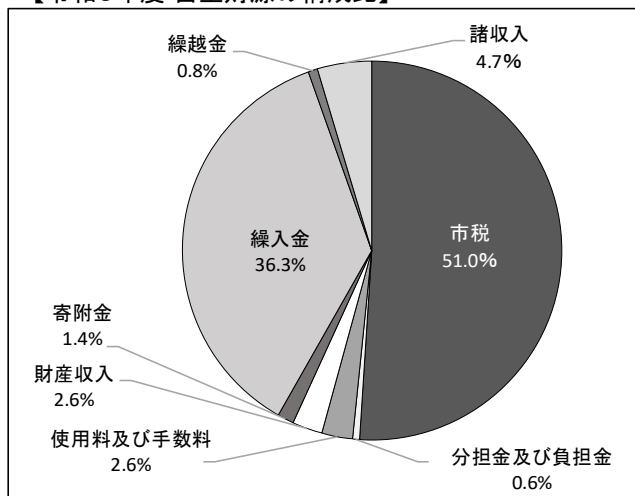
※ 依存財源について

国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

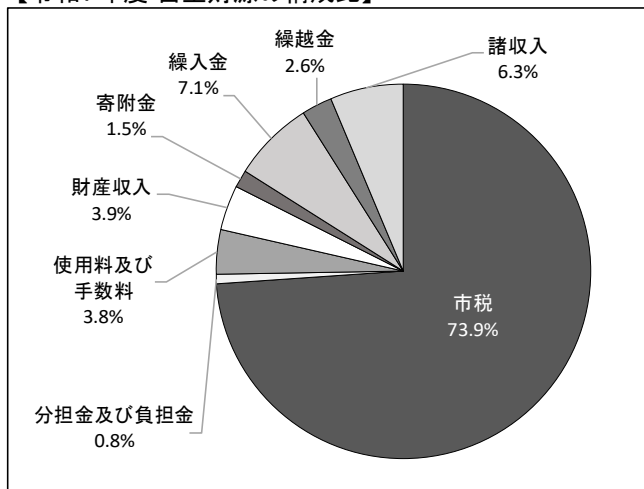
② 自主財源の構成

令和6年度の基金再編による影響を除くと、前年度と比較して市税、繰入金及び繰越金を除き、構成比は横ばいとなっています。

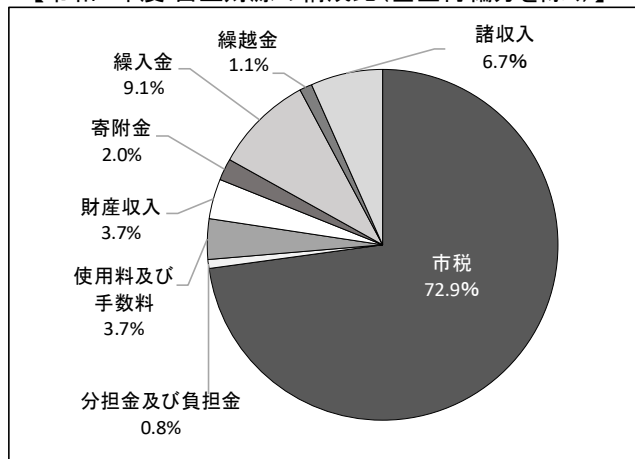
【令和6年度 自主財源の構成比】



【令和7年度 自主財源の構成比】



【令和6年度 自主財源の構成比(基金再編分を除く)】



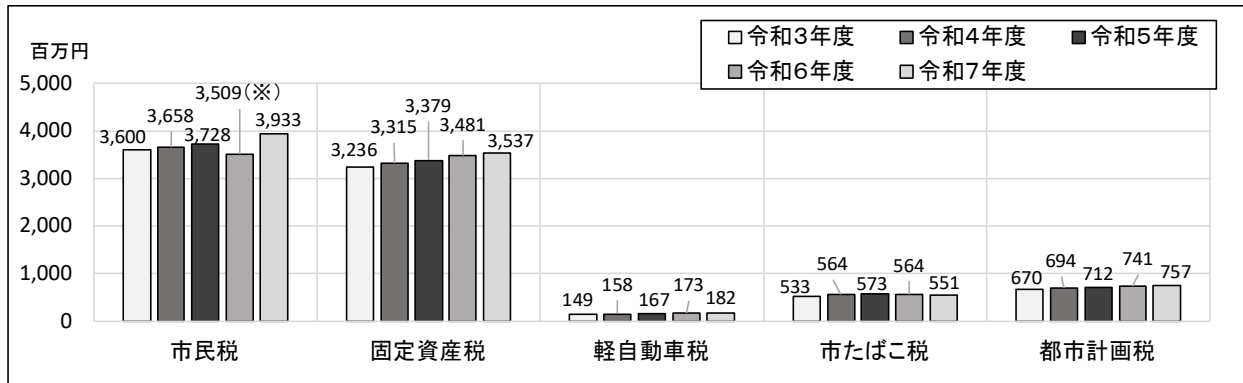
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

③ 市税の状況

前年度と比較して市たばこ税を除く、各税目において増額となり、市税全体で約4億9千万円の増となりました。

市民税は、定額減税の終了により、通常の水準に回復し、増額となりました。

固定資産税及び都市計画税は、宅地造成に伴う新築家屋の増加等により、増額となっています。



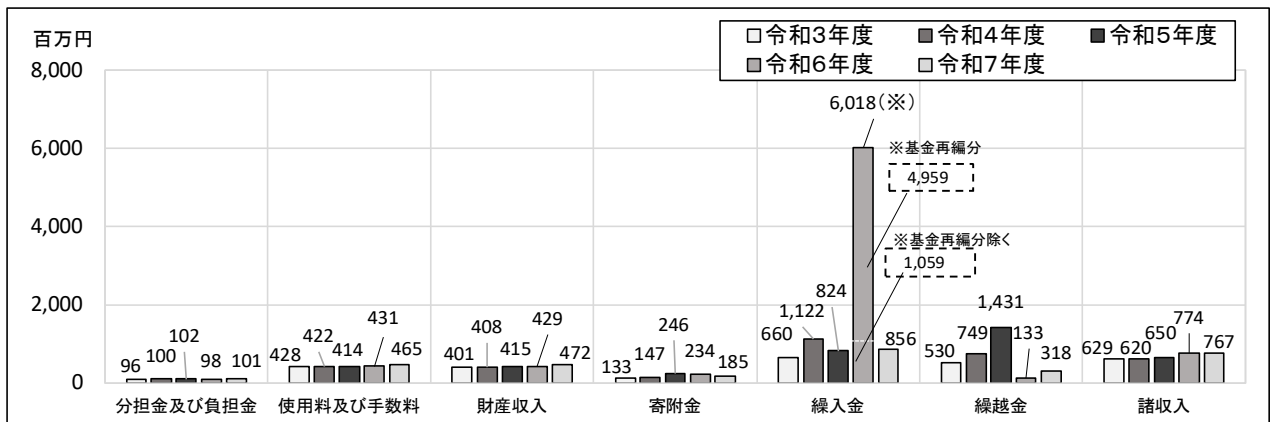
※令和6年度は、定額減税の影響により市民税の金額が低くなっています。

④ 市税以外の自主財源の状況

市税以外の自主財源全体は、前年度と比較して約49億5千万円の減額となりましたが、令和6年度の基金再編による影響を除くと、前年度と同程度となっています。

繰入金においては、公共施設等総合管理基金繰入金が皆増となった一方で、多賀城みらい基金繰入金の縮小により、令和6年度の基金再編による影響を除くと、約2億円の減となりました。

繰越金においては、公営住宅ストック総合改善事業における市営大代住宅解体工事や山王小学校の長寿命化工事により約1億9千万円の増額となりました。



※令和6年度は、基金再編の影響により繰入金の金額が高くなっています。

(繰入金の主な増減要因: 令和6年度基金再編分を除く)

- ・公共施設等総合管理基金繰入金 2億4,998万円 (対前年度 皆増)
- ・多賀城みらい基金繰入金 2億8,697万1千円 (対前年度 2億287万2千円減)
- ・東日本大震災復興基金繰入金 1,159万2千円 (対前年度 8,011万3千円減)
- ・多賀城南門等復元事業等基金繰入金 668万8千円 (対前年度 7,575万2千円減)

(繰越金の主な増減要因)

- ・純繰越額 1億477万円 (対前年度 7,516万9千円増)
- ・繰越明許費 繰越事業費等充当財源繰越額 1億9,510万円 (対前年度 1億1,517万7千円増)
- 公営住宅ストック総合改善事業 8,231万5千円 (対前年度 皆増)
- 学校環境整備事業[山王小学校] 5,014万6千円 (対前年度 皆増)

⑤ 「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況

「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況については、以下のとおりです。

多賀城南門等復元事業及びその関連事業の支援を目的とした寄附金にあっては全額を多賀城南門等復元事業等基金へ積み立て、それ以外の目的の寄附金にあっては、多賀城みらい基金に積み立てました。

なお、返礼品費に係る事業は「＜Tagayasu＞市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力をたがやすまち」に区分されており、当該寄附金を活用しています。

(単位:件、円)

寄附の目的	件数 (a)	寄附額 (b)	返礼品費 (c)	返礼品費控 除後寄附額 (d) (b-c)	積立利子 (e)	返礼品費分 積立額 (f)	南門基金 直接積立額 (g)	積立額合計(h) (d+e+f-g)
市長おまかせ	1,827	61,456,811	9,576,737	51,880,074	1,984,436	0	0	53,864,510
うち 企業版	30	29,400,000	0	29,400,000	0	0	0	29,400,000
＜はぐくむ＞ 心も暮らしも豊かな みらいをつくる みんなが育つまち	1,569	27,307,500	8,582,318	18,725,182	33,077	0	0	18,758,259
＜つなぐ＞ 震災の経験をいかし みんなの力が つながるまち	1,134	19,672,095	6,278,662	13,393,433	738,913	0	0	14,132,346
＜Tagayasu＞ 市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力を たがやすまち	203	3,779,663	1,089,629	2,690,034	67,718	48,535,708	0	51,293,460
多賀城南門等 復元事業及び その関連事業	3,475	61,846,000	19,556,684	42,289,316	144,011	0	※ 30,484,011	11,949,316
＜まもる＞ 多賀城の未来を創造し、 活力あふれる持続可能な まち	613	10,835,500	3,451,678	7,383,822	4,961,662	0	0	12,345,484
合計	8,821	184,897,569	48,535,708	136,361,861	7,929,817	48,535,708	30,484,011	162,343,375

※令和7年4月から同年11月までに寄附があったものについては、多賀城みらい基金を経由せず、直接多賀城南門等復元事業等基金に積み立てています。

※決算繰戻に伴う積立等により、基金積立額と相違する場合があります。

＜参考＞ 寄附件数及び寄附額の推移

(単位:件、円)

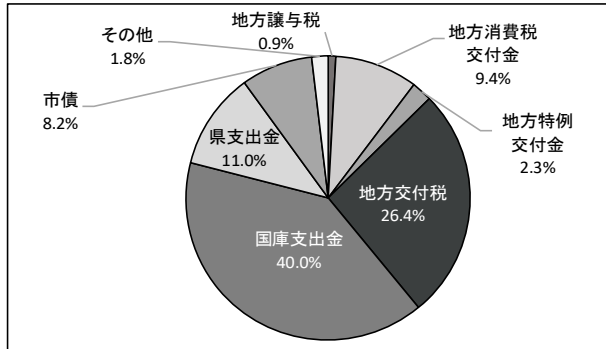
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	8,209	8,743	14,048	11,644	8,821
寄附額	133,223,226	146,671,024	245,858,642	233,539,001	184,897,569

⑥ 依存財源の構成

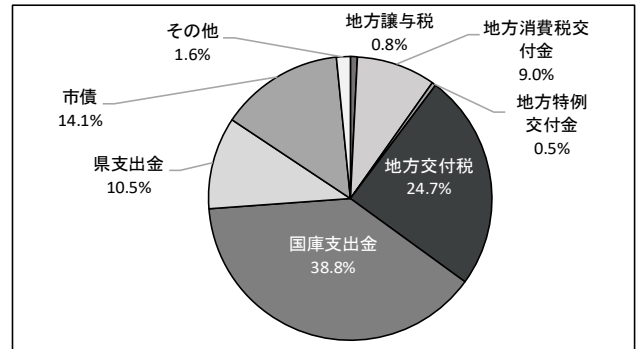
前年度と比較して定額減税が終了したことにより定額減税減収補てん分の地方特例交付金が減額となった一方で、その他、地方交付税をはじめとした依存財源は増額となりました。

その中でも、市庁舎耐震対策等事業、学校環境整備事業[山王小学校]によって市債が大幅に増額となり、市債の構成比について5.9ポイントの増となったため、地方特例交付金を除く依存財源は前年度より増額となっていますが、構成割合は減少しています。

【令和6年度 依存財源の構成比】



【令和7年度 依存財源の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

⑦ 主な依存財源の状況

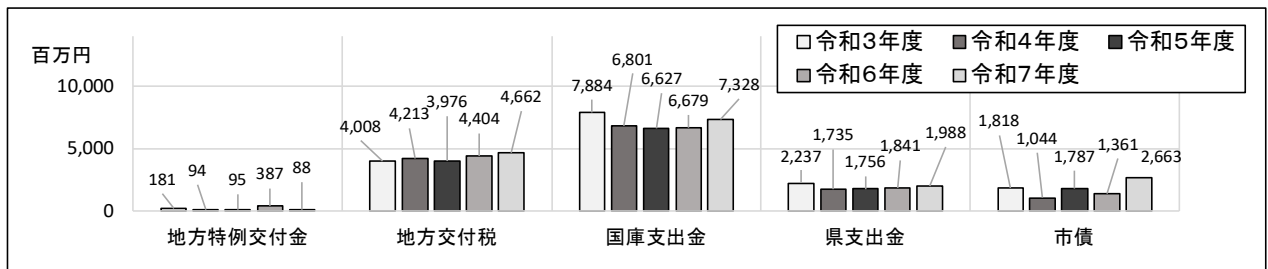
地方交付税においては、普通交付税が約2億8千万円の増額となりました。

また、地方特例交付金については、前述のとおり定額減税減収補てん分が減額となったことから、約3億円の減額となっています。

国庫支出金は、児童手当対象拡大による児童手当負担金の増額、山王小学校長寿命化改良事業交付金の増額等により約6億5千万円の増額となりました。

市債については、市庁舎耐震対策等事業に係る総務債が約9億3千万円の増額、学校環境整備事業[山王小学校]に係る教育債が約4億9千万円の増額となり、市債全体では約13億円の増額となりました。

これにより、依存財源全体では約22億1千万円の増額となりました。



(地方特例交付金の主な減要因)

- ・定額減税減収補てん分 166万3千円 (対前年度 2億8,799万5千円減)

(地方交付税の主な増減要因)

- ・普通交付税 40億7,416万円 (対前年度 2億7,840万4千円増)
- ・特別交付税 3億7,855万円 (対前年度 1,066万3千円増)
- ・震災復興特別交付税 2億905万3千円 (対前年度 3,133万1千円減)

(国庫支出金の主な増減要因)

- ・児童手当負担金 10億3,316万9千円 (対前年度 2億6,633万2千円増)
- ・山王小学校長寿命化改良事業交付金 2億3,897万8千円 (対前年度 2億2,426万2千円増)
- ・物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 2億44万円 (対前年度 皆増)
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8億4,540万円 (対前年度 1億7,544万2千円減)

(市債の主な増減要因)

- ・市庁舎耐震対策等事業 14億7,780万円 (対前年度 9億3,110万円増)
- ・学校環境整備事業[山王小学校] 5億2,190万円 (対前年度 4億9,200万円増)
- ・公立保育所再編事業 1億5,610万円 (対前年度 皆増)
- ・防災情報管理事業 410万円 (対前年度 3億4,520万円減)

(2) 市税等の収納状況

令和7年度の市税収納額は、全体で前年度より約4億9千万円増(5.79%増)の約89億5,756万円となりました。

主な要因としては、減少要因としてたばこ税の減(約1,339万円)が挙げられ、増加要因として、令和6年度に実施された定額減税で一時的に低くなった市民税が通常の水準に回復したこと、また、宅地造成に伴う新築家屋の増加等による固定資産税及び都市計画税の増(約7,145万円)が挙げられます。

ア 市税の収納状況(現年度+滞納繰越分)

(単位:円)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	収納額 ※	構成比	収納額 ※	構成比	増減額	増減率
市民税	3,931,264,053	43.89%	3,507,656,314	41.43%	423,607,739	12.08%
固定資産税	3,536,296,736	39.48%	3,480,847,512	41.11%	55,449,224	1.59%
軽自動車税	181,734,086	2.03%	172,878,230	2.04%	8,855,856	5.12%
市たばこ税	551,100,318	6.15%	564,486,070	6.67%	△ 13,385,752	△ 2.37%
都市計画税	757,162,194	8.45%	741,161,016	8.75%	16,001,178	2.16%
合 計	8,957,557,387	100.00%	8,467,029,142	100.00%	490,528,245	5.79%

イ 市税以外の収納状況(現年度+滞納繰越分)

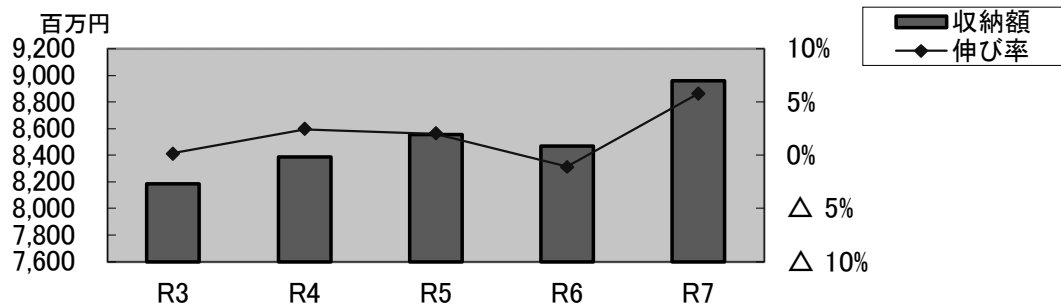
(単位:円)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	収納額 ※	構成比	収納額 ※	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	928,874,326	28.67%	926,274,066	29.37%	2,600,260	0.28%
後期高齢者医療保険料	732,964,719	22.62%	683,102,420	21.67%	49,862,299	7.30%
介護保険料	1,152,094,103	35.56%	1,129,651,393	35.83%	22,442,710	1.99%
保育料(延長含む。)	116,634,030	3.60%	111,268,310	3.53%	5,365,720	4.82%
放課後児童クラブ使用料	39,923,000	1.23%	36,375,000	1.15%	3,548,000	9.75%
学校給食費(教職員分を除く。)	267,034,287	8.24%	263,277,407	8.35%	3,756,880	1.43%
保育所副食費	2,566,440	0.08%	3,019,500	0.10%	△ 453,060	△ 15.00%
合 計	3,240,090,905	100.00%	3,152,968,096	100.00%	87,122,809	2.76%

ウ 市税の収納額推移(現年度+滞納繰越分)

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収納額	8,185,622,442	8,386,446,971	8,558,123,630	8,467,029,142	8,957,557,387
伸び率	0.17%	2.45%	2.05%	△ 1.06%	5.79%



※収納額は、収入済額から還付未済額を差し引いたものです。

●市税等収納率と滞納額の推移について

令和7年度の市税収納率は、現年度分99.52%(前年度比0.03ポイント増)、滞納繰越分38.71%(前年度比4.71ポイント増)、全体で98.64%(前年度比0.26ポイント増)となりました。

収納率が上昇した主な要因は、地方税統一QRコードを利用した納付方法の導入などによる利便性の向上、滞納整理の推進などによる収納状況の向上です。

ア 市税の収納状況

(単位:円)

区 分	調定額			収納額 ※			収納率		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞繰分	合計
市民税	3,924,589,608	100,740,116	4,025,329,724	3,893,273,752	37,990,301	3,931,264,053	99.20%	37.71%	97.66%
1個人	3,486,581,812	96,811,116	3,583,392,928	3,455,911,756	36,732,055	3,492,643,811	99.12%	37.94%	97.47%
2法人	438,007,796	3,929,000	441,936,796	437,361,996	1,258,246	438,620,242	99.85%	32.02%	99.25%
固定資産税	3,535,570,900	20,769,339	3,556,340,239	3,527,428,959	8,867,777	3,536,296,736	99.77%	42.70%	99.44%
1固定資産税	3,501,238,300	20,769,339	3,522,007,639	3,493,096,359	8,867,777	3,501,964,136	99.77%	42.70%	99.43%
2 国有資産等所在 市町村交付金	34,332,600	-	34,332,600	34,332,600	-	34,332,600	100.00%	-	100.00%
軽自動車税	181,814,700	4,005,042	185,819,742	180,466,435	1,267,651	181,734,086	99.26%	31.65%	97.80%
1種別割	167,993,300	4,005,042	171,998,342	166,645,035	1,267,651	167,912,686	99.20%	31.65%	97.62%
2環境性能割	13,821,400	-	13,821,400	13,821,400	-	13,821,400	100.00%	-	100.00%
市たばこ税	551,100,318	-	551,100,318	551,100,318	-	551,100,318	100.00%	-	100.00%
都市計画税	756,642,600	5,536,263	762,178,863	754,553,372	2,608,822	757,162,194	99.72%	47.12%	99.34%
合 計	8,949,718,126	131,050,760	9,080,768,886	8,906,822,836	50,734,551	8,957,557,387	99.52%	38.71%	98.64%

イ 市税以外の収納状況

(単位:円)

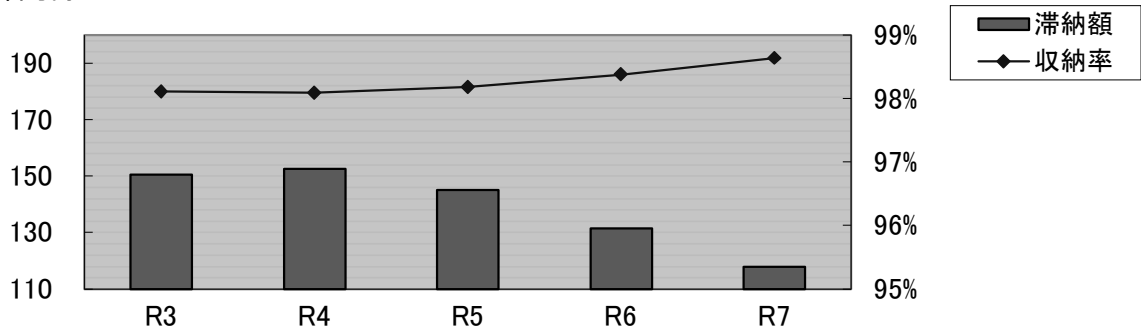
区 分	調定額			収納額 ※			収納率		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞繰分	合計
国民健康保険税	918,923,200	174,623,737	1,093,546,937	876,434,631	52,439,695	928,874,326	95.38%	30.03%	84.94%
後期高齢者医療保険料	733,574,600	5,881,349	739,455,949	730,398,630	2,566,089	732,964,719	99.57%	43.63%	99.12%
介護保険料	1,153,229,790	8,821,070	1,162,050,860	1,149,554,950	2,539,153	1,152,094,103	99.68%	28.79%	99.14%
保育料(延長含む。)	116,519,730	1,099,290	117,619,020	115,996,680	637,350	116,634,030	99.55%	57.98%	99.16%
放課後児童クラブ使用料	39,926,500	115,500	40,042,000	39,865,000	58,000	39,923,000	99.85%	50.22%	99.70%
学校給食費(教職員分を除く。)	266,456,965	5,305,849	271,762,814	265,509,135	1,525,152	267,034,287	99.64%	28.74%	98.26%
保育所副食費	2,629,440	0	2,629,440	2,566,440	0	2,566,440	97.60%	-	97.60%
合 計	3,231,260,225	195,846,795	3,427,107,020	3,180,325,466	59,765,439	3,240,090,905	98.42%	30.52%	94.54%

ウ 市税の滞納額と収納率の推移

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納額	150,449,261	152,548,108	145,128,434	131,443,189	117,965,149
収納率	98.11%	98.09%	98.18%	98.38%	98.64%

百万円



※収納額は、収入済額から還付未済額を差し引いたものです。

●市税等不納欠損の状況

ア 市税

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	財産無しによる即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	5年経過による時効 (地方税法第18条第1項)	合 計
個人市民税	25件 956,762円	48件 1,239,957円	24件 1,642,033円	97件 3,838,752円
法人市民税	1件 50,000円	1件 50,000円	4件 330,200円	6件 430,200円
固定資産税・都市計画税	9件 296,100円	6件 300,698円	3件 122,800円	18件 719,598円
軽自動車税 (種別割)	10件 66,700円	16件 131,200円	9件 59,900円	35件 257,800円
計	45件 1,369,562円	71件 1,721,855円	40件 2,154,933円	156件 5,246,350円

イ 市税以外

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	財産無しによる即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	5年経過による時効 (地方税法第18条第1項等) ※	合 計
国民健康保険税	61件 2,664,769円	41件 1,727,317円	33件 2,767,850円	135件 7,159,936円
後期高齢者医療保険料	-	5件 28,040円	53件 703,400円	58件 731,440円
介護保険料	-	8件 125,230円	78件 2,131,730円	86件 2,256,960円
計	61件 2,664,769円	54件 1,880,587円	164件 5,602,980円	279件 10,148,336円

※後期高齢者医療保険料及び介護保険料の時効は2年です。

●生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの等)について

生活保護法の改正が行われ、生活保護法第78条(平成26年7月1日以降に支給した保護費に係るもの)及び同法第63条(平成30年10月1日以降に支給した保護費に係るもの)に該当するものについて、国税徴収の例により徴収しているところです。また、国税徴収の例により徴収しないもののうち、時効期間経過に関するものについては、地方自治法第236条第1項に該当するところです。ここでは、そのうち不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (国税徴収法第153条第4項)	財産無しによる執行停止即時欠損 (国税徴収法第153条第5項)	5年経過による時効 (地方自治法第236条第1項)	合 計
生活保護費返還金 (国税徴収の例により徴収するもの)	-	1件	2件	3件
	-	9,112円	391,291円	400,403円
生活保護費返還金 (国税徴収の例により徴収しないもの)	-	-	7件	7件
	-	-	557,538円	557,538円

●災害援護資金貸付金償還金(災害弔慰金の支給等に関する法律により償還を受けるもの)について

東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、災害弔慰金の支給等に関する法律第14条に規定される免除要件に該当したものについて、免除の上不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

	死亡による免除	特別障害者及び償還不能による免除	破産手続き開始決定又は再生手続き開始決定による免除	合 計
災害援護資金貸付金償還金(災害弔慰金の支給等に関する法律により償還を受けるもの)	1件	1件	3件	5件
	1,415,828円	339,255円	2,272,240円	4,027,323円

(3) 地方交付税の状況

① 地方交付税の全体像

前年度と比較して地方交付税全体で約2億6千万円の増となりました。特に、普通交付税の増額幅が大きく、約2億8千万円の増となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	伸 率
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比		
普通交付税	4,074,160	87.4	3,795,756	86.2	278,404	7.3
特別交付税	378,550	8.1	367,887	8.3	10,663	2.9
震災復興特別交付税	209,053	4.5	240,384	5.5	△ 31,331	△ 13.0
合 計	4,661,763	100.0	4,404,027	100.0	257,736	5.9

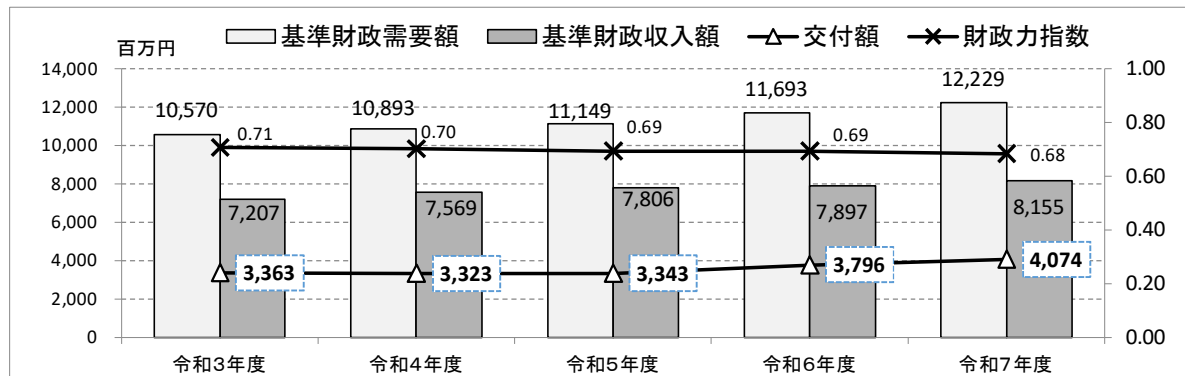
② 普通交付税

地方交付税の普通交付税は、地方自治体が行う行政活動に対し、一定の行政水準を確保するために、地方税収入の不均衡による地方自治体間の財政力格差を調整するものです。

特に、東日本大震災以降は、算定において被災自治体にとって不利とならないように、かつ、被災自治体以外の団体への著しい影響が生じないように様々な調整が行われ、通常ベースでの算定となるよう配慮がなされています。

令和7年度は、経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等の円滑な実施に必要な財源措置として、「臨時経済対策費」と「臨時財政対策債償還基金費」が、地方公務員の給与改定に必要な経費を算定するものとして、「給与改定費」が昨年度に引き続き基準財政需要額に盛り込まれています。

【過去5年間の基準財政需要額等の推移】



※ 基準財政需要額とは、地方自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

※ 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。

※ 普通交付税の交付額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基準として算定されます。

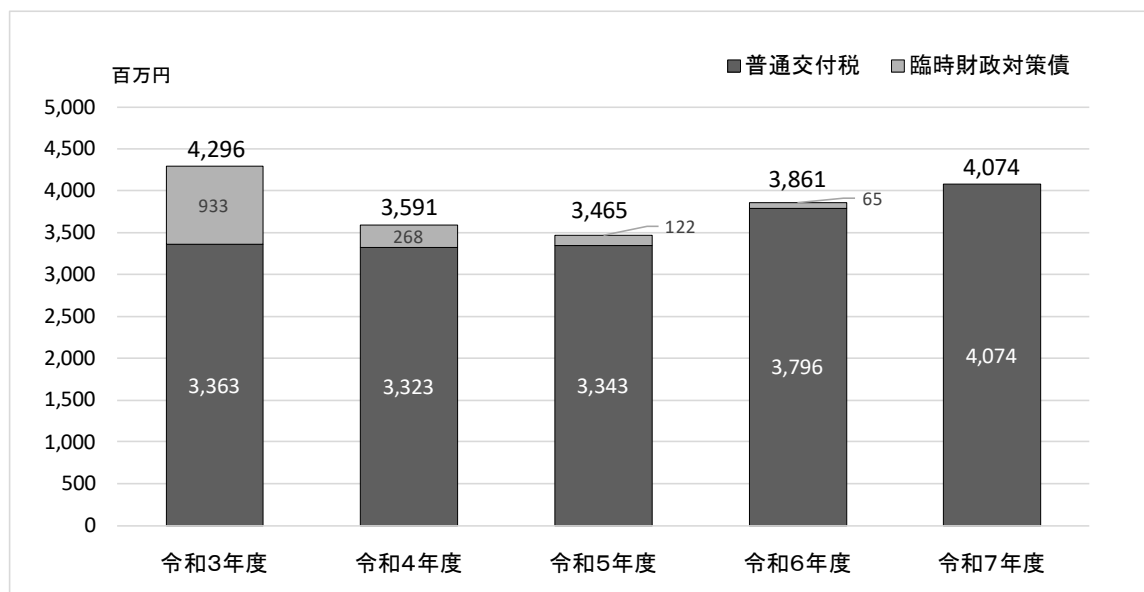
※ 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値をいいます。「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。

【令和7年度の各交付時期における普通交付税の交付額】

(単位:千円)

交 付 時 期	4 月 交 付	6 月 交 付	9 月 交 付	1 1 月 交 付	1 2 月 交 付 (追加交付分)	合 計
交付額	905,829	905,829	951,084	951,083	360,335	4,074,160

【過去5年間の普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の推移(実質的な普通交付税の推移)】



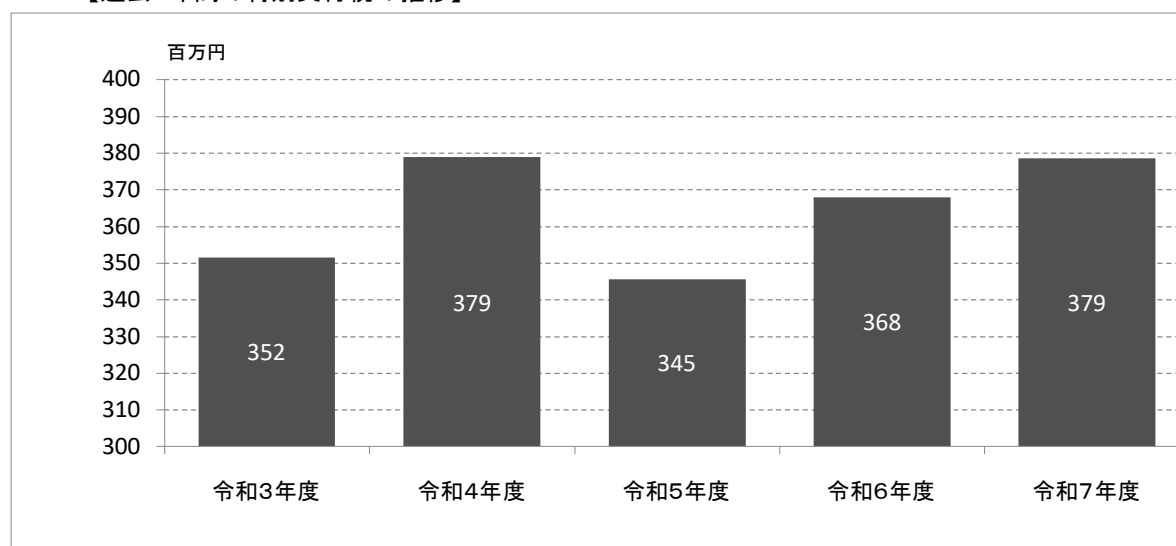
※ 臨時財政対策債とは、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、地方交付税交付に当たって生じる地方の財源不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体に地方債を発行して補てんすることとされた、地方財政法第5条の特例となる地方債をいいます。

③ 特別交付税

令和7年度の特別交付税の交付額は、前年度と比較して約1千万円の増となりました。

これは、令和7年度の算定において、東日本大震災を教訓として実施する防災・減災のための施策に要する経費が皆増となったことなどによるものです。

【過去5年間の特別交付税の推移】



【令和7年度の各交付時期における特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	1 2 月 交付	3 月 交付	合 計
交付額	27,401	351,149	378,550

④ 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の目的は、大きく分けると復旧復興事業の地方負担を実質的になくすこと（地方負担の解消）及び東日本大震災に伴う収入の減少を補てんすること（減収の補てん）の2つにまとめることができます。

また、震災復興特別交付税の特徴としては、災害復旧事業の地方負担額、国交付金事業の地方負担額、市税の減収額などの実額を基に算定される項目が多いため、財源としては一般財源に分類されるものの、特定財源に近い性格を持つという点が挙げられます。

算定と交付は毎年度9月と3月に行われ、災害復旧事業、国交付金事業、市税の減収見込額などの事業費を基に算定額が交付されます。

令和7年度においては、前年度に引き続き、国交付金事業の予算化分と市税等の減収見込額に対する交付が主なものとなっています。

【震災復興特別交付税の算定内容及び交付額の推移】

（単位：千円、％）

算 定 区 分		令 和 7 年 度 交 付 額	令 和 6 年 度 交 付 額	比 較 増 減	伸 率
地方負担の 解 消	補助事業に係る地方負担額	80,741	98,780	△ 18,039	△ 18.3
	災害復旧補助事業	0	0	0	－
	復興交付金事業等	80,741	98,780	△ 18,039	△ 18.3
	公営企業への一般会計繰出額	0	0	0	－
	災害復旧補助事業	0	0	0	－
	復興交付金事業	0	0	0	－
	災害復旧単独事業	0	0	0	－
	単独災害復旧事業費	0	0	0	－
	その他	9,460	10,507	△ 1,047	△ 10.0
	うち 現年災	0	0	0	－
小 計		90,201	109,287	△ 19,086	△ 17.5
減収の 補 て ん	地方税法等の規定に基づく減収見込額	118,944	136,172	△ 17,228	△ 12.7
	条例減免による地方税等の減収	0	0	0	－
	小 計	118,944	136,172	△ 17,228	△ 12.7
合 計		209,145	245,459	△ 36,314	△ 14.8
そ の 他	前回算定額との調整（前年度超過交付額）	0	0	0	－
	過年度事業完了に伴う過大・過少調整額	△ 92	△ 5,075	4,983	－
	次回算定額での調整（超過交付分）	0	0	0	－
	小 計	△ 92	△ 5,075	4,983	－
総 計		209,053	240,384	△ 31,331	△ 13.0

【令和7年度の各交付時期における震災復興特別交付税の交付額】

（単位：千円）

交 付 時 期	9 月 交 付	3 月 交 付	合 計
交付額	121,167	87,886	209,053

(4) 市債の状況

① 市債借入・元金償還の状況

令和7年度は、市庁舎耐震対策等事業、地域総合整備資金貸付事業等に対する総務債、公立保育所再編事業等に対する民生債、道路舗装補修事業、中央公園魅力創造事業等に対する土木債、防災情報管理事業に対する消防債、学校環境整備事業[山王小学校]等に対する教育債、市営住宅管理運営事業に対する災害復旧事業債を借り入れました。

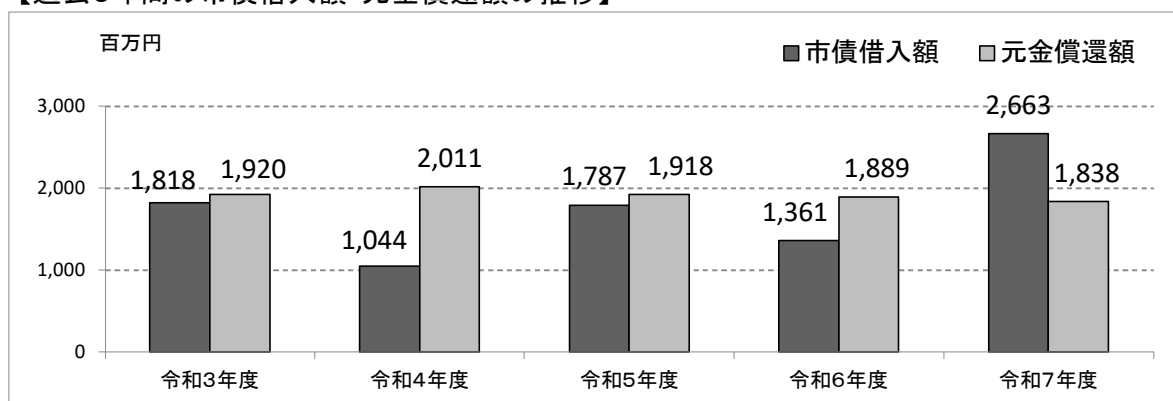
令和7年度においては、借入額が元金償還額を上回ったため、市債残高は約8億2千万円増加し、約218億3千万円となりました。

また、令和7年度の市債借入額で最も大きかったものは、総務債の約16億2千万円で、市債借入額全体のうち61.0%を占めています。

(単位:円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中の増減額		令和7年度 償還免除額	令和7年度末 現 在 高
		借入額	元金償還額		
普通債	20,930,164,287	2,656,300,000	1,831,011,520	3,876,232	21,751,576,535
総務債	2,444,407,531	1,623,600,000	71,979,504		3,996,028,027
民生債	396,129,400	174,200,000	43,648,630	3,876,232	522,804,538
災害援護資金貸付金	196,013,727	0	30,114,842	3,876,232	162,022,653
衛生債	0	0	0		0
農林水産業債	12,748,000	0	7,706,000		5,042,000
商工債	7,100,000	0	0		7,100,000
土木債	2,624,544,302	294,400,000	359,252,307		2,559,691,995
公営住宅債	1,312,101,065	0	81,379,029		1,230,722,036
災害公営住宅分	1,312,101,065	0	81,379,029		1,230,722,036
消防債	387,605,198	4,100,000	36,898,287		354,806,911
教育債	5,270,528,185	560,000,000	326,460,958		5,504,067,227
減税補てん債	14,275,398	0	10,001,513		4,273,885
臨時税収補てん債	0	0	0		0
臨時財政対策債	8,245,125,999	0	856,018,401		7,389,107,598
減収補てん債	215,599,209	0	37,666,891		177,932,318
災害復旧債	74,715,333	6,300,000	6,547,296		74,468,037
補助災害債	24,991,333	0	1,018,861		23,972,472
単独災害債	49,724,000	6,300,000	5,528,435		50,495,565
合 計	21,004,879,620	2,662,600,000	1,837,558,816	3,876,232	21,826,044,572

【過去5年間の市債借入額・元金償還額の推移】

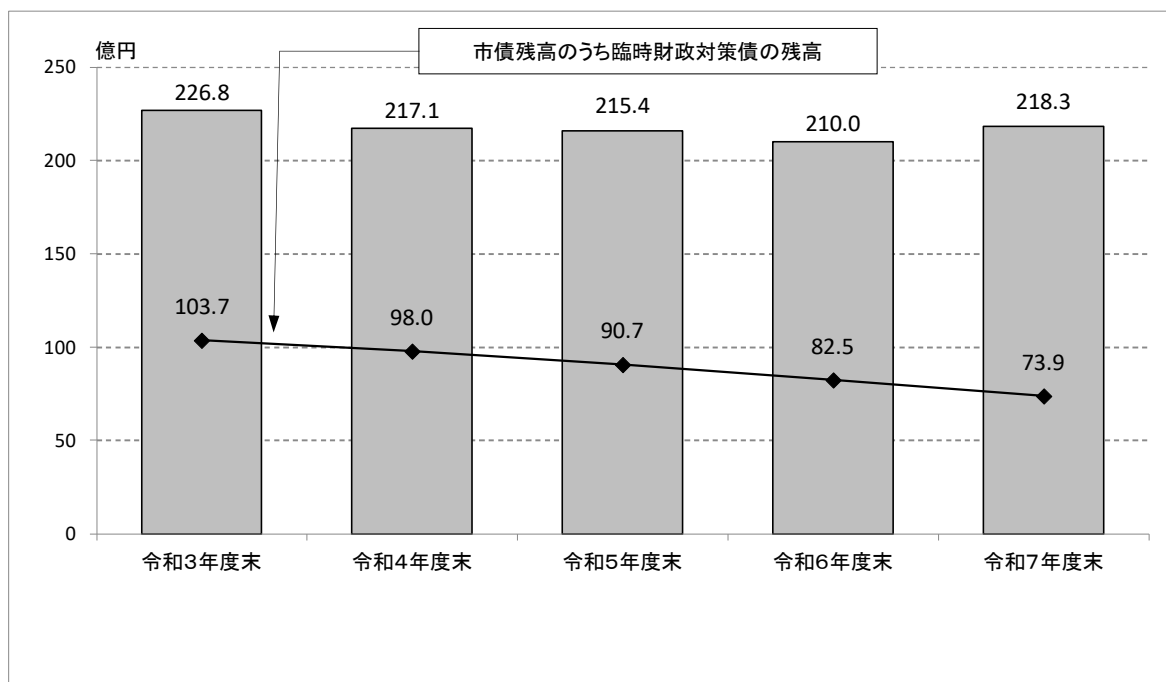


② 市債残高の推移

近年、元金償還額が借入額を上回っていることから、市債残高は減少傾向にありますが、令和7年度は借入額が元金償還額を上回ったため、市債残高は増加に転じました。

令和7年度においては、市庁舎耐震対策等事業等の総務債、公立保育所再編事業等の民生債、学校環境整備事業[山王小学校]等の教育債、市営住宅管理運営事業による災害復旧債が増加したことにより、市債残高が増額となりました。

なお、令和7年度は臨時財政対策債の発行が無かったことから、市債残高に占める臨時財政対策債の割合については減少し、令和7年度は、33.9%となりました。



(5) 基金の状況

① 基金残高の状況

令和8年5月末の基金残高の総額は約103億7千万円で、前年度と比較して約2億円、2.0%の増となりました。

特に、財源不足補填のため財政調整基金を取り崩したことや、小中学校のICT整備事業等の実施により多賀城みらい基金を大きく取り崩したものの、公共施設等総合管理基金に係る公営住宅家賃低廉化分の残高が増となったことなどにより、基金残高が増加しました。

(単位:円、%)

基金名	令和7年5月末 現在高	令和7年度中の増減額		令和8年5月末 現在高	伸率
		基金積立額	基金繰入額		
財政調整基金	2,777,114,407	138,756,169	200,000,000	2,715,870,576	△ 2.2
市債等管理基金	470,633,428	67,142,265	78,039,000	459,736,693	△ 2.3
生涯学習推進基金	177,371,699	1,040,358	6,919,000	171,493,057	△ 3.3
太陽光発電設備管理基金	4,927,940	2,002,078	531,681	6,398,337	29.8
庁舎耐震対策等事業基金	446,824,237	2,018,452	13,948,940	434,893,749	△ 2.7
多賀城南門等復元事業等基金	37,815,888	56,909,466	6,688,100	88,037,254	132.8
森林環境譲与税活用基金	32,872,681	8,266,693	1,638,670	39,500,704	20.2
公共施設等総合管理基金	3,840,769,081	616,539,936	249,980,523	4,207,328,494	9.5
うち家賃低廉化分	2,839,535,399	585,347,181	0	3,424,882,580	20.6
うちその他分	1,001,233,682	31,192,755	249,980,523	782,445,914	△ 21.9
多賀城みらい基金	1,332,999,128	155,339,602	286,970,738	1,201,367,992	△ 9.9
震災関係基金以外計	9,121,328,489	1,048,015,019	844,716,652	9,324,626,856	2.2
東日本大震災復興基金	41,401,430	5,453,084	11,592,339	35,262,175	△ 14.8
基金交付金分	6,210,804	5,222,554	11,433,358	0	皆減
震災復興寄附金分	35,190,626	230,530	158,981	35,262,175	0.2
震災関係基金計	41,401,430	5,453,084	11,592,339	35,262,175	△ 14.8
土地開発基金	1,003,528,372	3,443,527	0	1,006,971,899	0.3
現金	636,841,502	3,443,527	0	640,285,029	0.5
土地	366,686,870	0	0	366,686,870	0.0
合 計	10,166,258,291	1,056,911,630	856,308,991	10,366,860,930	2.0

※ この表は、決算統計のルールに基づいて作成しているため、表中の基金積立額と実際の積立額が異なる場合があります。

【過去5年間の財政調整基金残高の推移】



② 多賀城みらい基金の活用状況

多賀城みらい基金は、まちの発展と充実を応援する個人又は団体からの寄附金等を財源として、多くの人々が集う個性があふれ、持続可能なまちづくりに資することを目的としています。令和7年度においては、小中学校のICT整備事業や学校給食の調理設備や器具の更新などに活用しています。

(単位:円)

区分	令和7年 5月末現在高	令和7年度中の増減額			令和8年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用事業	
多賀城みらい基金	1,332,999,128	155,339,602	286,970,738		1,201,367,992
市長おまかせ	365,510,804	52,551,209	196,430,926	・ふるさと・多賀城応援寄附事業:38,577千円 ・市民文化創造推進事業19,700千円 ・総合計画策定事業:4,490千円 ・観光プロモーション実施事業:1,550千円 ・観光まちづくり推進事業:3,401千円 ・教育・保育施設等整備推進事業:13,037千円 ・創業支援事業(多賀城みらい塾):18,592千円 ・学校施設維持管理事業[小学校]:2,200千円 ・学校施設維持管理事業[中学校]:13,841千円 ・学校ICT整備事業[小学校]:24,219千円 ・学校ICT整備事業[中学校]:16,146千円 ・学校給食センター運営事業:40,678千円	221,631,087
うち 企業版	0	29,400,000	26,800,000		2,600,000
くはぐむ> 心も暮らしも豊かな みらいをつくる みんなが育つまち	0	18,758,259	18,758,259	・こども計画等策定事業:10,560千円 ・教育・保育施設等整備推進事業:8,198千円	0
くつなぐ> 震災の経験をいかし みんなの力が つながるまち	121,921,544	14,095,440	0		136,016,984
<Tagayasu> 市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力を たがやすまち	0	45,639,894	45,639,894	・ふるさと・多賀城応援寄附事業:37,626千円 ・企画課庶務事務:297千円 ・市民文化創造推進事業:3,731千円 ・観光プロモーション実施事業:3,986千円	0
多賀城南門等復元事業 及びその関連事業	26,076,509	11,949,316	26,141,659	・多賀城南門等復元事業等基金 へ積替え:26,142千円	11,884,166
くまもる> 多賀城の未来を創造 し、活力あふれる持続 可能なまち	819,490,271	12,345,484	0		831,835,755

※「多賀城南門等復元事業及びその関連事業」には、令和7年12月から令和8年3月までに受納した寄附金を計上しており、令和8年度中に多賀城南門等復元事業等基金へ積替えを行うものです。

③ 東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)の活用状況

東日本大震災発災後に全国からいただいた寄附金を復旧復興事業の推進を目的に活用しています。なお、令和2年度までは、ふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業を目的とした寄附金を積み立て、復興事業の財源として活用しています。令和7年度においては、多賀城市震災経験・記録伝承事業の財源として活用しています。

(単位:円)

区分	令和7年 5月末現在高	令和7年度中の増減額			令和8年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用事業	
東日本大震災復興基金	35,190,626	230,530	158,981		35,262,175
震災復興寄附金分	35,190,626	230,530	158,981	・多賀城市震災経験・記録伝承事業:159千円	35,262,175

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	令和7年度					令和6年度	比較増減 D (B - C)	伸率 D / C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A - B	決算 構成比	予算 執行率 B / A	決算額 C		
1 議会費	215,691,000	212,330,377	3,360,623	0.70	98.44	204,144,380	8,185,997	4.01
2 総務費	6,660,390,000	5,493,861,812	1,166,528,188	18.06	82.49	9,135,816,810	△ 3,641,954,998	△ 39.86
3 民生費	13,685,166,295	12,717,755,623	967,410,672	41.80	92.93	12,076,602,540	641,153,083	5.31
4 衛生費	1,520,058,010	1,429,728,940	90,329,070	4.70	94.06	1,687,569,553	△ 257,840,613	△ 15.28
5 労働費	59,460,000	59,378,174	81,826	0.20	99.86	59,368,700	9,474	0.02
6 農林水産業費	78,150,000	73,504,717	4,645,283	0.24	94.06	64,888,573	8,616,144	13.28
7 商工費	505,248,000	423,036,201	82,211,799	1.39	83.73	301,097,672	121,938,529	40.50
8 土木費	3,308,015,700	3,107,775,650	200,240,050	10.22	93.95	2,327,311,907	780,463,743	33.53
9 消防費	802,781,000	790,815,474	11,965,526	2.60	98.51	1,108,925,892	△ 318,110,418	△ 28.69
10 教育費	5,107,603,552	4,180,486,274	927,117,278	13.74	81.85	3,904,487,986	275,998,288	7.07
11 災害復旧費	326,130	212,443	113,687	0.00	65.14	0	212,443	皆増
12 公債費	1,937,482,000	1,933,289,536	4,192,464	6.35	99.78	1,968,322,165	△ 35,032,629	△ 1.78
13 諸支出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
14 予備費	40,369,633	0	40,369,633	0.00	0.00	0	0	-
歳 出 合 計	33,920,742,320	30,422,175,221	3,498,567,099	100.00	89.69	32,838,536,178	△ 2,416,360,957	△ 7.36

※ この表中の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ 令和6年度は、基金再編に係る影響額を含みます。

令和7年度の決算は、前年度と比較して約24億2千万円の減額となりましたが、令和6年度基金再編の影響額を除くと約25億4千万円の増額となりました。

款別(目的別)に見ると、前年度に比べて総務費が大幅に減、民生費、土木費が大幅に増額となっています。

総務費については、前年度と比較して、約36億4千万円の大幅な減となっています。令和6年度の基金再編の影響による約49億6千万円の減が主な要因となっています。

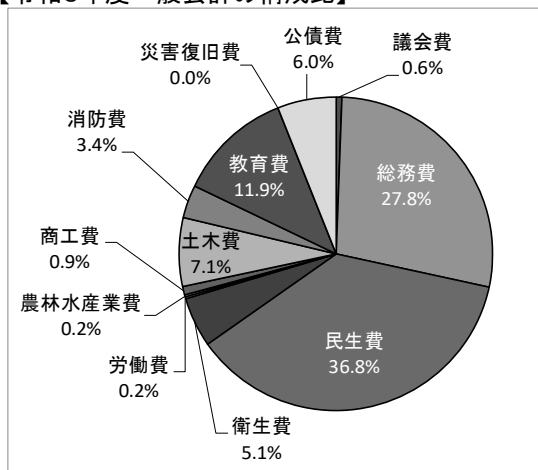
なお、令和6年度の基金再編による影響額を除くと、総務費は前年度と比較して約13億2千万円の増となりました。エントランス棟増築工事の実施により市庁舎耐震対策等事業が約9億4千万円の増となったことが主な要因です。

民生費については、前年度と比較して約6億4千万円の増となっています。物価高騰対策事業として実施した定額減税補足給付金給付事業が約5億3千万円の皆減となった一方で、定額減税不足額給付金給付事業が約2億2千万円の皆増、物価高対応子育て応援手当支給事業で約2億円の皆増となり、また、施設型給付費等支給事業が約2億6千万円の増、児童手当支給事業が約2億3千万円の増となったことが主な要因となっています。

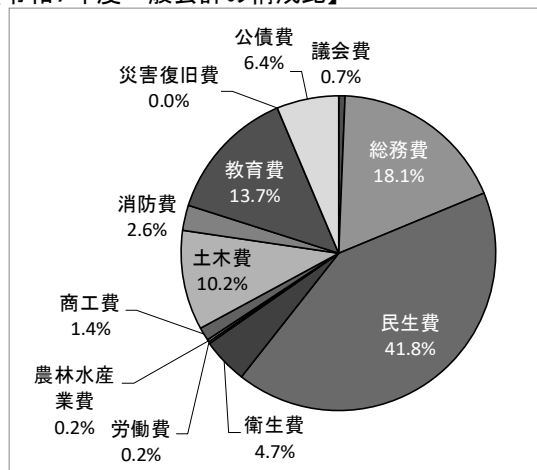
土木費については、前年度と比較して約7億8千万円の増となっています。中央公園スケートパークエリアの整備等により、約6億5千万円の増となったことが主な要因となっています。

一方で、消防費については、約3億2千万円の減となっています。防災行政無線再構築工事の完了に伴い、防災情報管理事業で約3億5千万円の減となったことが主な要因です。

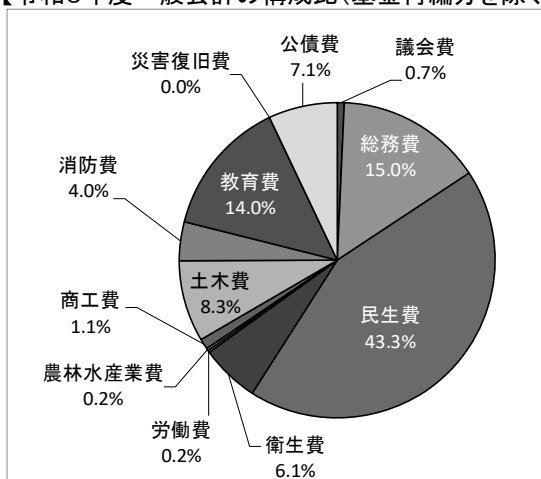
【令和6年度一般会計の構成比】



【令和7年度一般会計の構成比】

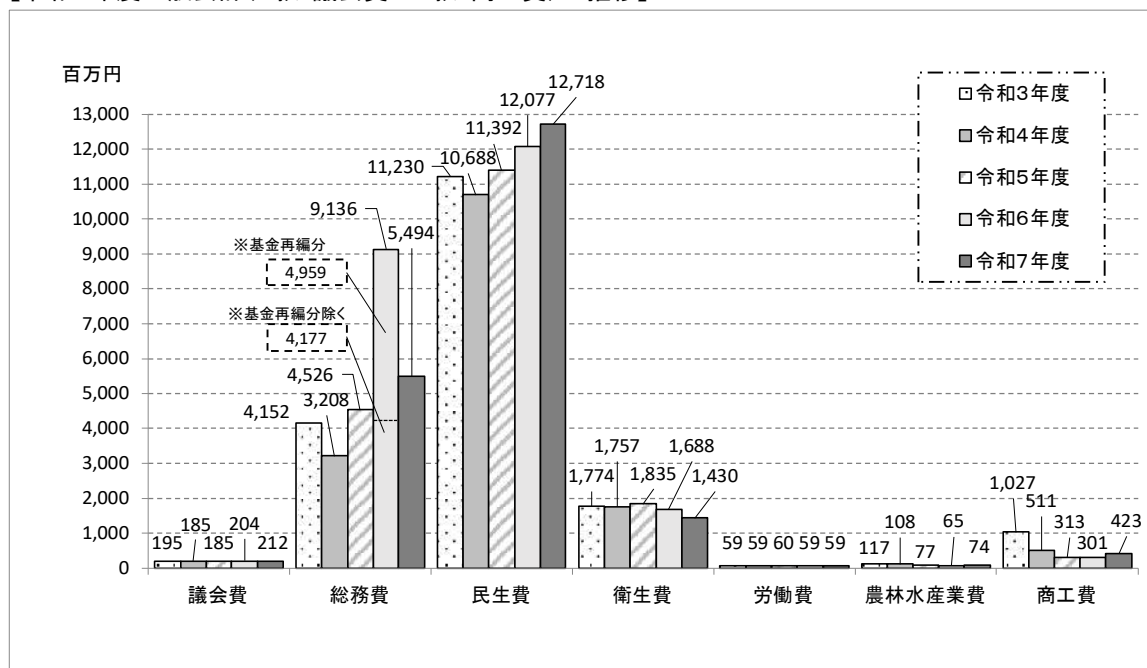


【令和6年度一般会計の構成比(基金再編分を除く)】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【令和7年度一般会計(1款:議会費～7款:商工費)の推移】



※令和6年度は、基金再編の影響により総務費の金額が高くなっています。

(総務費の主な増減要因: 令和6年度基金再編分を除く)

- ・市庁舎耐震対策等事業 14億9,178万2千円(対前年度 9億4,184万円増)
- ・物価高騰対策給付金給付事業(全市民対象) 1億8,336万9千円(対前年度 皆増)
- ・多賀城創建1300年記念関連事業 0円(対前年度 1億9,152万5千円減(皆減))

(民生費の主な増減要因)

- ・施設型給付費等支給事業 27億4,210万2千円(対前年度 2億5,867万1千円増)
- ・児童手当支給事業 12億7,061万1千円(対前年度 2億3,485万7千円増)
- ・定額減税不足額給付金給付事業 2億2,184万2千円(対前年度 皆増)
- ・物価高対応子育て応援手当支給事業 1億9,749万7千円(対前年度 皆増)
- ・定額減税補足給付金給付事業 0円(対前年度 5億2,597万6千円減(皆減))

(衛生費の主な減要因)

- ・水道料金減免事業 0円(対前年度 1億3,920万2千円減(皆減))
- ・成人予防接種事業 6,409万7千円(対前年度 1億1,474万3千円減)

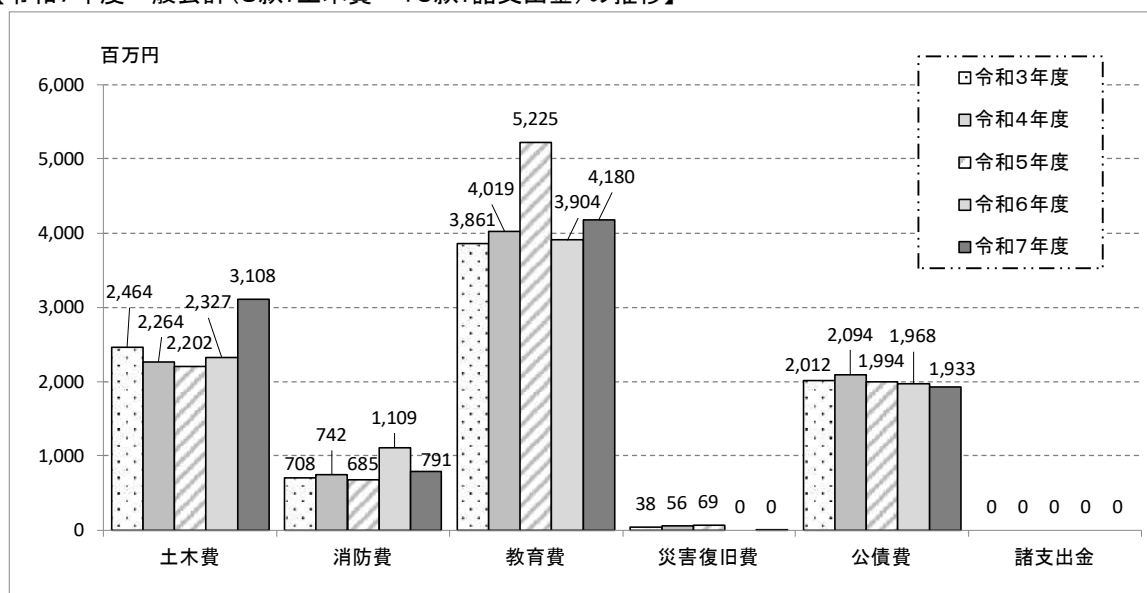
(農林水産業費の主な増要因)

- ・農業職員人件費 3,322万4千円(対前年度 655万8千円増)

(商工費の主な増要因)

- ・物価高騰対策生活応援ポイント支給事業 7,278万3千円(対前年度 皆増)
- ・観光まちづくり推進事業 1,940万3千円(対前年度 皆増)

【令和7年度一般会計(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な増要因)

- ・中央公園魅力創造事業 7億2,105万円 (対前年度 6億4,652万2千円増)

(消防費の主な減要因)

- ・防災情報管理事業 3,454万4千円 (対前年度 3億5,078万3千円減)

(教育費の主な増減要因)

- ・学校環境整備事業[山王小学校] 8億5,884万3千円 (対前年度 7億5,532万3千円増)
- ・学校給食調理事業 5億5,997万2千円 (対前年度 4,625万2千円増)
- ・特別史跡多賀城跡復元整備事業 3,696万円 (対前年度 6億2,922万7千円減)

(災害復旧費の主な増要因)

- ・災害廃棄物処理事業 21万2千円 (対前年度 皆増)

(公債費の主な増減要因)

- ・借入金償還金[元金] 18億3,755万9千円 (対前年度 5,130万3千円減)
- ・借入金償還金[利子] 9,573万1千円 (対前年度 1,627万1千円増)

5 一般会計の決算〈その他〉

(1) 地方創生の取組状況

ア 地方創生とは

地方創生とは、人口減少や少子高齢化が進む中で、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すものです。

イ 国の動き

地方創生に向け政府一体となって取り組むため、平成26(2014)年9月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するための5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が国において策定され、令和4年12月には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。

その後、令和7年6月に「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、これまでの人口減少に歯止めをかけるための取組から、人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能するような対応策も講じることとされました。この基本構想をベースに、同年12月から「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」に基づく取組がスタートしています。

ウ 本市の対応

平成27年度以降、本市においては、「多賀城市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の地方創生関連予算も活用しながら、本市の地方創生を達成するべく、様々な施策に取り組み、人口維持に貢献するなど一定の成果を得たところです。

これらの取組状況や国の情勢を踏まえ、本市らしい地方創生の実現を目指し、令和3(2021)～令和7(2025)年度を計画期間とした「第二次 多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この取組を推進・加速するため、国の地方創生関連交付金などを活用し、施策を進めています。

第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

「第六次多賀城市総合計画」と一体で策定された「第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を定めています。

- ◇ 地域の特性に応じた生産性の高い地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ◇ 本市への新しいひとの流れをつくる
- ◇ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◇ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(ア) 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(補助率 国1/2)

(単位:円)

事業名	事業の概要	R7補助対象決算額
歴史文化資源リブランディング事業	宮城オルレ多賀城コース造成と利用促進プロモーションを行うとともに、1300年連続と守り、受け継がれてきた自然や歴史文化を未来に継承するキッカケとしてイラスト朗読劇「多賀城幻燈会」を実施する。また、歴史資源をモチーフとするカプセルトイの開発支援を通して、多賀城市の歴史文化資源のリブランディングを行う。	8,586,652

(イ) 宮城県移住支援事業負担金(地方創生推進交付金を活用した間接補助。補助率 県3/4)

(単位:円)

事業名	事業の概要	R7補助対象決算額
移住者支援事業	本市への移住者のうち、東京圏での居住や就業などに関する一定の要件を満たす方に対して支援金を支給する。	4,284,000

(ウ) 宮城県地方就職学生支援事業負担金(地方創生推進交付金を活用した間接補助。補助率 県3/4)

(単位:円)

事業名	事業の概要	R7補助対象決算額
移住者支援事業	本市への移住者のうち、東京圏の大学又は大学院を卒業・修了した、一定の要件を満たす方に対して支援金を支給する。	0

(エ) 地域活性化起業人制度

(単位:円)

事業名	事業の概要	R7補助対象決算額
企画課庶務事務	都市部に所在する企業等の社員を受け入れ、当該社員のノウハウや知見を活用し、関係人口の創出を図る。	297,000

(2) 行政改革の取組状況

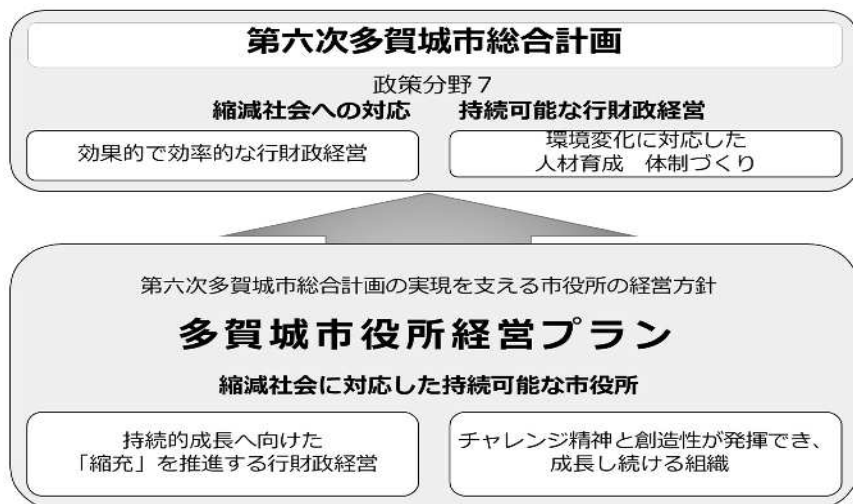
ここでは、行政改革の取組状況として、多賀城市役所経営プラン(以下「経営プラン」と表記します。)(令和3年3月策定)、職員定数管理及び組織改編について、示しています。

ア 多賀城市役所経営プラン(令和3～12年度)の概要

○「縮減社会に対応した持続可能な市役所」を目指して

経営プランでは、第六次多賀城市総合計画を下支えする市役所経営の方向性を示す計画として、基本構想政策7「行財政経営」に対応し、「縮減社会に対応した持続可能な市役所」を目指すこととしました。

○計画の位置付け



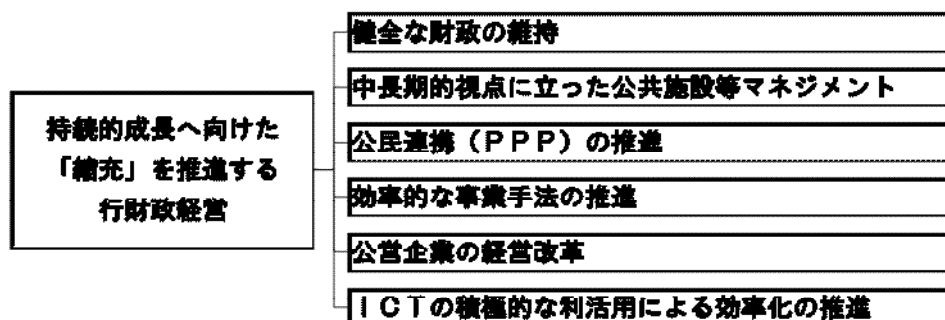
イ 取組方針

第六次多賀城市総合計画基本構想の政策7に掲げる2つの視点に基づき、次の取組方針及び取組項目体系を進めていきます。

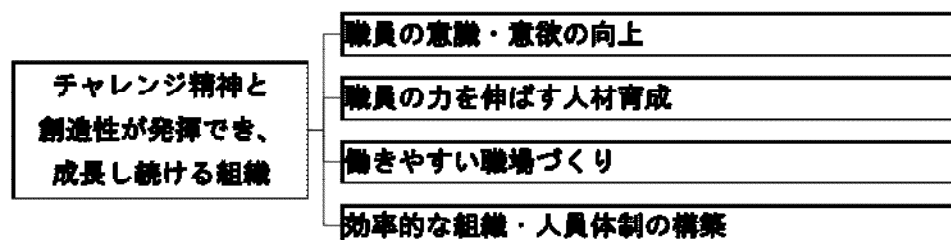
業務の見直しに当たっては、従前の「削る、やめる」方策に留まらず、「仕事量を減らす」、「標準化する」といったICT等を用いた業務の効率化により、持続可能な行財政運営の実現を目指すこととしています。

なお、取組項目は、今後の社会情勢や進捗状況に応じて、加除修正しながら進めていきます。

○取組方針1 「持続的成長へ向けた「縮充」を推進する行財政経営」 取組項目体系



○取組方針2 「チャレンジ精神と創造性が発揮でき、成長し続ける組織」 取組項目体系



ウ 職員定数の適正管理

(ア) 第5次定員管理計画(平成29(2017)～令和2(2020)年度)における取組状況(実績)

第5次計画では、震災復興関連業務が継続している中、業務量の大きな減少が見込めないことから、多賀城市震災復興推進計画終期までの4年間、平成29年度当初の職員数443人を計画期間中維持することとしました。

その結果、令和2年度当初の職員数は、下表のとおり440人となり、計画値から3人の減員となりました。

(イ) 第6次定員管理計画(令和3(2021)～令和12(2030)年度)の概要

第6次計画(令和3年3月策定)は、経営プランと同様に計画期間を10年(前期5年、後期5年)とし、「人口減少社会における生産年齢人口の減少に伴う人員確保困難局面への対応」を課題としています。

令和3年度から5年間の第6次(前期)計画では、ICT化の取組を進めることで、令和7年度当初の職員数を439人とし、令和3年度当初の職員数448人から、9人(2.0%)の減員を目標としました。その結果、職員数は441人となり、計画値から2人の増員となりました。新たな行政課題に対しても的確に対応し続けていくため、業務量に応じた必要な人員を確保しつつ、経営プランを進めることで持続可能な業務執行の仕組みづくりに取り組むこととしています。

なお、雇用形態の多様化等に鑑み、定員管理計画の対象に任期付職員を含めることとしました。

(ウ) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

定員管理計画			第5次			第6次 (前期)				
年度			H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画	ア	計画値 ※1	443	443	443	448	448	444	439	439
実績	イ	正職員 ※2	421	420	412	411	394	389	398	421
	ウ	再任用職員(フルタイム)	21	25	28	26	31	33	24	17
	エ	任期付職員 (R3から)				8	8	6	3	3
	オ	実 績 合 計	442	445	440	445	433	428	425	441
差引	カ	計画値差引	△ 1	2	△ 3	△ 3	△ 15	△ 16	△ 14	2
参考	キ	再任用職員(短時間)	5	1	2	4	6	10	8	5
	ク	任期付職員 (R2まで)	7	9	12					
	ケ	自治法派遣職員	19	9	5	1	1	1	1	1
総計	コ	総 計 ※3	473	464	459	450	440	439	434	447

※1 令和3年度以降は、正職員に任期付職員を含めて、計画の対象としています。

※2 「正職員」欄には、再任用職員、任期付職員及び自治法派遣職員を含みません。

※3 「総計」欄は、当該計画の対象としていない「参考」欄の職員を含めた合計数です。

エ 効果的・効率的な組織づくり

令和7年4月1日付けで、次のように組織改編を行いました。

名 称	体 制
企画経営部 企画課 スポーツウェルネス デザイン室	老朽化が進行している総合体育館及び市民プールの移転整備を踏まえたスポーツウェルネス施設の検討に向けて業務を一元的に行うため、企画経営部企画課内にスポーツウェルネスデザイン室を新設

(3) 人件費の決算状況

ここでは、人件費の決算状況を示します。

なお、ここでの人件費とは、上下水道部以外の常勤職員（市長等の特別職及び一般職（再任用職員含む。））及び非常勤職員（議員及び会計年度任用職員をいい、議員以外の非常勤特別職職員を除く。）の給与（報酬・給料・手当等）を指しています。

職員の総数については、前年度決算時と比較し、常勤職員は13名増、また、非常勤職員については12名減となっています。

（単位：円、％）

区分	節	令和7年度					令和6年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
		常勤 ・ 非常勤	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A			
一般会計	1 報酬	411名・ 329名	613,459,356	558,111,077	55,348,279	90.98	504,282,064	53,829,013	10.67
	2 給料		1,478,822,000	1,476,978,414	1,843,586	99.88	1,384,442,738	92,535,676	6.68
	3 職員手当等		1,330,800,135	1,294,153,343	36,646,792	97.25	1,202,525,816	91,627,527	7.62
	4 共済費		632,380,644	616,218,552	16,162,092	97.44	560,447,923	55,770,629	9.95
	18 退職手当 組合負担金		186,319,000	172,812,191	13,506,809	92.75	192,321,981	△ 19,509,790	△ 10.14
	計		4,241,781,135	4,118,273,577	123,507,558	97.09	3,844,020,522	274,253,055	7.13
保険国 民特 別健 康 計	1 報酬	0名・ 8名	16,052,000	14,718,338	1,333,662	91.69	14,028,351	689,987	4.92
	3 職員手当等		6,142,000	5,459,786	682,214	88.89	5,363,622	96,164	1.79
	4 共済費		3,853,000	3,468,767	384,233	90.03	3,047,570	421,197	13.82
	計		26,047,000	23,646,891	2,400,109	90.79	22,439,543	1,207,348	5.38
医療後 期特 別高 齢者 計	1 報酬	0名・ 1名	2,327,000	2,240,557	86,443	96.29	2,227,938	12,619	0.57
	3 職員手当等		862,000	833,958	28,042	96.75	795,783	38,175	4.80
	4 共済費		550,000	478,896	71,104	87.07	475,851	3,045	0.64
	計		3,739,000	3,553,411	185,589	95.04	3,499,572	53,839	1.54
特別介 護保 険計	1 報酬	0名・ 5名	12,773,000	11,834,648	938,352	92.65	9,875,910	1,958,738	19.83
	3 職員手当等		4,571,000	4,307,577	263,423	94.24	3,379,836	927,741	27.45
	4 共済費		2,856,000	2,631,819	224,181	92.15	1,914,528	717,291	37.47
	計		20,200,000	18,774,044	1,425,956	92.94	15,170,274	3,603,770	23.76
総計	1 報酬	411名・ 343名	644,611,356	586,904,620	57,706,736	91.05	530,414,263	56,490,357	10.65
	2 給料		1,478,822,000	1,476,978,414	1,843,586	99.88	1,384,442,738	92,535,676	6.68
	3 職員手当等		1,342,375,135	1,304,754,664	37,620,471	97.20	1,212,065,057	92,689,607	7.65
	4 共済費		639,639,644	622,798,034	16,841,610	97.37	565,885,872	56,912,162	10.06
	18 退職手当 組合負担金		186,319,000	172,812,191	13,506,809	92.75	192,321,981	△ 19,509,790	△ 10.14
	計		4,291,767,135	4,164,247,923	127,519,212	97.03	3,885,129,911	279,118,012	7.18

※令和8年3月31日現在の人数です。

【一般会計人件費(前年対比)】

(単位:円、%)

款	節	常勤・非常勤	令和7年度				令和6年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
			予算現額A	決算額B	差引A-B	執行率 B/A			
1	1 報酬	6名・ 18名	89,964,000	89,963,998	2	99.99	88,392,000	1,571,998	1.78
	2 給料		23,099,000	23,085,900	13,100	99.94	20,045,700	3,040,200	15.17
	3 職員手当等		46,842,000	46,793,834	48,166	99.90	43,682,701	3,111,133	7.12
	4 共済費		31,933,000	31,932,013	987	99.99	32,354,091	△ 422,078	△ 1.30
	18 退職手当組合負担金		2,603,000	2,550,948	52,052	98.00	2,615,934	△ 64,986	△ 2.48
	計		194,441,000	194,326,693	114,307	99.94	187,090,426	7,236,267	3.87
2	1 報酬	163名・ 82名	122,492,356	103,978,952	18,513,404	84.89	69,294,024	34,684,928	50.05
	2 給料		589,914,000	589,052,096	861,904	99.85	588,251,951	800,145	0.14
	3 職員手当等		500,705,000	491,892,334	8,812,666	98.24	468,891,557	23,000,777	4.91
	4 共済費		220,562,644	218,342,078	2,220,566	98.99	211,249,034	7,093,044	3.36
	18 退職手当組合負担金		81,678,000	70,018,731	11,659,269	85.73	83,092,321	△ 13,073,590	△ 15.73
	計		1,515,352,000	1,473,284,191	42,067,809	97.22	1,420,778,887	52,505,304	3.70
3	1 報酬	121名・ 53名	132,888,000	118,657,583	14,230,417	89.29	114,972,349	3,685,234	3.21
	2 給料		425,014,000	424,893,342	120,658	99.97	377,344,154	47,549,188	12.60
	3 職員手当等		356,294,135	347,863,404	8,430,731	97.63	310,904,949	36,958,455	11.89
	4 共済費		174,522,000	169,145,577	5,376,423	96.92	149,136,835	20,008,742	13.42
	18 退職手当組合負担金		48,526,000	48,297,023	228,977	99.99	51,661,433	△ 3,364,410	△ 6.51
	計		1,137,244,135	1,108,856,929	28,387,206	97.50	1,004,019,720	104,837,209	10.44
4	1 報酬	31名・ 55名	28,663,000	24,773,900	3,889,100	86.43	21,942,670	2,831,230	12.90
	2 給料		105,737,000	105,559,715	177,285	99.83	106,174,376	△ 614,661	△ 0.58
	3 職員手当等		78,862,000	76,451,687	2,410,313	96.94	77,213,458	△ 761,771	△ 0.99
	4 共済費		39,150,000	38,308,750	841,250	97.85	37,342,422	966,328	2.59
	18 退職手当組合負担金		12,506,000	12,449,965	56,035	99.55	14,880,398	△ 2,430,433	△ 16.33
	計		264,918,000	257,544,017	7,373,983	97.22	257,553,324	△ 9,307	0.00
6	1 報酬	6名・ 0名	0	0	-	-	0	0	-
	2 給料		15,891,000	15,504,347	386,653	97.57	11,954,262	3,550,085	29.70
	3 職員手当等		12,269,000	10,300,627	1,968,373	83.96	9,247,664	1,052,963	11.39
	4 共済費		5,605,000	5,265,454	339,546	93.94	3,741,324	1,524,130	40.74
	18 退職手当組合負担金		2,208,000	2,152,928	55,072	97.51	1,722,657	430,271	24.98
	計		35,973,000	33,223,356	2,749,644	92.36	26,665,907	6,557,449	24.59

(単位:円、%)

款	節	常勤・ 非常勤	令和7年度				令和6年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
			予算現額A	決算額B	差引A-B	執行率 B/A			
7 商 工 費	1 報酬	9名・ 3名	7,444,000	7,213,919	230,081	96.91	6,516,065	697,854	10.71
	2 給料		32,108,000	32,101,200	6,800	99.99	27,846,900	4,254,300	15.28
	3 職員手当等		28,951,000	28,327,233	623,767	97.85	26,100,274	2,226,959	8.53
	4 共済費		12,427,000	12,298,114	128,886	98.96	10,576,119	1,721,995	16.28
	18 退職手当組合負担金		3,598,000	3,547,158	50,842	99.99	3,633,975	△ 86,817	△ 2.39
	計		84,528,000	83,487,624	1,040,376	98.77	74,673,333	8,814,291	11.80
8 土 木 費	1 報酬	25名・ 9名	19,828,000	19,182,787	645,213	96.75	18,831,908	350,879	1.86
	2 給料		93,895,000	93,722,013	172,987	99.82	73,195,535	20,526,478	28.04
	3 職員手当等		78,532,000	78,092,554	439,446	99.44	65,562,333	12,530,221	19.11
	4 共済費		36,638,000	36,110,924	527,076	98.56	28,879,680	7,231,244	25.04
	18 退職手当組合負担金		10,607,000	10,452,792	154,208	99.99	9,633,820	818,972	8.50
	計		239,500,000	237,561,070	1,938,930	99.19	196,103,276	41,457,794	21.14
9 消 防 費	1 報酬	0名・ 2名	5,365,000	5,090,049	274,951	94.88	4,797,102	292,947	6.11
	3 職員手当等		7,809,000	3,873,904	3,935,096	49.61	2,201,906	1,671,998	75.93
	4 共済費		1,267,000	1,137,383	129,617	89.77	1,025,244	112,139	10.94
	計		14,441,000	10,101,336	4,339,664	69.95	8,024,252	2,077,084	25.89
10 教 育 費	1 報酬	50名・ 107名	206,815,000	189,249,889	17,565,111	91.51	179,535,946	9,713,943	5.41
	2 給料		193,164,000	193,059,801	104,199	99.95	179,629,860	13,429,941	7.48
	3 職員手当等		220,536,000	210,557,766	9,978,234	95.48	198,720,974	11,836,792	5.96
	4 共済費		110,276,000	103,678,259	6,597,741	94.02	86,143,174	17,535,085	20.36
	18 退職手当組合負担金		24,593,000	23,342,646	1,250,354	94.92	25,081,443	△ 1,738,797	△ 6.93
	計		755,384,000	719,888,361	35,495,639	95.30	669,111,397	50,776,964	7.59
合計	1 報酬	411名・ 329名	613,459,356	558,111,077	55,348,279	90.98	504,282,064	53,829,013	10.67
	2 給料		1,478,822,000	1,476,978,414	1,843,586	99.88	1,384,442,738	92,535,676	6.68
	3 職員手当等		1,330,800,135	1,294,153,343	36,646,792	97.25	1,202,525,816	91,627,527	7.62
	4 共済費		632,380,644	616,218,552	16,162,092	97.44	560,447,923	55,770,629	9.95
	18 退職手当組合負担金		186,319,000	172,812,191	13,506,809	92.75	192,321,981	△ 19,509,790	△ 10.14
	計		4,241,781,135	4,118,273,577	123,507,558	97.09	3,844,020,522	274,253,055	7.13

(4) 市の私債権の放棄の状況

市の債権には、強制的に徴収（差押など）することができるもの（税など）と、強制的に徴収できないもの（市営住宅使用料、水道料金など）があります。

本市では、強制的に徴収できない債権を「市の私債権」と定義付け、市民生活の現状に即して強制執行や徴収緩和措置を適切に行い、滞納対策の強化と公平性確保を図るため「多賀城市の私債権の保全及び管理に関する条例」を運用しているところです。

市の私債権の名称	債権放棄の事由	令和7年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
生活保護費返還金 ※国税徴収の例により徴収するものを除く。	第2号該当（免責）	6	9	299,218	時効期間：5年 【単位】 人数等：人 件数：件 金額：円
	平成28年度分	1	2	81,249	
	平成29年度分	1	2	79,703	
	令和2年度分	2	2	73,240	
	令和3年度分	1	1	31,314	
	令和4年度分	1	2	33,712	
	第3号該当（死亡、行方不明等）	0	0	0	
	第4号該当（生活困窮）	0	0	0	
	計	6	9	299,218	
学校給食費	第1号該当（時効期間経過）	0	0	0	時効期間：5年※ 【単位】 人数等：人 件数：件 金額：円
	第2号該当（免責）	0	0	0	
	第3号該当（死亡、行方不明等）	0	0	0	
	第4号該当（生活困窮）	6	11	272,876	
	平成20年度分	1	3	22,464	
	平成21年度分	1	2	72,096	
	平成22年度分	1	2	59,032	
	平成23年度分	1	2	59,320	
	平成30年度分	1	1	45,892	
	令和2年度分	1	1	14,072	
	計	6	11	272,876	

市の私債権の名称	債権放棄の事由	令和7年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
水道料金	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:5年※ 【単位】 人数等:人 件数:月 金額:円
	第2号該当(免責)	1	4	5,247	
	令和5年度分	1	4	5,247	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	15	39	77,049	
	平成30年度分	1	2	1,986	
	平成31年度分	2	6	11,956	
	令和2年度分	2	8	26,796	
	令和3年度分	4	11	20,515	
	令和4年度分	1	2	2,024	
	令和5年度分	5	10	13,772	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
	計	16	43	82,296	
合 計				654,390	

※令和2年3月31日以前に発生した債権については、平成29年法律第44号による改正前の旧民法の規定により時効2年

6 国民健康保険特別会計の決算

【歳入】

(単位：円、％)

区分 款	令和 7 年度						令和 6 年度	比較増減	伸率
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B	C (A - B)	C / B
1 国民健康保険税	885,408,000	1,093,546,937	932,002,184	17.28	105.26	85.23	928,544,666	3,457,518	0.37
2 使用料及び手数料	800,000	721,800	721,800	0.01	90.23	100.00	684,300	37,500	5.48
3 国庫支出金	5,859,000	5,871,000	5,871,000	0.11	100.20	100.00	5,658,000	213,000	3.76
4 県支出金	4,121,014,000	3,861,078,044	3,861,078,044	71.57	93.69	100.00	4,022,225,347	△ 161,147,303	△ 4.01
5 財産収入	1,222,000	1,221,072	1,221,072	0.02	99.92	100.00	604,990	616,082	101.83
6 繰入金	673,205,000	585,759,373	585,759,373	10.86	87.01	100.00	593,837,073	△ 8,077,700	△ 1.36
うち一般会計繰入金	388,288,000	375,759,373	375,759,373	6.97	96.77	100.00	393,837,073	△ 18,077,700	△ 4.59
7 繰越金	2,000	0	0	0.00	0.00	-	0	0	-
8 諸収入	5,103,000	13,738,625	8,305,953	0.15	162.77	60.46	4,699,423	3,606,530	76.74
歳入合計	5,692,613,000	5,561,936,851	5,394,959,426	100.00	94.77	97.00	5,556,253,799	△ 161,294,373	△ 2.90

【歳出】

(単位：円、％)

区分 款	令和 7 年度					令和 6 年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	差引 A - B	決算構成比	予算執行率 B / A	決算額 C	D (B - C)	D / C
1 総務費	81,460,000	73,906,911	7,553,089	1.37	90.73	72,495,239	1,411,672	1.95
2 保険給付費	4,081,027,000	3,808,113,316	272,913,684	70.73	93.31	3,953,866,020	△ 145,752,704	△ 3.69
3 国民健康保険事業費納付金	1,421,568,000	1,421,566,466	1,534	26.40	100.00	1,432,559,329	△ 10,992,863	△ 0.77
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
5 保健事業費	84,812,000	74,073,306	10,738,694	1.38	87.34	77,267,460	△ 3,194,154	△ 4.13
6 基金積立金	1,222,000	1,221,072	928	0.02	99.92	604,990	616,082	101.83
7 公債費	10,000	0	10,000	0.00	0.00	0	0	-
8 諸支出金	7,262,000	5,166,160	2,095,840	0.10	71.14	5,542,704	△ 376,544	△ 6.79
9 予備費	15,251,000	0	15,251,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	5,692,613,000	5,384,047,231	308,565,769	100.00	94.58	5,542,335,742	△ 158,288,511	△ 2.86

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため 100.0％とにならない場合があります。

6 国民健康保険特別会計の決算

○国民健康保険制度の概要

■健康保険制度と皆保険制度

「保険」とは、加入した方の予期せぬ出費に対して、一定の補償を行うことを条件に負担金を集め、そこから補償費用に充てる相互扶助の制度ですが、健康保険については、医療に関する支出に対し、その費用の一部を「保険」から支出し、加入者の医療負担の軽減を図ることを目的に運営されるものです。

このため、健康保険の加入者は相互に保険料(税)を負担することになります。

また、この健康保険制度は、全ての国民が何らかの健康保険に必ず加入する「国民皆保険制度」を基本としており、医療負担の軽減と医療機会の確保を保障しています。

■保険者と被保険者

この健康保険制度において、各加入者から負担金を集めて、その事業を運営する組織を「保険者」といい、その保険に加入し、費用を負担する方を「被保険者」といいます。

■被用者保険と国民健康保険

健康保険には、職域保険と、地域(市町村)保険があり、職域保険には、自営業者保険と被用者保険(被雇用者が被保険者となり、その雇用者が保険者に加入し運営されている保険)があります。

地域保険は、農業、漁業など一次産業の方、あるいは、退職等の理由により雇用関係でなくなった方など、職域保険以外の方が加入していただく健康保険で、都道府県と市町村が実施主体(保険者)となる国民健康保険(以下「国保」と表記します。)がこれに該当します。この国保の会計は、一般会計とは分けて特別会計によって運営しています。

■国民健康保険都道府県単位化

平成29年度まで、国保の運営は市町村が行っていましたが、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」が公布され、平成30年度から都道府県と市町村が一体となって国保運営にあたる制度が開始されました。(以下「国保県単位化」と表記します。)

これにより、都道府県は国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市町村は引き続き「資格管理」「保険給付」「保険料(税)率の決定」「賦課及び徴収」「保健事業」等を担うこととなりました。

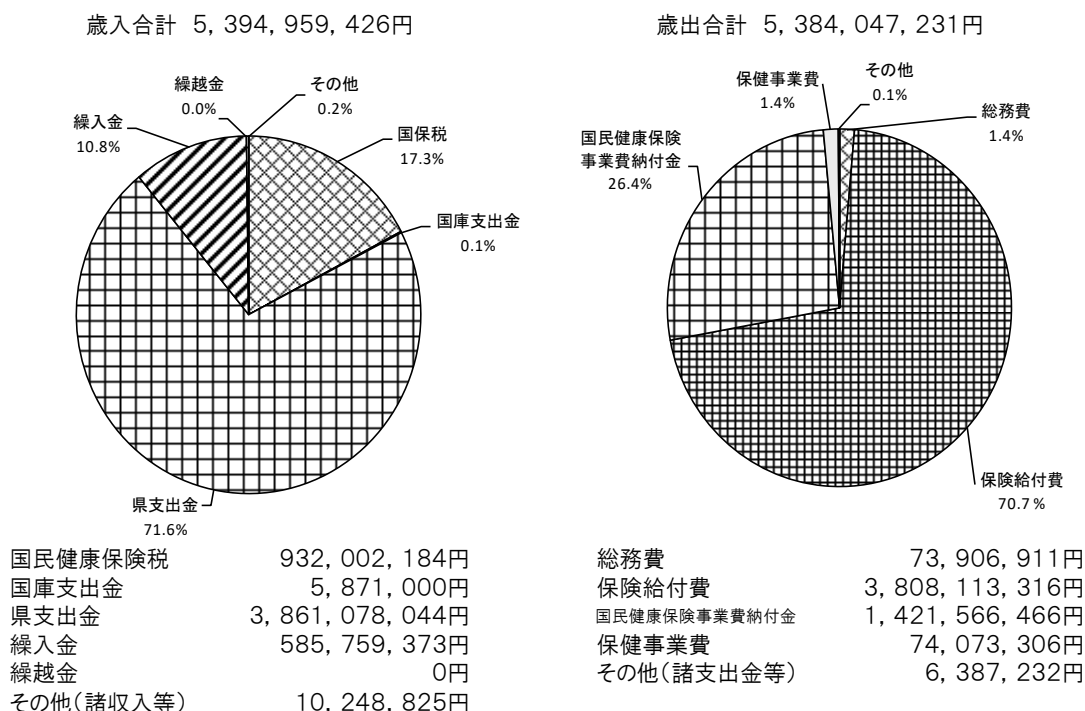
また、被保険者が医療機関にかかった際に市町村が支出する保険給付については、都道府県からの交付金で賄うこととなり、代わって、市町村は保険料(税)等を財源として、市町村ごとの「医療費水準」や「所得水準」等を基に決定される「国民健康保険事業費納付金」を都道府県に納付することとなるなど、国保の財政構造も大きく変わりました。

(1) 決算の概要

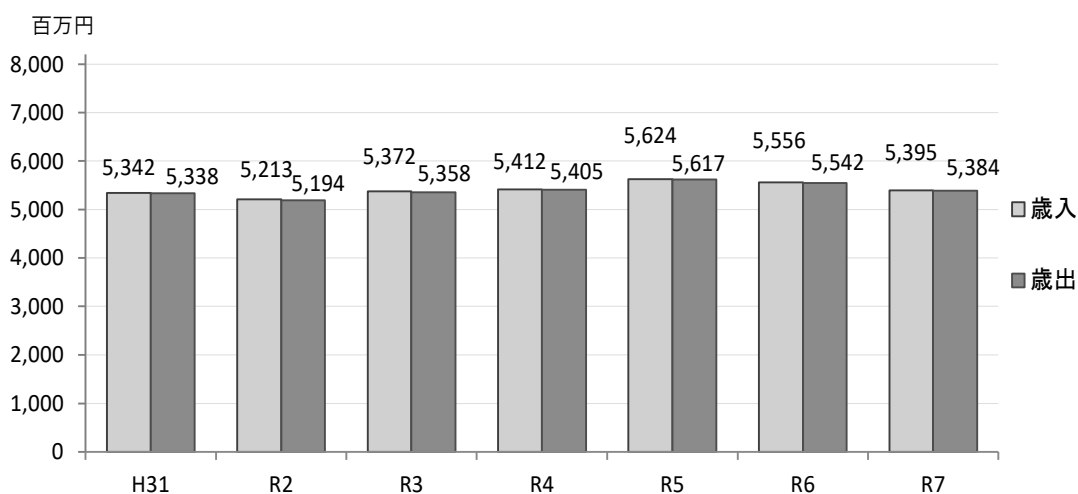
ここでは、国民健康保険特別会計の決算の概要を示します。令和7年度の決算額は、歳入歳出ともに約54億円となり、対前年度比では歳入歳出ともに97.1%と減少しています。

主な内訳は、歳入では県支出金が71.6%、国保税が17.3%となっています。歳出では保険給付費(被保険者の方が医療機関にかかった医療費などに対する支出等)が70.7%、国民健康保険事業費納付金(国保県単位化により新設)が26.4%となっており、歳入歳出の構成比は令和6年度決算と同等に推移しています。

● グラフ1 令和7年度決算状況



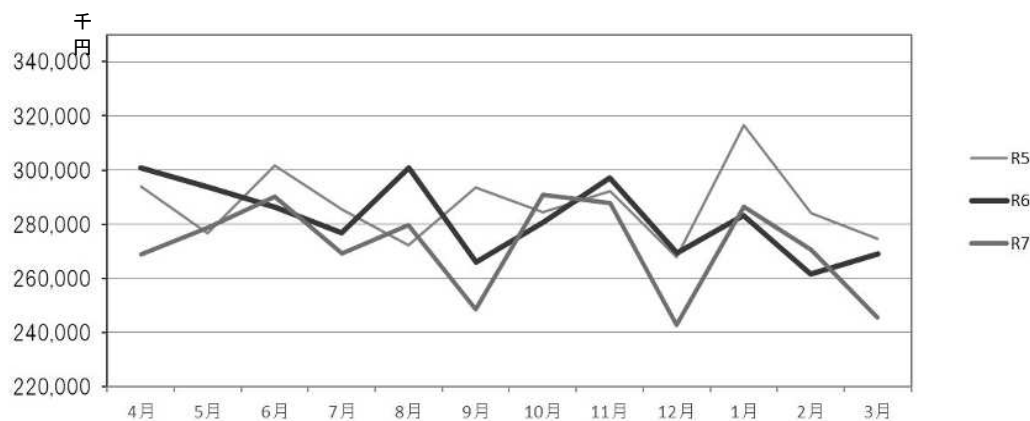
● グラフ2 国民健康保険特別会計 決算額の推移



令和7年度の月別の療養諸費(療養給付費及び療養費。ただし、一部負担金免除額等を除く。)については、次のグラフ3が示すとおり、前年度と比べて全体的に減少の傾向にあります。

月平均の療養諸費では、令和6年度は令和5年度と比較して減少しており、令和7年度も毎年続く被保険者数の減少により、約1,052万円の減少となりました。

● グラフ3 療養諸費の保険者負担支出状況



※療養諸費月平均

令和7年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比
271,586千円	96.3%	282,107千円	98.3%	286,925千円	102.5%

(2) 被保険者の状況

ア 被保険者の加入状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比	令和5年度
世帯数(市全体)	28,649	△ 249	28,400	96	28,304
国保世帯数(*1)	6,607	△ 205	6,812	△ 95	6,907
国保加入率	23.06	△ 0.93	23.99	△ 0.41	24.40
人口(市全体)	61,347	△ 75	61,422	△ 360	61,782
国保被保険者数	9,596	△ 407	10,003	△ 312	10,315
人口に占める割合	15.64	△ 0.65	16.29	△ 0.41	16.70
一般被保険者(*2)	-	-	-	-	10,315
退職被保険者(*3)	-	-	-	-	0
前期高齢者(*4)(再掲)	(4,361)	△ 217	(4,578)	△ 223	(4,801)

*1【国保世帯数】 国保では、被保険者が属する世帯主の方を国保加入を示す単位の1つとして
いることから、その所属世帯数を表記しています。

*2【一般被保険者】 下記(*3)の「退職被保険者」以外の被保険者をいいます。

*3【退職被保険者】 被用者保険の加入期間が20年以上又は40歳に達した月以降の被用者保
険の加入期間が10年以上であった被保険者をいいます。

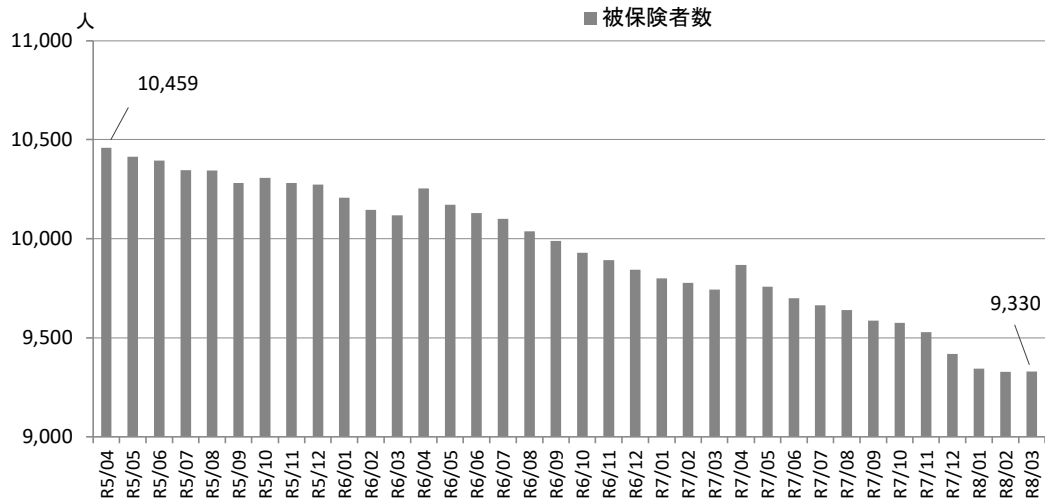
*4【前期高齢者】 年齢が65歳以上75歳未満の被保険者をいいます。

*2・*3退職者医療制度の経過措置が令和6年3月をもって終了したことに伴い、令和6年度からは
一般被保険者と退職被保険者の区別がなくなったため、記載していません(以降の表も同様)。

被保険者数については、毎年減少傾向にあります。

また、例年4月に被保険者数が一時的に増加する傾向が見られますが、これは、社会保険からの離脱と新たな転入等による国保加入がこの時期に集中することが要因と考えられます。

● グラフ4 被保険者数の推移



イ 被保険者の異動状況

令和5年度から令和7年度まで、いずれも「年度中の減」が「年度中の増」を上回っており、被保険者数は減少傾向にあります。

(単位:人)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度 増減	令和6年度	対前年度 増減	令和5年度
年度中の増	2,475	△ 203	2,678	△ 219	2,897
転入	411	△ 34	445	△ 40	485
社会保険離脱	1,869	△ 174	2,043	△ 189	2,232
生活保護廃止	37	3	34	8	26
出生	16	△ 7	23	0	23
後期高齢者離脱	0	-	0	-	0
その他	142	9	133	2	131
年度中の減	2,889	△ 163	3,052	△ 53	3,105
転出	331	△ 52	383	0	383
社会保険加入	1,588	△ 70	1,658	△ 28	1,686
生活保護開始	64	△ 23	87	6	81
死亡	70	△ 15	85	6	79
後期高齢者加入	622	△ 17	639	△ 30	669
その他	214	14	200	△ 7	207
差引増減	△ 414	△ 40	△ 374	△ 166	△ 208

(3) 経理状況

令和7年度決算状況

歳入歳出決算額及び国民健康保険事業財政調整基金の残高については、次のとおりです。

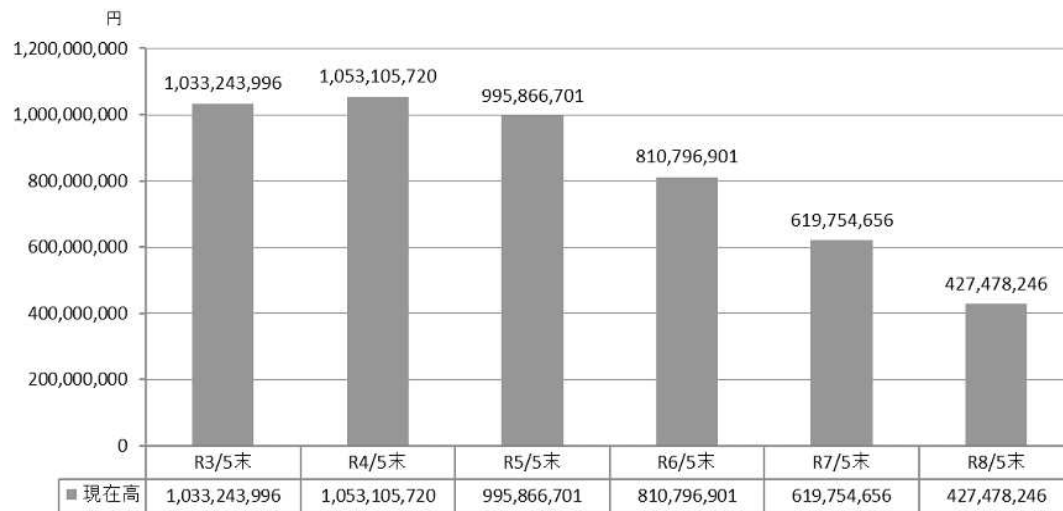
(単位:円)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度 増減	令和6年度	対前年度 増減	令和5年度
歳入決算額	5,394,959,426	△ 161,294,373	5,556,253,799	△ 68,119,517	5,624,373,316
歳出決算額	5,384,047,231	△ 158,288,511	5,542,335,742	△ 74,404,717	5,616,740,459
歳入歳出差引額	10,912,195	△ 3,005,862	13,918,057	6,285,200	7,632,857
財政調整基金積立	10,912,195	△ 3,005,862	13,918,057	6,285,200	7,632,857
翌年度へ繰越	0	-	0	-	0

(単位:円)

区分 \ 時点	令和8年5月末	対前年度 増減	令和7年5月末	対前年度 増減	令和6年5月末
基金現在高	427,478,246	△ 192,276,410	619,754,656	△ 191,042,245	810,796,901

● グラフ5 国民健康保険事業財政調整基金の推移



【財政調整基金】

国民健康保険特別会計では、健全な財政運営を行うため、市の条例に基づき、財政調整基金を保有しています。

平成29年度までは、過去3か年における保険給付費の平均年額に、被保険者数等の規模に応じた割合を乗じた額を基金保有目標額として県から示されていましたが、平成30年度からの国保県単位化に伴い、市町村に対する基金保有目標額は、示されていません。

(4) 歳入関係

ア 国保税の税率

国保県単位化に伴い、県から市町村ごとの「医療費水準」、「所得水準」等を考慮して算出した「標準保険税率」が示され、これを参考に各市町村が国保運営の安定化や国保税の公平化を目指し税率を決定します。本市では、平成30年度に保険税率を改正し、保有する資産に応じて課税される「資産割」を廃止し、1世帯当たり等に等しく課税される「平等割(医療給付分・後期高齢者支援金分)」を引き下げました。

平成31年度以降も同じ税率を適用していますが、制度の改正により、課税限度額は増額となっています。

(単位: %・円・ポイント)

年度		令和7年度	対前年度 増減	令和6年度	対前年度 増減	令和5年度
区分						
所得割	医療分 (*5)	7.0	0.0	7.0	0.0	7.0
	支援金分 (*6)	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0
	介護分 (*7)	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4
均等割	医療分	26,880	0	26,880	0	26,880
	支援金分	7,680	0	7,680	0	7,680
	介護分	8,640	0	8,640	0	8,640
平等割	医療分	23,520	0	23,520	0	23,520
	支援金分	7,680	0	7,680	0	7,680
	介護分	5,400	0	5,400	0	5,400
課税限度額	医療分	660,000	10,000	650,000	0	650,000
	支援金分	260,000	20,000	240,000	20,000	220,000
	介護分	170,000	0	170,000	0	170,000

*5【医療分】

被保険者が医療機関などでかかった医療費等に充てられるものです。

市は、納付された医療分を財源として国民健康保険事業費納付金(医療分)を県に納付し、県はその納付金や国庫支出金等を財源として各市町村に保険給付費等交付金を交付します。

*6【支援金分】

75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)が加入する後期高齢者医療制度の医療費等に充てられるものです。

市は、納付された支援金分を財源として国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各後期高齢者医療の保険者(県単位の広域連合)へ配分されます。

*7【介護分】

40歳以上の方が加入する介護保険制度の介護給付費等に充てられるものです。

40歳以上65歳未満の方は、「介護保険第2号被保険者」となり、上記の医療分、支援金分と合わせて介護保険分を国保税として納付しています。

市は、納付された介護分を財源として国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各介護保険者(市町村)へ配分されます。

65歳以上75歳未満の方は、「介護保険第1号被保険者」となり、国保に加入されている方でも、介護分を納付するのではなく、介護保険料として別に納付することになります。

イ 国税の収納状況

令和7年度の収納額は、被保険者数が減少する一方で、現年度分と滞納繰越分を合わせて約9億2,887万円となり、令和6年度と比較して約260万円の増収となりました。

令和7年度の収納率は、現年度分が95.38%（対前年度比1.30ポイント増）、滞納繰越分が30.03%（対前年度比7.83ポイント増）、全体では84.94%（対前年度比2.57ポイント増）となりました。

（ ）内は退職被保険者分を再掲しています。（単位：円・％・ポイント）

区分 \ 年度		令和7年度	対 前 年 度 率	令和6年度	対 前 年 度 率	令和5年度
現年度分	① 調定額	918,923,200 (-)	97.61 (-)	941,393,100 (-)	99.66 (-)	944,624,700 (0)
	② 収入額	879,450,331 (-)	99.06 (-)	887,762,951 (-)	99.55 (-)	891,750,663 (0)
	③ 還付未済額	3,015,700 (-)	140.97 (-)	2,139,200 (-)	79.52 (-)	2,690,300 (0)
	④ 収納額 (②-③)	876,434,631 (-)	98.96 (-)	885,623,751 (-)	99.61 (-)	889,060,363 (0)
	⑤ 不納欠損額	5,800 (-)	皆増 (-)	0 (-)	皆減 (-)	33,100 (0)
	未収金 ①-④-⑤	42,482,769 (-)	76.18 (-)	55,769,349 (-)	100.43 (-)	55,531,237 (0)
	収納率	95.38	1.30	94.08	△ 0.04	94.12
	④/①	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
滞納繰越分	① 調定額	174,623,737 (106,359)	95.37 (93.82)	183,106,921 (113,361)	95.47 (49.96)	191,800,381 (226,881)
	② 収入額	52,551,853 (0)	128.86 (-)	40,781,715 (0)	106.92 (皆減)	38,141,910 (111,565)
	③ 還付未済額	112,158 (0)	85.36 (-)	131,400 (0)	13,140.00 (-)	1,000 (0)
	④ 収納額 (②-③)	52,439,695 (0)	129.00 (-)	40,650,315 (0)	106.58 (皆減)	38,140,910 (111,565)
	⑤ 不納欠損額	7,154,136 (0)	35.97 (皆減)	19,888,718 (7,002)	84.32 (358.16)	23,585,991 (1,955)
	未収金 ①-④-⑤	115,029,906 (106,359)	93.85 (100.00)	122,567,888 (106,359)	94.23 (93.82)	130,073,480 (113,361)
	収納率	30.03	7.83	22.20	2.31	19.89
	④/①	(0.00)	(-)	(0.00)	(-)	(49.17)
合計	① 調定額	1,093,546,937 (106,359)	97.25 (93.82)	1,124,500,021 (113,361)	98.95 (49.96)	1,136,425,081 (226,881)
	② 収入額	932,002,184 (0)	100.37 (-)	928,544,666 (0)	99.86 (皆減)	929,892,573 (111,565)
	③ 還付未済額	3,127,858 (0)	137.75 (-)	2,270,600 (0)	84.37 (-)	2,691,300 (0)
	④ 収納額 (②-③)	928,874,326 (0)	100.28 (-)	926,274,066 (0)	99.90 (皆減)	927,201,273 (111,565)
	⑤ 不納欠損額	7,159,936 (0)	36.00 (皆減)	19,888,718 (7,002)	84.21 (358.16)	23,619,091 (1,955)
	未収金 ①-④-⑤	157,512,675 (106,359)	88.32 (100.00)	178,337,237 (106,359)	96.08 (93.82)	185,604,717 (113,361)
	収納率	84.94	2.57	82.37	0.78	81.59
	④/①	(0.00)	(-)	(0.00)	(-)	(49.17)

ウ 国保税の1人当たり調定額

(単位:円)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度 増減	令和6年度	対前年度 増減	令和5年度
1人当たりの調定額	95,761	1,648	94,113	2,488	91,625
一般被保険者	-	-	-	-	91,625
退職被保険者	-	-	-	-	0

※ 算定の基礎となる調定額は、災害等による国保税減免前の額です。

エ 歳入の内、国庫・県支出金等の状況

平成30年度からの国保県単位化に伴い、災害臨時特例補助金等を除く国庫支出金は県の歳入となりました。県はその国庫支出金や市町村が納入した国民健康保険事業費納付金等を財源として、保険給付費等交付金(普通交付金)を市町村に交付します。

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度 比率	令和6年度	対前年度 比率	令和5年度
国庫支出金	5,871,000	103.76	5,658,000	1,611.97	351,000
災害臨時特例補助金	14,000	18.92	74,000	117.46	63,000
子ども・子育て支援事業費補助金	5,857,000	皆増	-	-	-
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	-	-	-	皆減	130,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	-	皆減	5,584,000	3,534.18	158,000
県支出金	3,861,078,044	95.99	4,022,225,347	98.63	4,078,030,687
保険給付費等交付金(普通交付金)	3,790,623,044	96.25	3,938,168,347	98.44	4,000,408,687
保険給付費等交付金(特別交付金)	70,455,000	83.82	84,057,000	108.29	77,622,000
合計	3,866,949,044	96.00	4,027,883,347	98.76	4,078,381,687

(5) 歳出関係

ア 保険給付の状況

国保医療費等(保険給付)の総額について示したものです。

()内は退職被保険者分を再掲したものです。(単位:件・円・%)

年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度
区分		対前年度 比	率	対前年度 比	率	
療養諸費	件数	193,762 (-)	97.00 (-)	199,747 (-)	97.43 (-)	205,016 (0)
	金額	3,255,484,206 (-)	96.19 (-)	3,384,388,021 (-)	98.38 (-)	3,440,192,598 (0)
	療養の給付	件数	189,878 (-)	97.00 (-)	195,745 (-)	201,035 (0)
		金額	3,233,783,606 (-)	96.18 (-)	3,362,391,857 (-)	3,417,072,210 (0)
	療養費	件数	3,884 (-)	97.05 (-)	4,002 (-)	3,981 (0)
		金額	21,700,600 (-)	98.66 (-)	21,996,164 (-)	23,120,388 (0)
高額療養費	件数	8,665 (-)	95.40 (-)	9,083 (-)	99.52 (-)	9,127 (0)
	金額	522,927,161 (-)	96.58 (-)	541,427,704 (-)	98.70 (-)	548,561,046 (0)
	高額療養費	件数	8,638 (-)	95.44 (-)	9,051 (-)	9,099 (0)
		金額	522,269,623 (-)	96.54 (-)	540,975,915 (-)	547,908,416 (0)
	高額介護合算療養費	件数	27 (-)	84.38 (-)	32 (-)	28 (0)
		金額	657,538 (-)	145.54 (-)	451,789 (-)	652,630 (0)
移送費	件数	0 (-)	- (-)	0 (-)	- (-)	0 (0)
	金額	0 (-)	- (-)	0 (-)	- (-)	0 (0)
出産育児一時金	件数	20	100.00	20	80.00	25
	金額	9,949,100	99.50	9,998,677	88.80	11,260,000
葬祭費	件数	69	88.46	78	100.00	78
	金額	3,450,000	88.46	3,900,000	100.00	3,900,000
合 計	金額	3,791,810,467	96.25	3,939,714,402	98.40	4,003,913,644

※療養諸費及び高額療養費の金額は、被保険者第三者納付金と被保険者返納金を差し引いたものです。

イ 国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度からの国保県単位化により、都道府県が決定した国民健康保険事業費納付金を市町村が支払う仕組みとなりました。

この国民健康保険事業費納付金は、都道府県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源や、県の国民健康保険特別会計において負担する後期高齢者支援金及び介護納付金の財源になるもので、各市町村の医療費水準や所得水準等を基に毎年度都道府県が決定します。

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	対前年度 比	率	対前年度 比	率	
医療給付費分	960,591,592	98.49	975,366,151	96.79	1,007,712,830
一般被保険者医療給付費分	-	-	-	-	1,007,712,830
退職被保険者等医療給付費分	-	-	-	-	0
後期高齢者支援金等分	350,074,204	100.49	348,378,496	102.97	338,317,386
一般被保険者 後期高齢者支援金等分	-	-	-	-	338,317,386
退職被保険者等 後期高齢者支援金等分	-	-	-	-	0
介護納付金分	110,900,670	101.92	108,814,682	93.43	116,467,019
合計	1,421,566,466	99.23	1,432,559,329	97.95	1,462,497,235

(6) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免

ア 令和7年度 一部負担金等免除の状況

区 分	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	1	35,550

イ 令和7年度 国保税減免の状況

区 分	減免割合	減免世帯数(世帯)	税減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	0	0
	1/2	0	0
	計	0	0

7 後期高齢者医療特別会計の決算

【歳入】

(単位：円、％)

区分 款	令和 7 年度						令和 6 年度	比較増減 C (A - B)	伸率 C / B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 保険料	743,953,000	739,455,949	733,868,519	81.67	98.64	99.24	683,668,720	50,199,799	7.34
2 使用料及び手数料	50,000	92,200	92,200	0.01	184.40	100.00	89,000	3,200	3.60
3 繰入金	159,349,000	154,445,312	154,445,312	17.19	96.92	100.00	155,122,505	△ 677,193	△ 0.44
うち一般会計繰入金	159,349,000	154,445,312	154,445,312	17.19	96.92	100.00	155,122,505	△ 677,193	△ 0.44
4 繰越金	7,179,000	7,179,700	7,179,700	0.80	100.01	100.00	6,427,223	752,477	11.71
5 諸収入	1,253,000	2,311,372	2,311,372	0.26	184.47	100.00	695,238	1,616,134	232.46
6 国庫支出金	671,000	671,000	671,000	0.07	100.00	100.00	0	671,000	皆増
歳 入 合 計	912,455,000	904,155,533	898,568,103	100.00	98.48	99.38	846,002,686	52,565,417	6.21

【歳出】

(単位：円、％)

区分 款	令和 7 年度					令和 6 年度	比較増減 D (B - C)	伸率 D / C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A - B	決算構成比	予算執行率 B / A	決算額 C		
1 総務費	12,285,000	10,373,879	1,911,121	1.16	84.44	10,401,803	△ 27,924	△ 0.27
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	897,890,000	880,983,194	16,906,806	98.80	98.12	827,798,083	53,185,111	6.42
3 諸支出金	1,251,000	357,000	894,000	0.04	28.54	623,100	△ 266,100	△ 42.71
4 予備費	1,029,000	0	1,029,000	0.00	0.00	0	0	-
歳 出 合 計	912,455,000	891,714,073	20,740,927	100.00	97.73	838,822,986	52,891,087	6.31

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため 100％とならない場合があります。

7 後期高齢者医療特別会計の決算

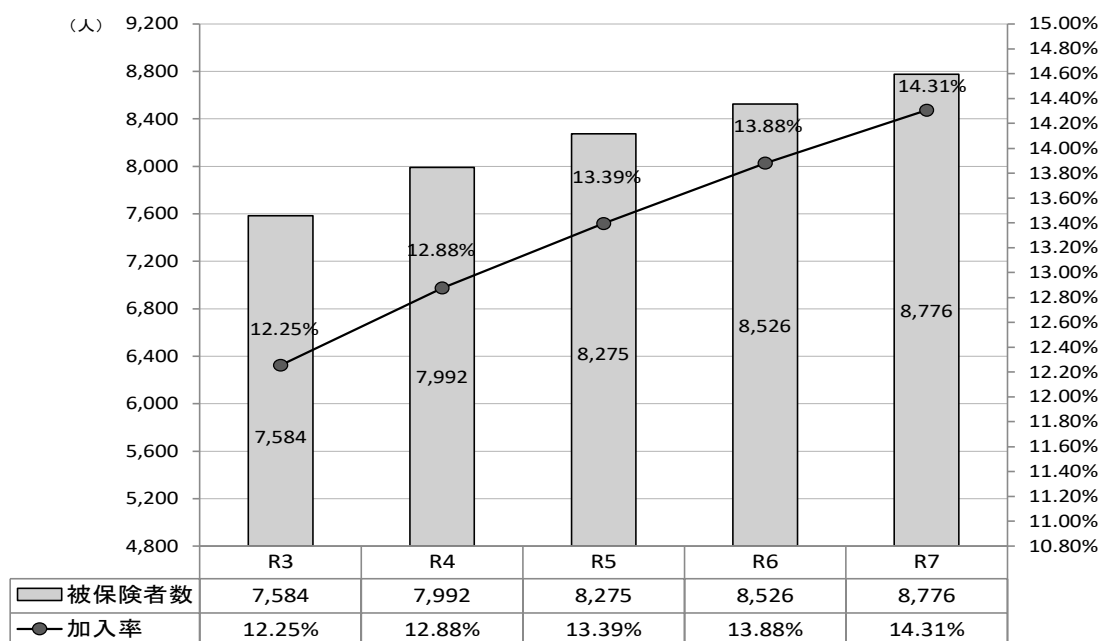
後期高齢者医療制度は平成20年4月1日から施行された医療制度で、75歳以上の方（一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。）を対象とし、県内の全ての市町村が加入する宮城県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」と表記します。）が保険者となって運営しています。

本市では、広域連合と連携を図りながら、各種申請等の受付業務をはじめ、被保険者の資格管理、保険料の徴収等を適正に行い、円滑な運営に努めています。

(1) 被保険者の加入状況

		各年度末現在（単位：人・％・ポイント）			
区分 \ 年度	令和7年度	対 前 年 度 増 減	令和6年度	対 前 年 度 増 減	令和5年度
人口(市全体)	61,347	△ 75	61,422	△ 360	61,782
被保険者数	8,776	250	8,526	251	8,275
加入率	14.31	0.43	13.88	0.49	13.39
75歳以上	8,685	261	8,424	259	8,165
障害認定者(65歳～74歳)	91	△ 11	102	△ 8	110

● グラフ1 被保険者数の推移



※ 平成20年度の制度開始以降、被保険者数は増加傾向が続いています。

《参考》 宮城県後期高齢者医療広域連合(県全体)の加入状況

		各年度末現在（単位：人・％・ポイント）				
年度	区分	令和7年度	対 前 年 度 増 減	令和6年度	対 前 年 度 増 減	令和5年度
	県人口	2,199,136	△ 15,194	2,214,330	△ 16,328	2,230,658
	県内被保険者数	363,760	11,231	352,529	11,134	341,395
	（県人口に占める割合）	16.54	0.62	15.92	0.62	15.30
	75歳以上	361,654	11,367	350,287	11,427	338,860
	障害認定者(65歳～74歳)	2,106	△ 136	2,242	△ 293	2,535

(2) 後期高齢者医療の保険料率

後期高齢者医療保険料率は、保険料で賄われる被保険者の医療費の状況などをみながら、2年ごとに見直しが図られることになっています。

(単位: %・円・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度 増減	令和6年度	対前年度 増減	令和5年度
所得割	9.28	0.00	9.28	0.66	8.62
均等割(1人当たり)	47,400	0	47,400	2,760	44,640
賦課限度額	800,000	0	800,000	140,000	660,000

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位: 円・%・ポイント)

年度		令和7年度	対 前 年 度 率	令和6年度	対 前 年 度 率	令和5年度
区分						
現年度分	① 調定額	733,574,600	107.14	684,707,000	113.35	604,062,300
	② 収入額	731,301,030	107.30	681,565,760	113.27	601,729,091
	③ 還付未済額	902,400	159.35	566,300	83.05	681,900
	④ 収納額(②－③)	730,398,630	107.25	680,999,460	113.30	601,047,191
	⑤ 不納欠損額	8,300	(皆増)	0	(-)	0
	未収金(①－④－⑤)	3,167,670	85.44	3,707,540	122.97	3,015,109
	収納率(④/①)	99.57	0.11	99.46	△ 0.04	99.50
滞納繰越分	① 調定額	5,881,349	108.63	5,414,209	93.47	5,792,732
	② 収入額	2,567,489	122.09	2,102,960	107.81	1,950,572
	③ 還付未済額	1,400	(皆増)	0	(-)	0
	④ 収納額(②－③)	2,566,089	122.02	2,102,960	107.81	1,950,572
	⑤ 不納欠損額	723,140	63.58	1,137,440	80.57	1,411,760
	未収金(①－④－⑤)	2,592,120	119.24	2,173,809	89.44	2,430,400
	収納率(④/①)	43.63	4.79	38.84	5.17	33.67
合計	① 調定額	739,455,949	107.15	690,121,209	113.16	609,855,032
	② 収入額	733,868,519	107.34	683,668,720	113.25	603,679,663
	③ 還付未済額	903,800	159.60	566,300	83.05	681,900
	④ 収納額(②－③)	732,964,719	107.30	683,102,420	113.28	602,997,763
	⑤ 不納欠損額	731,440	64.31	1,137,440	80.57	1,411,760
	未収金(①－④－⑤)	5,759,790	97.93	5,881,349	108.00	5,445,509
	収納率(④/①)	99.12	0.14	98.98	0.10	98.88

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

市は、後期高齢者医療被保険者の方々が納付した保険料を、後期高齢者医療の保険者である広域連合に納付しています。

また、この保険料と合わせて、「保険基盤安定負担金」(県が4分の3、市が4分の1の負担割合)を広域連合に納付しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度 比 率	令和6年度	対前年度 比 率	令和5年度
広域連合納付金	880,983,194	106.42	827,798,083	112.96	732,834,800
保険料納付金	734,225,289	107.50	682,970,543	113.55	601,483,088
保険基盤安定負担金	146,757,905	101.33	144,827,540	110.26	131,351,712
県負担金分(3/4)	110,068,428	101.33	108,620,654	110.26	98,513,784
市負担金分(1/4)	36,689,477	101.33	36,206,886	110.26	32,837,928

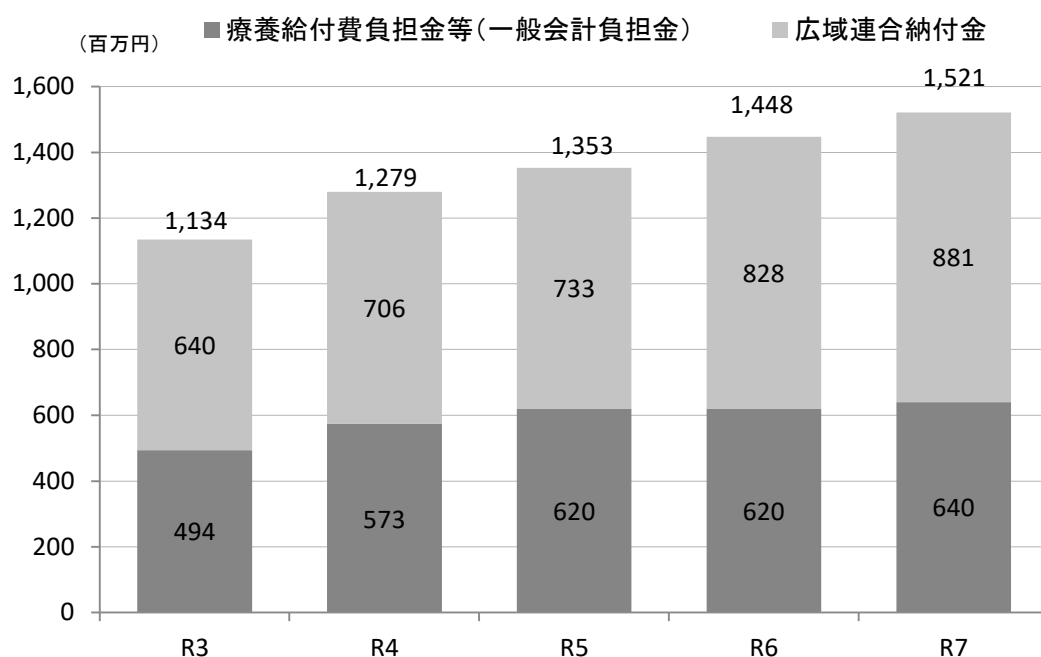
※保険料納付金は、市が収納した保険料及び延滞金等を月単位(4月～3月ベース)で広域連合に納付しているものであり、(3)に示す保険料の収入(収納)決算額とは一致していません。

《参考》広域連合納付金の他に後期高齢者医療給付費として、市の一般会計からも療養給付費負担金等を支出しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度 比 率	令和6年度	対前年度 比 率	令和5年度
市全体の負担額	1,520,965,752	105.07	1,447,580,224	107.02	1,352,597,615
広域連合納付金	880,983,194	106.42	827,798,083	112.96	732,834,800
療養給付費負担金等 (一般会計負担金)	639,982,558	103.26	619,782,141	100.00	619,762,815

● グラフ2 納付金と療養給付費負担金等の推移



(5) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免

ア 令和7年度 一部負担金等免除の状況

区 分	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	0	0

イ 令和7年度 後期高齢者医療保険料減免の状況

区 分	減免割合	減免世帯数(世帯)	保険料減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	0	0
	1/2	0	0
	計	0	0

8 介護保険特別会計の決算

【歳入】

(単位：円、%)

区分 款	令和 7 年度						令和 6 年度	比較増減	伸率
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B	C (A - B)	C / B
1 保険料	1,120,488,000	1,162,050,860	1,153,468,743	23.57	102.94	99.26	1,130,839,803	22,628,940	2.00
2 使用料及び手数料	90,000	87,700	87,700	0.00	97.44	100.00	93,600	△ 5,900	△ 6.30
3 国庫支出金	1,064,285,000	1,102,416,856	1,102,416,856	22.52	103.58	100.00	979,438,869	122,977,987	12.56
4 支払基金交付金	1,330,069,000	1,204,520,000	1,204,520,000	24.61	90.56	100.00	1,198,940,565	5,579,435	0.47
5 県支出金	722,919,000	652,299,651	652,299,651	13.33	90.23	100.00	660,952,987	△ 8,653,336	△ 1.31
6 財産収入	2,368,000	2,367,051	2,367,051	0.05	99.96	100.00	466,598	1,900,453	407.30
7 繰入金	883,523,000	727,564,712	727,564,712	14.86	82.35	100.00	693,594,267	33,970,445	4.90
うち一般会計繰入金	780,237,000	710,164,712	710,164,712	14.51	91.02	100.00	679,894,267	30,270,445	4.45
8 繰越金	47,769,000	47,768,991	47,768,991	0.98	100.00	100.00	9,624,072	38,144,919	396.35
9 諸収入	4,120,000	4,333,337	4,333,337	0.09	105.18	100.00	4,537,575	△ 204,238	△ 4.50
歳 入 合 計	5,175,631,000	4,903,409,158	4,894,827,041	100.00	94.57	99.82	4,678,488,336	216,338,705	4.62

【歳出】

(単位：円、%)

区分 款	令和 7 年度					令和 6 年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	差引 A - B	決算構成比	予算執行率 B / A	決算額 C	D (B - C)	D / C
1 総務費	97,303,000	92,112,054	5,190,946	1.97	94.67	65,862,521	26,249,533	39.86
2 保険給付費	4,680,481,000	4,227,346,866	453,134,134	90.28	90.32	4,188,653,908	38,692,958	0.92
3 地域支援事業費	337,880,000	313,092,803	24,787,197	6.69	92.66	306,517,087	6,575,716	2.15
4 保健福祉事業費	1,504,000	1,306,288	197,712	0.03	86.85	948,398	357,890	37.74
5 基金積立金	5,341,000	2,367,051	2,973,949	0.05	44.32	466,598	1,900,453	407.30
6 公債費	4,000	0	4,000	0.00	0.00	0	0	-
7 諸支出金	49,771,000	46,489,614	3,281,386	0.99	93.41	10,978,326	35,511,288	323.47
8 予備費	3,347,000	0	3,347,000	0.00	0.00	0	0	-
歳 出 合 計	5,175,631,000	4,682,714,676	492,916,324	100.00	90.48	4,573,426,838	109,287,838	2.39

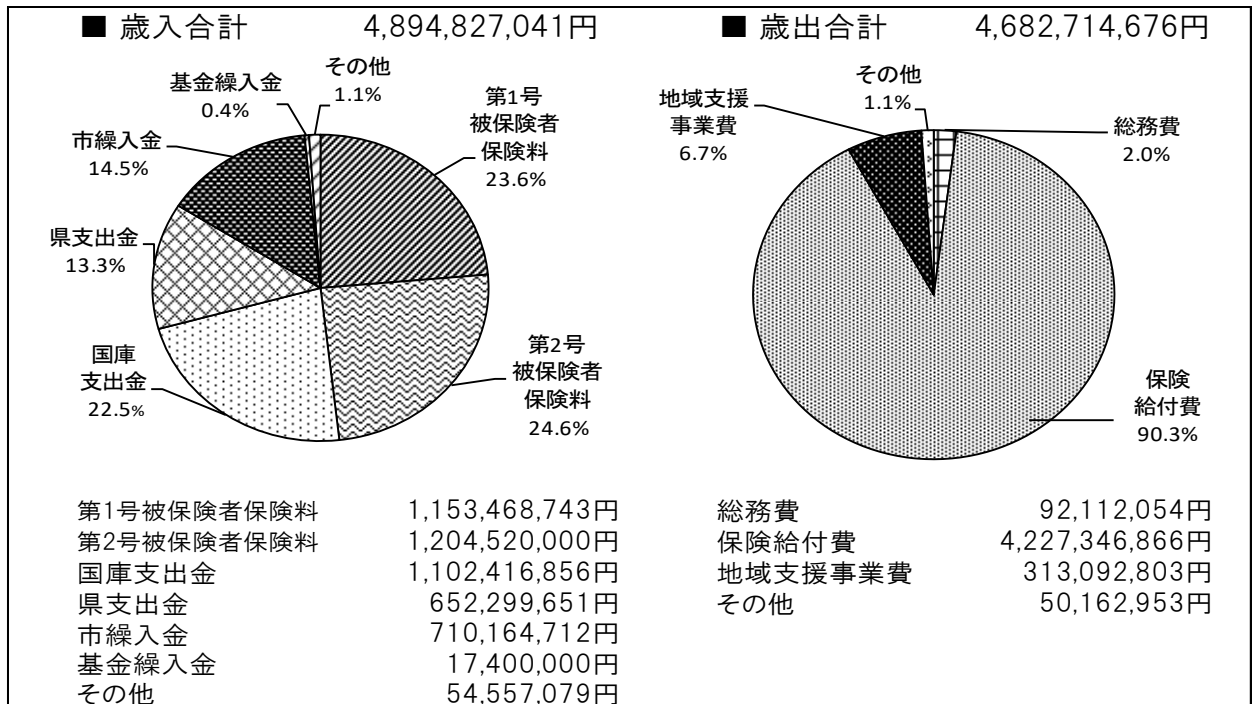
※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため 100% とならない場合があります。

8 介護保険特別会計の決算

(1) 決算の概要

ここでは、介護保険特別会計の決算の概要を示します。

前年度と比較して、要介護認定者数は微増となっており、介護保険給付費も増加している状況となっています。



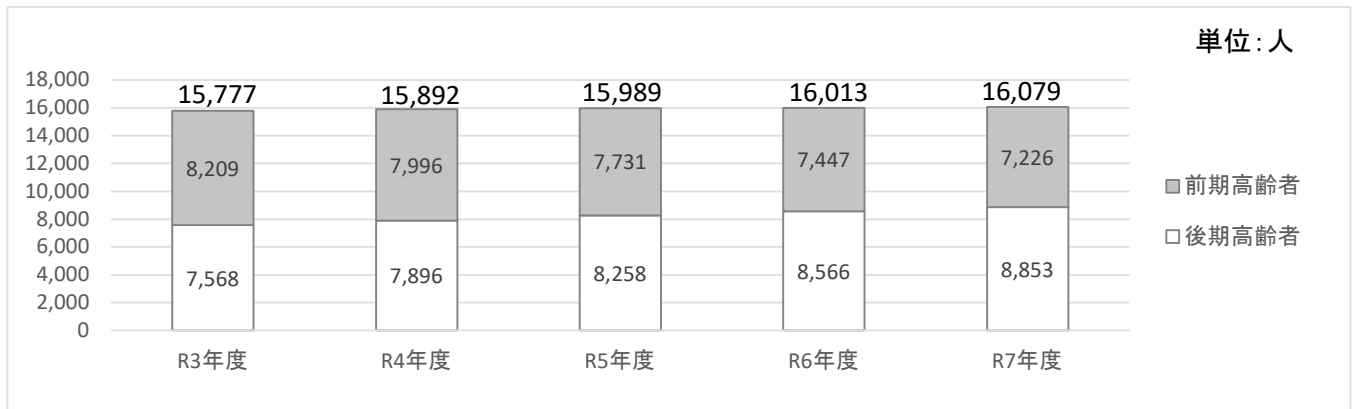
※ これらのグラフは端数処理のため100%とならない場合があります。

(2) 被保険者数(月平均) * 第1号被保険者のみ

(単位:人)

項目	令和7年度	令和6年度	対前年度比率
被保険者数 A	16,079	16,013	100.41%
(内訳) 前期高齢者	7,226	7,447	97.03%
(内訳) 後期高齢者	8,853	8,566	103.35%
要介護認定者数 B	2,900	2,795	103.76%
要介護等出現率 B/A	18.04%	17.45%	-
介護サービス利用者数 C	2,334	2,266	103.00%
介護サービス利用率 C/B	80.48%	81.07%	-

<参考>前期・後期別被保険者数の推移



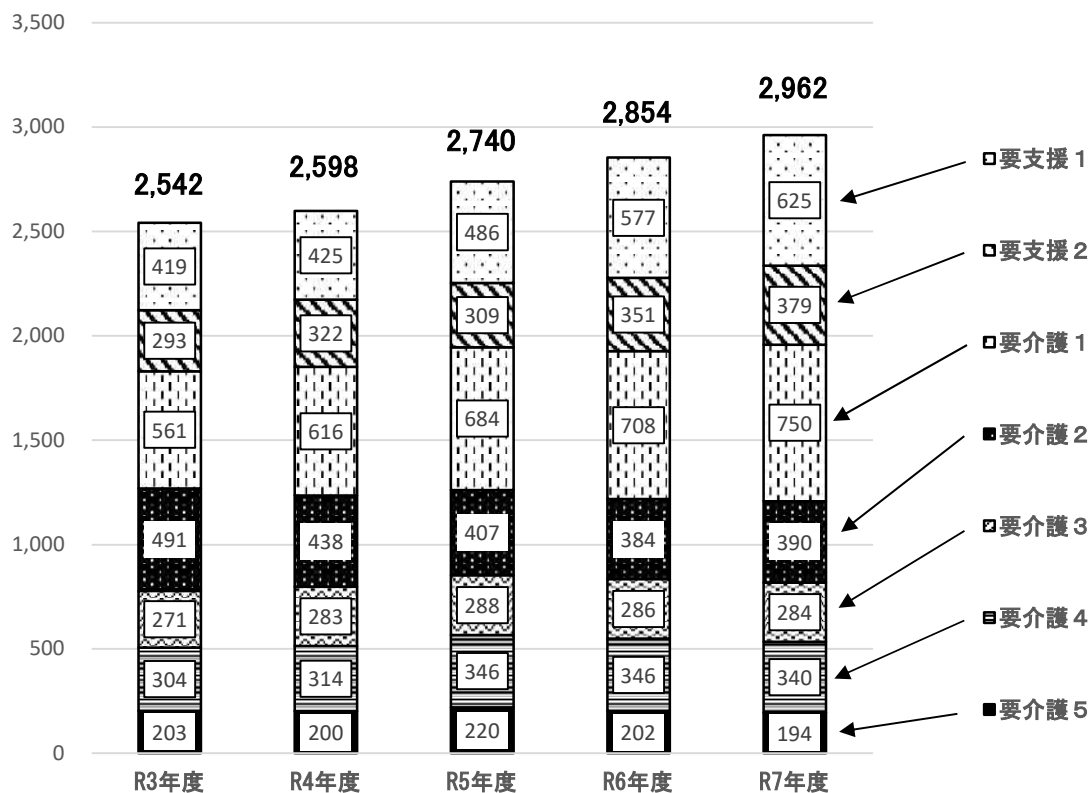
(3) 要介護認定者数(月平均)

(単位:人)

項 目	第1号被保険者			第2号被保険者			認定者合計		
	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和7年度	令和6年度	比較増減
要 支 援 1	610	565	45	15	12	3	625	577	48
要 支 援 2	370	343	27	9	8	1	379	351	28
要 介 護 1	741	698	43	9	10	△ 1	750	708	42
要 介 護 2	378	374	4	12	10	2	390	384	6
要 介 護 3	277	276	1	7	10	△ 3	284	286	△ 2
要 介 護 4	334	341	△ 7	6	5	1	340	346	△ 6
要 介 護 5	190	198	△ 8	4	4	0	194	202	△ 8
認定者計	2,900	2,795	105	62	59	3	2,962	2,854	108

介護度別要介護認定者数の実績

単位:人



(4) 介護サービス利用者数(月平均)

ア 居宅介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

項 目	令和7年度								令和6年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
訪問介護	0	0	128	62	28	54	46	318	288	30
訪問入浴介護	0	1	1	3	4	10	19	38	40	△ 2
訪問看護	18	24	74	54	34	43	39	286	263	23
訪問リハビリテーション	1	2	11	9	3	2	7	35	31	4
居宅療養管理指導	16	7	110	96	67	96	71	463	438	25
通所介護	0	0	312	134	63	55	24	588	588	0
通所リハビリテーション	41	28	50	33	16	16	4	188	191	△ 3
短期入所生活介護	4	2	36	21	27	20	8	118	109	9
短期入所療養介護(老健施設)	0	0	4	5	2	1	0	12	17	△ 5
短期入所療養介護(医療施設等)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
福祉用具貸与	142	169	259	207	112	104	70	1,063	1,025	38
特定施設入居者生活介護	11	2	27	20	19	12	4	95	92	3
介護予防支援・居宅介護支援	192	200	504	256	126	116	72	1,466	1,404	62
利用者計	425	435	1,516	900	501	529	364	4,670	4,487	183

イ 地域密着型介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

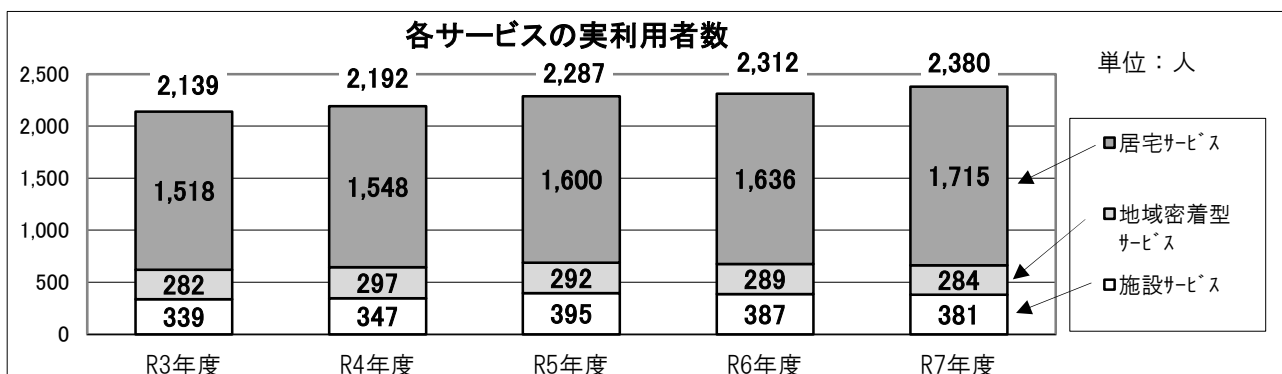
項 目	令和7年度								令和6年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	1	0	1	2	17	△ 15
地域密着型通所介護	0	0	38	13	4	3	2	60	60	0
認知症対応型通所介護	0	0	7	6	5	4	4	26	23	3
小規模多機能型居宅介護	2	0	18	8	5	6	3	42	42	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	35	27	21	22	9	114	114	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	2	4	3	9	5	23	22	1
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	1	6	5	7	19	19	0
利用者計	2	0	100	59	45	49	31	286	297	△ 11

ウ 施設サービス利用者数

(単位:人)

項 目	令和7年度								令和6年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
介護老人福祉施設	0	0	2	7	42	83	40	174	172	2
介護老人保健施設	0	0	37	36	40	55	37	205	213	△ 8
介護医療院	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0
利用者計	0	0	39	43	83	139	77	381	387	△ 6

※ ア～ウに記載のサービスをひとりの方が複数利用している場合は、それぞれにカウントしています。



※ ア～ウの各サービスの実利用者数のため、各サービスの利用者計とは一致しません。

(5) 介護保険料収納状況

令和7年度の収納額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて約11億5,209万円となり、令和6年度と比較して約2,240万円の増収となりました。

令和7年度の収納率は、現年度分が99.68%(対前年度比0.03ポイント増)、滞納繰越分が28.79%(対前年度比10.73ポイント増)、全体では99.14%(対前年度比0.15ポイント増)となりました。

(単位:円・%・ポイント)

年度		令和7年度	対前年度 比	令和6年度	対前年度 比	令和5年度
区分						
現年度分	① 調定額	1,153,229,790	101.88	1,132,001,480	109.32	1,035,450,220
	② 収入額	1,150,929,590	101.93	1,129,167,500	109.39	1,032,280,980
	③ 還付未済額	1,374,640	117.91	1,165,830	87.44	1,333,330
	④ 収納額(②－③)	1,149,554,950	101.91	1,128,001,670	109.41	1,030,947,650
	⑤ 不納欠損額	26,180	1,206.45	2,170	12.07	17,980
	未収金(①－④－⑤)	3,648,660	91.27	3,997,640	89.14	4,484,590
	収納率(④/①)	99.68	0.03	99.65	0.08	99.57
滞納繰越分	① 調定額	8,821,070	96.56	9,135,722	98.96	9,232,038
	② 収入額	2,539,153	151.84	1,672,303	64.29	2,601,346
	③ 還付未済額	0	(皆減)	22,580	(皆増)	0
	④ 収納額(②－③)	2,539,153	153.91	1,649,723	63.42	2,601,346
	⑤ 不納欠損額	2,230,780	83.78	2,662,569	149.34	1,782,940
	未収金(①－④－⑤)	4,051,137	83.99	4,823,430	99.50	4,847,752
	収納率(④/①)	28.79	10.73	18.06	△ 10.12	28.18
合計	① 調定額	1,162,050,860	101.83	1,141,137,202	109.23	1,044,682,258
	② 収入額	1,153,468,743	102.00	1,130,839,803	109.27	1,034,882,326
	③ 還付未済額	1,374,640	115.67	1,188,410	89.13	1,333,330
	④ 収納額(②－③)	1,152,094,103	101.99	1,129,651,393	109.30	1,033,548,996
	⑤ 不納欠損額	2,256,960	84.70	2,664,739	147.97	1,800,920
	未収金(①－④－⑤)	7,699,797	87.29	8,821,070	94.52	9,332,342
	収納率(④/①)	99.14	0.15	98.99	0.06	98.93

(6) 介護給付費の実績

ア サービス給付費

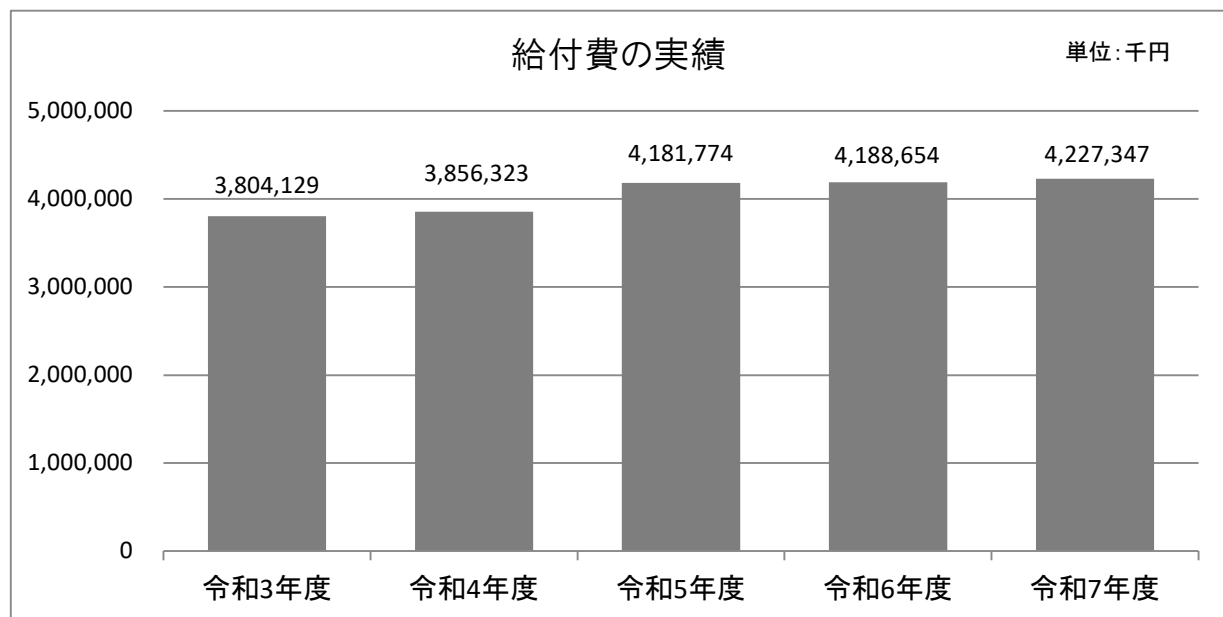
(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比率
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	1,752,099,799	1,719,930,408	101.87%
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	697,516,888	692,108,781	100.78%
施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,349,421,702	1,357,915,065	99.37%
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	221,525,945	213,447,353	103.78%
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	80,350,951	79,038,475	101.66%
高 額 介 護 サ ー ビ ス	106,369,922	108,844,805	97.73%
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス	15,876,553	13,118,361	121.03%
合 計	4,223,161,760	4,184,403,248	100.93%

イ 審査支払手数料

(単位:件、円)

項 目		令和7年度	令和6年度	対前年度比率
現 物 給 付 分	件 数	70,818	68,351	
	単 価	57	60	
	費 用	4,036,626	4,101,060	98.43%
高 額 審 査 分	件 数	7,424	7,480	
	単 価	20	20	
	費 用	148,480	149,600	99.25%
費 用 額 合 計		4,185,106	4,250,660	98.46%

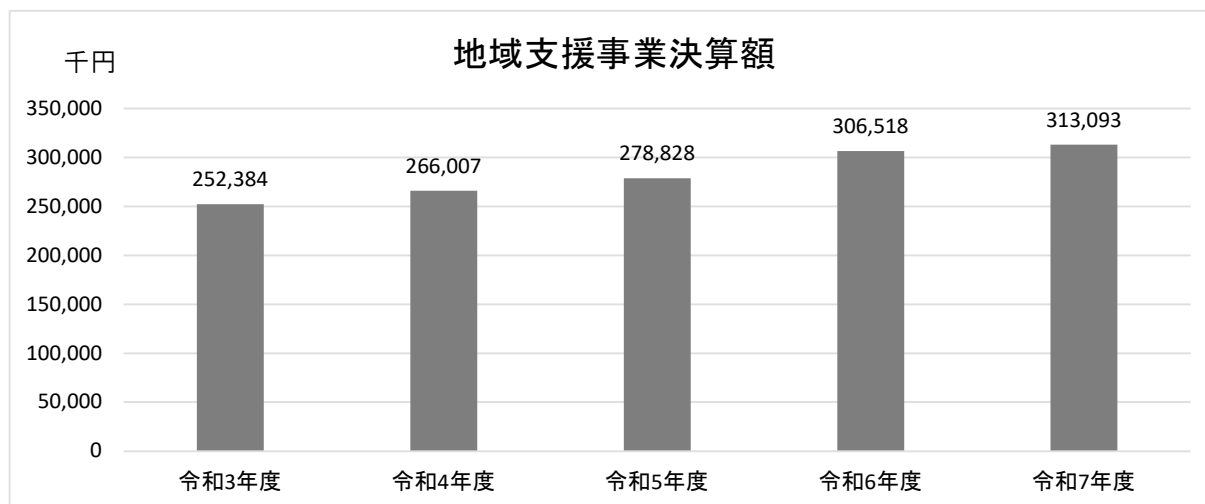


(7) 地域支援事業の状況

ア 事業別決算額

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	比較増減
介護予防・日常生活支援総合事業	229,408,624	219,054,134	10,354,490
一般介護予防事業	8,601,714	9,525,421	△ 923,707
介護予防普及啓発事業	5,344,589	6,126,962	△ 782,373
地域介護予防活動支援事業	2,839,125	2,991,459	△ 152,334
地域リハビリテーション活動支援事業 (通いの場支援)	396,000	352,000	44,000
地域リハビリテーション活動支援事業 (介護事業所等支援)	22,000	55,000	△ 33,000
介護予防・生活支援サービス事業	220,806,910	209,528,713	11,278,197
介護予防・生活支援サービス事業	196,247,766	187,154,408	9,093,358
介護予防ケアマネジメント事業	23,809,708	21,639,245	2,170,463
審査支払事務事業(総合事業)	749,436	735,060	14,376
包括的支援事業	78,909,935	80,805,267	△ 1,895,332
地域包括支援センター管理運営事業	55,818,041	57,431,273	△ 1,613,232
在宅医療・介護連携推進事業	3,026,753	3,036,258	△ 9,505
地域ケア会議推進事業	3,950,847	3,950,000	847
認知症施策推進事業	8,114,998	8,492,389	△ 377,391
生活支援体制整備事業	7,999,296	7,895,347	103,949
任意事業	4,774,244	6,657,686	△ 1,883,442
成年後見事業(高齢者)	270,668	678,205	△ 407,537
認知症サポーター養成事業	278,632	334,607	△ 55,975
認知症高齢者見守り事業	14,036	432,029	△ 417,993
家族介護慰労金支給事業	0	0	0
おむつ支給事業	4,210,908	5,212,845	△ 1,001,937
合 計	313,092,803	306,517,087	6,575,716

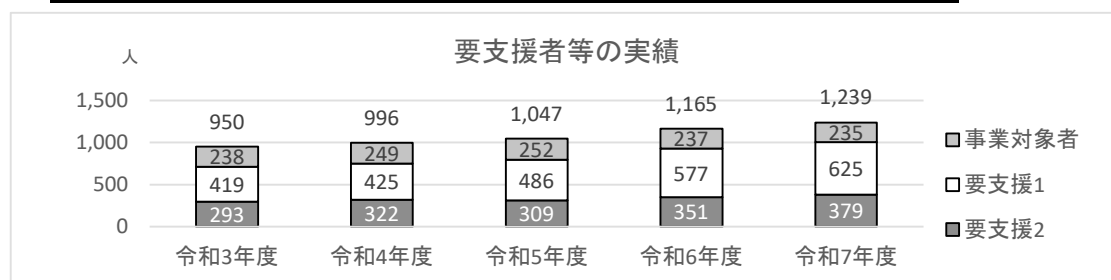


イ 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業とは、65歳以上の高齢者を対象に、市町村が中心となって介護予防と自立支援を目的に実施するものです。65歳以上のすべての方が利用できる一般介護予防事業と、要支援1、2の方及び基本チェックリストで対象者と判定された事業対象者（以下「要支援者等」と表記します。）が利用できる介護予防・生活支援サービス事業があります。

（ア）要支援者等の人数（月平均）（単位：人）

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
事業対象者	235	237	△ 2
要支援1（再掲）	625	577	48
要支援2（再掲）	379	351	28
対象者計	1,239	1,165	74



（イ）介護予防・生活支援サービス事業（月平均）

a 訪問型サービス（月平均）（単位：人、円）

サービス分類	区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
介護予防訪問介護相当サービス	利 用 者 数	157	154	3
	サービス利用料	2,951,372	2,894,299	57,073
軽度生活援助サービス	利 用 者 数	13	13	0
	サービス利用料	53,681	45,000	8,681

b 通所型サービス（月平均）（単位：人、円）

サービス分類	区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
介護予防通所介護相当サービス	利 用 者 数	511	479	32
	サービス利用料	13,498,780	12,557,381	941,399
緩和した基準によるサービス	利 用 者 数	8	4	4
	サービス利用料	91,529	44,568	46,961
短期集中予防サービス	利 用 者 数	0	2	△ 2
	サービス利用料	0	23,643	△ 23,643

c その他の生活支援サービス（月平均）（単位：人、円）

サービス分類	区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
認知症高齢者見守り支援サービス	利 用 者 数	0	0	0.0
	サービス利用料	0	0	0

d 介護予防ケアマネジメント（月平均）（単位：件、円）

サービス分類	区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
介護予防ケアマネジメント※	利 用 件 数	422	383	39
	利 用 料	1,984,142	1,803,270	180,872

※地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送れるようケアプランを作成します。

ウ 包括的支援事業

高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

(ア) 地域包括支援センターの担当地域

(単位:人)

センター名	担当地域	高齢者数		
		令和7年度	令和6年度	比較増減
多賀城市 西部地域 包括支援センター	新田一区・新田二区・新田三区・高橋東一区 高橋東二区・高橋南・高橋北・山王・南宮 市川・浮島・城南	4,749	4,716	33
多賀城市 中央地域 包括支援センター	高崎・東田中・志引・東田中南・新田中 旭ヶ岡・留ヶ谷・伝上山・隅田・向山 東能ヶ田・西能ヶ田・八幡上一・八幡上二 八幡下一・八幡下二・八幡沖	5,792	5,705	87
多賀城市 東部地域 包括支援センター	鶴ヶ谷・丸山・黒石崎・下馬東・下馬西・ 下馬南・下馬北・笠神東・笠神西・大代東 大代中・大代西・大代南・大代北・桜木東 桜木中・桜木南・桜木北	5,548	5,579	△ 31

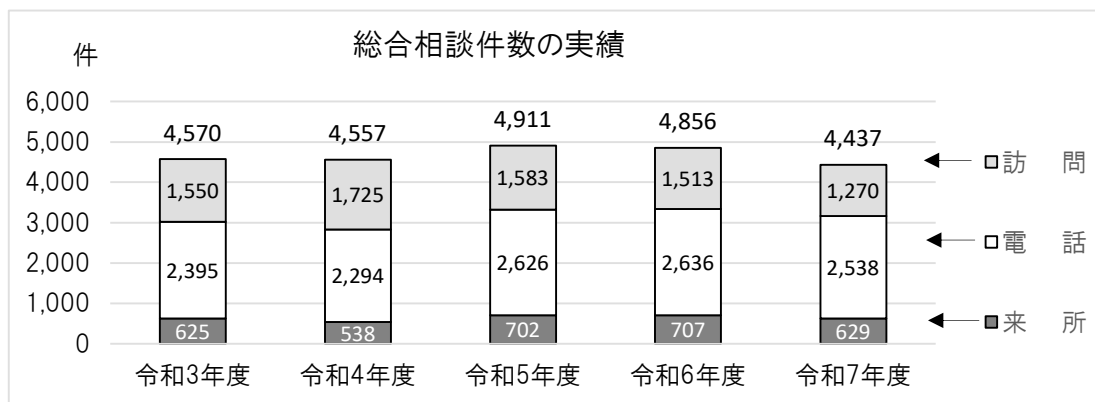
※各年度とも3月31日現在

(イ) 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の様々な相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス機関につなげる等の支援を専門的かつ継続的に行っています。

(単位:件)

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減
訪 問	1,270	1,513	△ 243
電 話	2,538	2,636	△ 98
来 所	629	707	△ 78
合 計	4,437	4,856	△ 419



(8) 給付費に係る国庫等歳入状況

介護保険における給付費は、保険料と国、県、市の負担金を財源として構成されています。

(単位:円)

項 目	令和7年度			令和6年度	対前年度比率
	居宅給付費	施設等給付費	合 計		
(基 本 額)	2,600,324,794	1,626,871,216	4,227,196,010	4,187,757,918	
国庫負担金	(20%)	(15%)			
受入額	616,277,825	285,896,431	902,174,256	774,200,575	101.06%
必要額	520,064,958	244,030,682	764,095,640	756,045,005	
翌年度精算(予定)額	96,212,867	41,865,749	138,078,616	18,155,570	
支払基金交付金			(27%)	(27%)	
受入額	695,098,462	443,026,538	1,138,125,000	1,139,123,000	100.94%
必要額	702,087,694	439,255,229	1,141,342,923	1,130,694,638	
翌年度精算(予定)額	△ 6,989,232	3,771,309	△ 3,217,923	8,428,362	
県負担金	(12.5%)	(17.5%)			
受入額	319,745,000	288,181,000	607,926,000	613,780,000	100.79%
必要額	325,040,599	284,702,462	609,743,061	604,976,317	
翌年度精算(予定)額	△ 5,295,599	3,478,538	△ 1,817,061	8,803,683	
市負担金			(12.5%)	(12.5%)	
受入額	325,040,599	203,358,902	528,399,501	523,469,739	100.94%
必要額	325,040,599	203,358,902	528,399,501	523,469,739	
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	

(単位:円)

項 目	令和7年度		令和6年度	対前年度比率
(基 本 額)		4,185,992,265	4,211,297,917	
財政調整交付金				
受入額		105,345,000	102,866,000	102.41%
必要額		-	-	
翌年度精算(予定)額		-	-	

(9) 地域支援事業に係る国庫等歳入状況

地域支援事業は、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

(単位:円)

項 目	令和7年度				令和6年度	対前年度比率
	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業等		合 計		
		地域包括支援センターの運営等(※1)	社会保障充実分(※2)			
(基 本 額)	229,404,356	60,592,285	23,091,894	313,088,535	306,446,784	
国庫負担金	(20%)	(38.5%)	(38.5%)			100.81%
受入額	45,050,813	23,923,044	8,510,743	77,484,600	83,769,680	
必要額	45,880,871	23,328,029	8,890,379	78,099,279	77,470,002	
翌年度精算(予定)額	△ 830,058	595,015	△ 379,636	△ 614,679	6,299,678	
支払基金交付金	(27%)					104.76%
受入額	66,395,000			66,395,000	59,752,000	
必要額	61,939,176			61,939,176	59,125,634	
翌年度精算(予定)額	4,455,824			4,455,824	626,366	
県負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			101.30%
受入額	28,156,758	11,961,522	4,255,371	44,373,651	47,172,987	
必要額	28,675,544	11,664,014	4,445,189	44,784,747	44,209,595	
翌年度精算(予定)額	△ 518,786	297,508	△ 189,818	△ 411,096	2,963,392	
市負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			101.30%
受入額	28,675,544	11,664,014	4,445,189	44,784,747	44,211,971	
必要額	28,675,544	11,664,014	4,445,189	44,784,747	44,209,595	
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	2,376	

※1 地域包括支援センターの運営等:任意事業(成年後見事業、認知症サポーター養成事業、認知症高齢者見守り事業、家族介護慰労金支給事業、おむつ支給事業)を含む。

※2 社会保障充実分:在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議推進事業、認知症施策推進事業、生活支援体制整備事業

(単位:円)

項 目	令和7年度				令和6年度	対前年度比率
	(基 本 額)					
(基 本 額)	245,910,550			245,910,550	204,867,322	
総合事業調整交付金						
受入額	6,153,000			6,153,000	5,325,000	115.55%
必要額	-			-	-	
翌年度精算(予定)額	-			-	-	

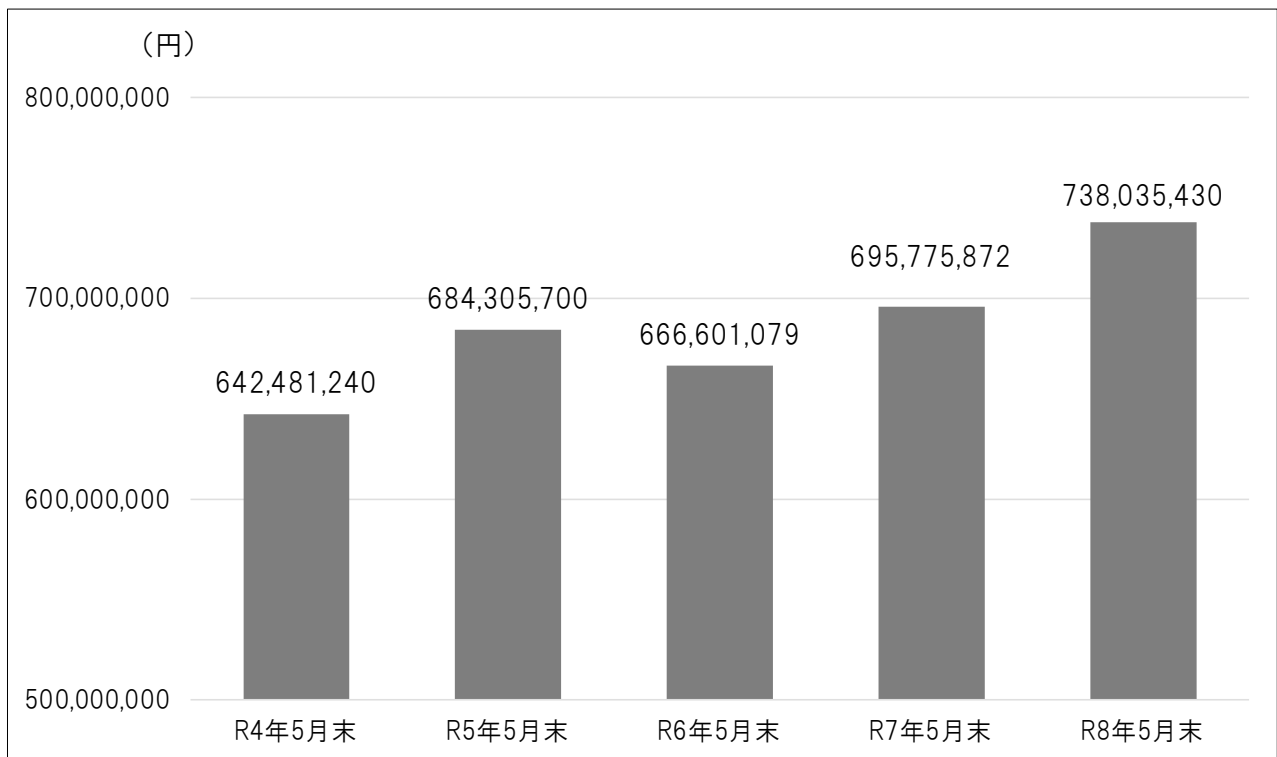
(10) 東日本大震災による災害被害者に対する介護保険料減免及び利用者負担額免除の概要

令和7年度 利用者負担 免除の状況

(令和8年3月31日現在)

区 分	免 除 理 由	免除割合	免除者数(人)	免除額計(円)
原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	1	6,644

(11) 介護保険事業財政調整基金の推移



9 水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義（複式簿記）を採用し、後者が現金主義（単式簿記）を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況（資産、負債、資本）を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

9 水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
行政区域内人口	人	61,347	61,422	△ 75
給水区域内人口	人	55,345	55,404	△ 59
給水人口	人	55,345	55,404	△ 59
給水戸数	戸	25,893	25,672	221
普及率	%	100.00	100.00	0.00
年間総配水量	m ³	5,631,875	5,704,008	△ 72,133
1日平均配水量	m ³	15,430	15,627	△ 197
1日最大配水量	m ³	16,814	16,589	225
年間総有収水量	m ³	5,399,618	5,431,388	△ 31,770
有収率	%	95.88	95.22	0.66

(2) 費用構成及び給水原価比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

区 分	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減 A - B (円)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円)	金 額 B (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円)	
人件費	135,232,221	9.55	25.04	127,616,932	9.30	23.50	7,615,289
委託費	265,893,294	18.78	49.24	293,890,358	21.42	54.11	△ 27,997,064
受水費	545,879,183	38.55	101.10	543,822,891	39.63	100.12	2,056,292
修繕費	2,041,507	0.15	0.38	3,857,760	0.28	0.71	△ 1,816,253
減価償却費	294,107,626	20.77	54.47	285,719,235	20.82	52.60	8,388,391
支払利息	26,503,966	1.87	4.91	26,440,169	1.93	4.87	63,797
その他物件費	146,267,579	10.33	27.09	90,898,618	6.62	16.74	55,368,961
合 計	1,415,925,376	100.00	262.23	1,372,245,963	100.00	252.65	43,679,413

※ 減価償却費は、長期前受金戻入を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金は、その他物件費に含みます。

区 分	単 位	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
供給単価 ※1	円/m ³	263.76	242.22 (263.70)	21.54 (0.06)
給水原価(再掲) ※2	円/m ³	262.23	252.65 (250.55)	9.58 (11.68)
差 額(△は不足)	円/m ³	1.53	△ 10.43 (13.15)	-

※ 括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

【算定式】

$$\text{※1 供給単価} = \frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \quad \text{(1m}^3\text{当たりの収益)}$$

給水原価より
高い方が望ましい

$$\text{※2 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \quad \text{(1m}^3\text{当たりの費用)}$$

低い方が望ましい

(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。
収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度				令和6年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C	D (B-C)	D/C
営業収益	1,626,973,000	1,665,755,694	94.12	102.38	1,532,942,432	132,813,262	8.66
給 水 収 益	1,549,982,000	1,566,597,120	88.52	101.07	1,447,167,095	119,430,025	8.25
加 入 金	25,342,000	47,711,400	2.70	188.27	36,087,700	11,623,700	32.21
受託工事収益	2,000	92,510	0.00	4,625.50	909,194	△ 816,684	△ 89.83
その他営業収益	51,647,000	51,354,664	2.90	99.43	48,778,443	2,576,221	5.28
営業外収益	102,533,000	104,021,202	5.88	101.45	231,886,130	△ 127,864,928	△ 55.14
他会計負担金	7,850,000	7,439,800	0.42	94.77	7,885,900	△ 446,100	△ 5.66
他会計補助金	0	0	0.00	-	128,526,213	△ 128,526,213	皆減
長期前受金戻入	87,542,000	87,939,482	4.97	100.45	88,274,032	△ 334,550	△ 0.38
そ の 他	7,141,000	8,641,920	0.49	121.02	7,199,985	1,441,935	20.03
特別利益	2,000	0	0.00	0.00	161,384	△ 161,384	皆減
収益的収入計	1,729,508,000	1,769,776,896	100.00	102.33	1,764,989,946	4,786,950	0.27

【収益的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度				令和6年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C	D (B-C)	D/C
営業費用	1,600,955,000	1,565,151,733	96.34	97.76	1,505,342,062	59,809,671	3.97
原水及び浄水費	764,343,000	754,288,640	46.43	98.68	775,222,076	△ 20,933,436	△ 2.70
配 水 費	63,889,000	59,762,351	3.68	93.54	55,628,109	4,134,242	7.43
給 水 費	117,208,000	108,812,180	6.70	92.84	116,463,533	△ 7,651,353	△ 6.57
受託工事費	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
業 務 費	105,831,000	104,025,770	6.40	98.29	100,449,901	3,575,869	3.56
総 係 費	80,183,000	79,154,950	4.87	98.72	77,737,645	1,417,305	1.82
減価償却費	386,948,000	382,047,108	23.52	98.73	373,993,267	8,053,841	2.15
資産減耗費	82,551,000	77,060,734	4.74	93.35	5,847,531	71,213,203	1,217.83
その他営業費用	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
営業外費用	59,493,000	59,472,941	3.66	99.97	57,516,210	1,956,731	3.40
支 払 利 息	26,523,000	26,503,966	1.63	99.93	26,440,169	63,797	0.24
消費税及び地方消費税	32,962,000	32,961,600	2.03	100.00	26,662,200	6,299,400	23.63
雑 支 出	8,000	7,375	0.00	92.19	4,413,841	△ 4,406,466	△ 99.83
特別損失	302,000	30,426	0.00	10.07	1,492	28,934	1,939.28
予備費	1,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	1,661,750,000	1,624,655,100	100.00	97.77	1,562,859,764	61,795,336	3.95

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入（企業債、国庫補助金など）及び支出（建設改良費、企業債償還金など）のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、給水収益に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度				令和6年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	233,100,000	133,300,000	82.70	57.19	192,700,000	△ 59,400,000	△ 30.83
他会計負担金	9,523,000	6,495,863	4.03	68.21	1,647,800	4,848,063	294.21
水資源開発負担金	1,062,000	3,441,900	2.14	324.10	1,659,504	1,782,396	107.41
補助金	73,971,000	17,942,000	11.13	24.26	34,684,000	△ 16,742,000	△ 48.27
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的収入計	317,657,000	161,179,763	100.00	50.74	230,691,304	△ 69,511,541	△ 30.13

(E)

【資本的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度				令和6年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
配水管整備事業費	495,712,000	275,986,230	54.62	55.67	300,781,299	△ 24,795,069	△ 8.24
配水管改良事業費	79,344,000	74,396,439	14.72	93.76	118,908,034	△ 44,511,595	△ 37.43
その他	0	0	0.00	-	679,627	△ 679,627	皆減
企業債償還金	154,934,000	154,933,401	30.66	100.00	153,159,494	1,773,907	1.16
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	730,190,000	505,316,070	100.00	69.20	573,528,454	△ 68,212,384	△ 11.89

(F)

資本的収支不足額[(F)-(E)]

505,316,070円 - 161,179,763円 = 344,136,307円

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・過年度損益勘定留保資金	140,399,286円
・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	30,365,184円
・当年度損益勘定留保資金	153,371,837円
・減債積立金	10,000,000円
・建設改良積立金	10,000,000円
	344,136,307円

(5) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差引きによって算定される純利益（又は純損失）をその発生の事実に基づいて計上し、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。
これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度		令和6年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業収益	1,514,564,714	93.60	1,393,821,375	85.76	120,743,339	8.66
給水収益	1,424,179,200	88.02	1,315,606,450	80.95	108,572,750	8.25
加 入 金	43,374,000	2.68	32,807,000	2.02	10,567,000	32.21
受託工事収益	84,100	0.00	826,543	0.05	△ 742,443	△ 89.83
その他営業収益	46,927,414	2.90	44,581,382	2.74	2,346,032	5.26
営業外収益	103,504,089	6.40	231,205,619	14.23	△ 127,701,530	△ 55.23
他会計負担金	7,102,828	0.44	7,480,347	0.46	△ 377,519	△ 5.05
他会計補助金	0	0.00	128,526,213	7.91	△ 128,526,213	皆減
長期前受金戻入	87,939,482	5.44	88,274,032	5.43	△ 334,550	△ 0.38
そ の 他	8,461,779	0.52	6,925,027	0.43	1,536,752	22.19
特別利益	0	0.00	161,384	0.01	△ 161,384	皆減
合 計	1,618,068,803	100.00	1,625,188,378	100.00	△ 7,119,575	△ 0.44

【費用の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度		令和6年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業費用	1,476,632,243	98.19	1,418,147,653	97.10	58,484,590	4.12
原水及び浄水費	687,284,630	45.70	706,305,536	48.36	△ 19,020,906	△ 2.69
配 水 費	58,192,919	3.87	54,032,635	3.70	4,160,284	7.70
給 水 費	100,744,670	6.70	107,699,898	7.37	△ 6,955,228	△ 6.46
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
業 務 費	96,981,696	6.45	93,632,778	6.41	3,348,918	3.58
総 係 費	78,264,886	5.21	76,636,008	5.25	1,628,878	2.13
減価償却費	382,047,108	25.40	373,993,267	25.61	8,053,841	2.15
資産減耗費	73,116,334	4.86	5,847,531	0.40	67,268,803	1,150.38
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	27,232,615	1.81	42,372,342	2.90	△ 15,139,727	△ 35.73
支払利息	26,503,966	1.76	26,440,169	1.81	63,797	0.24
雑 支 出	728,649	0.05	15,932,173	1.09	△ 15,203,524	△ 95.43
特別損失	30,426	0.00	1,492	0.00	28,934	1,939.28
合 計	1,503,895,284	100.00	1,460,521,487	100.00	43,373,797	2.97

※消費税等抜き(単位:円、%)

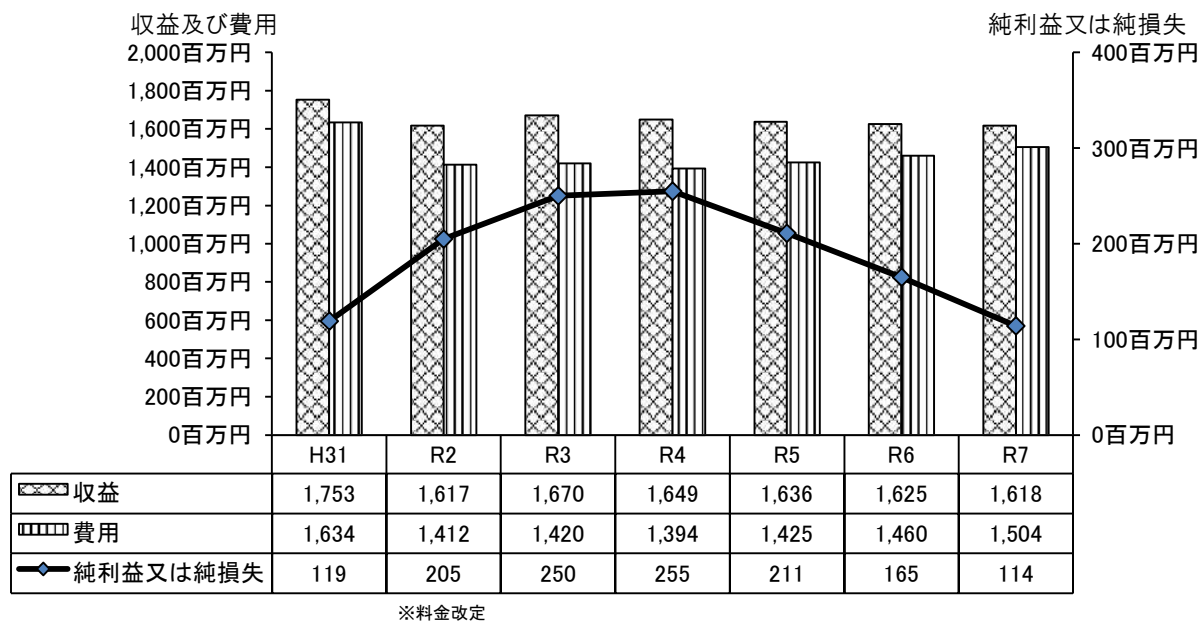
区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率
当年度純利益	114,173,519	164,666,891	△ 50,493,372	△ 30.66

令和7年度は、約1億1,417万4千円の当年度純利益が計上されました。

(6) 損益及び純利益(純損失)の推移

ここでは、収益及び費用の金額並びにその差引きによって算定される純利益(又は純損失)の推移を平成31年度からの比較で表しています。

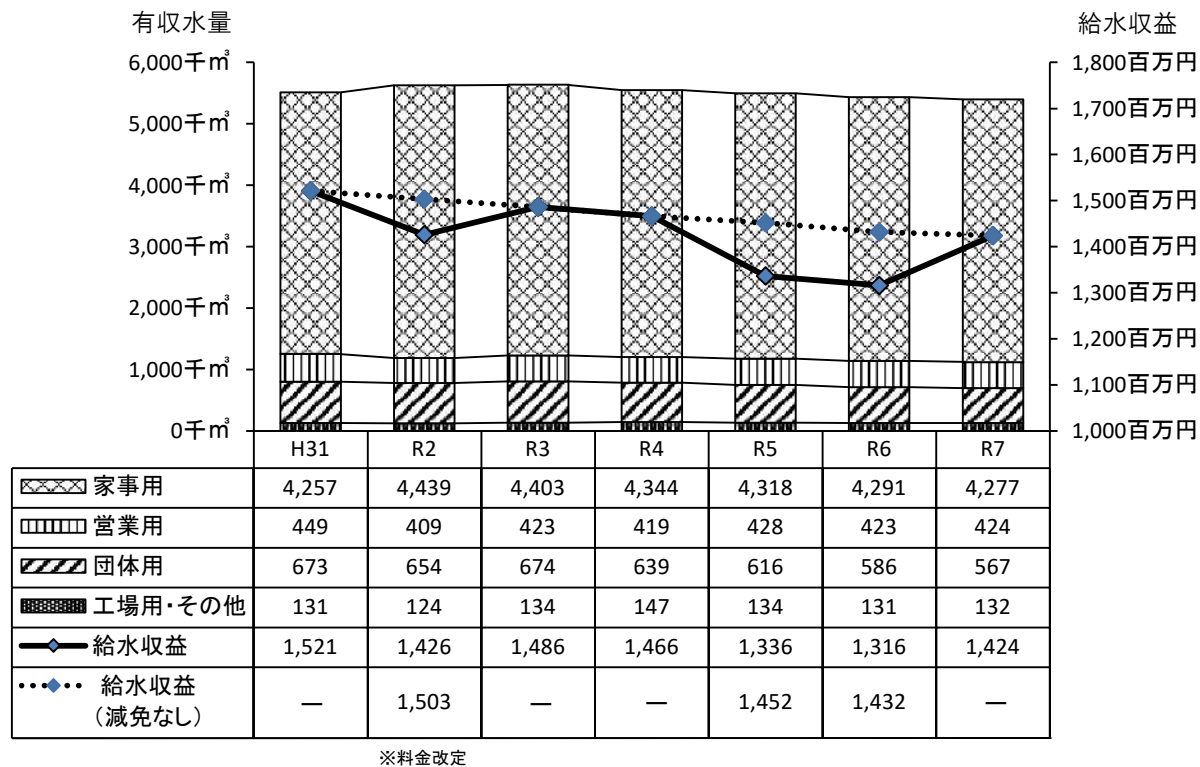
■ 損益及び純利益(純損失)の推移(消費税等抜き)



(7) 用途別有収水量と給水収益の推移

ここでは、有収水量の用途別内訳と給水収益の推移を平成31年度からの比較で表しています。

■ 用途別有収水量及び給水収益の推移(消費税等抜き)



(8) 各種経営分析

令和7年度多賀城市水道事業会計に係る経営分析

全国指数…水道事業経営指標(令和6年度)総務省編 本市分類[B4](給水人口5万人以上10万人未満、受水を主な水源とする、1ヘクタール当たりの有収密度が全国平均以上)

【経営の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
① 総収支比率	$\frac{\text{総収益(円)}}{\text{総費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,618,068,803}{1,503,895,284}$	%	107.59	111.27	108.29
② 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(円)}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,618,068,803}{1,503,864,858}$	%	107.59	111.26	108.33
③ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,514,480,614}{1,476,632,243}$	%	102.56	98.23 (106.47)	97.24
④ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価(円/㎡)}}{\text{給水原価(円/㎡)}} \times 100$	$\frac{263.76}{262.23}$	%	100.58	95.87 (105.25)	102.12
指 標 説 明	「①総収支比率」、「②経常収支比率」及び「③営業収支比率」は、収益性を見る指標です。 これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。 「④料金回収率」は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。					
現 状 分 析	「①総収支比率」、「②経常収支比率」及び「③営業収支比率」については、100%以上を維持している状況であり、収支は健全な水準にあると判断できます。「④料金回収率」についても、100%以上を維持しており、経営に必要な経費を料金で賄うことができている状況です。令和7年度は、減価償却費や岡田集水場電気棟・集水槽撤去工事に伴う資産減耗費といった費用が増加したため、令和6年度の水道料金減免の影響を除いた指標と比較して低下しています。長期的には、給水人口の減少等により、水需要の伸びは期待できないため、安定した健全経営に向け、さらなる費用削減に努めるなど対策を講じていく必要があります。					

※ 括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

【施設の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
⑤ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量(㎡)}}{\text{1日配水能力(㎡)}} \times 100$	$\frac{15,430}{24,300}$	%	63.50	64.31	62.48
⑥ 負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量(㎡)}}{\text{1日最大配水量(㎡)}} \times 100$	$\frac{15,430}{16,814}$	%	91.77	94.20	91.18
⑦ 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量(㎡)}}{\text{1日配水能力(㎡)}} \times 100$	$\frac{16,814}{24,300}$	%	69.19	68.27	68.52
指 標 説 明	「⑤施設利用率」、「⑥負荷率」及び「⑦最大稼働率」は、施設の効率性を見る指標です。 「⑤施設利用率」は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。 「⑤施設利用率」は、平均利用率であることから「⑥負荷率」、「⑦最大稼働率」と併せて施設規模を見るのが大切です。 「⑤施設利用率」が低い原因が、「⑥負荷率」ではなく「⑦最大稼働率」が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示しています。一方、各分析項目の指数が100%に近い場合は、施設に余裕がなく、安定的な給水に問題が生じる可能性があると考えられます。					
現 状 分 析	「⑤施設利用率」及び「⑦最大稼働率」は、全国指数と比較して高い値であり、施設規模が適切で効率性が高いと判断できます。					

【施設の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
⑧ 固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量(m ³)	$\frac{5,631,875}{8,399,905,540}$	m ³ /万円	6.70	6.74	7.53
	有形固定資産(円) × 10,000					
⑨ 配水管使用効率	年間総配水量(m ³)	$\frac{5,631,875}{231,502}$	m ³ /m	24.33	24.66	21.69
	導・送・配水管延長(m)					
指 標 説 明	「⑧固定資産使用効率」は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合です。この率が高いほど施設が効率的であることを意味します。 「⑨配水管使用効率」は、導・送・配水管の総延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受けます。					
現 状 分 析	「⑧固定資産使用効率」及び「⑨配水管使用効率」は、令和6年度と比較して年間総配水量が減少したことから、指数が低下しました。					

【施設の老朽化を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
⑩ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額(円)	$\frac{8,846,118,660}{16,913,615,316}$	%	52.30	51.74	52.40
	償却対象固定資産帳簿原価(円)					
⑪ 管 路 経 年 化 率	法定耐用年数を経過した管路延長(m)	$\frac{28,305}{231,502}$	%	12.23	11.38	24.61
	導・送・配水管延長(m)					
⑫ 管 路 更 新 率	当該年度に更新した管路延長(m)	$\frac{936}{231,502}$	%	0.40	0.42	0.54
	導・送・配水管延長(m)					
指 標 説 明	「⑩有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。 「⑪管路経年化率」は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を示しています。 「⑫管路更新率」は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、管路の更新ペースを把握できます。					
現 状 分 析	「⑩有形固定資産減価償却率」及び「⑪管路経年化率」は、全国指数と比較して管路の老朽化率は、低く保たれていると判断できます。 「⑫管路更新率」は、当該年度に更新した管路延長が令和6年度と比較して減少したことから、指数が低下しましたが、管路の耐震化を含めた更新事業は、計画的に実施しています。					

【財務状態を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
⑬ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,733,221,568}{315,689,445}$	%	549.03	480.85	408.88
⑭ 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})(円)}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,719,543,538}{315,689,445}$	%	544.69	475.93	374.67
⑮ 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{7,376,434,976}{10,186,535,237}$	%	72.41	71.96	81.28
⑯ 企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	$\frac{2,647,732,069}{1,424,179,200}$	%	185.91	202.90 (186.37)	300.54
⑰ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産(円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(円)}} \times 100$	$\frac{8,453,313,669}{7,376,434,976}$	%	114.60	116.76	103.68
⑱ 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{2,494,410,816}{10,186,535,237}$	%	24.49	24.72	14.87
指 標 説 明	「⑬流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。 「⑭当座比率」は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標です。 「⑮自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。水道事業は、自己資本構成比率が低いことから、事業の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要とされます。 「⑯企業債残高対給水収益比率」は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しており、指数が小さいほど安全性が高いとされています。 「⑰固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%を超えれば企業債等により設備投資を行ったことになります。水道事業の場合は、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高い比率となります。 「⑱固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の企業債依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示しています。					
現 状 分 析	「⑬流動比率」及び「⑭当座比率」は、純利益の発生等により、現金預金が増加したことから、令和6年度と比較して、指数が向上しており、短期債務に対する支払能力が確保されています。 「⑮自己資本構成比率」は、純利益の発生等により、未処分利益剰余金が増加したことから、令和6年度と比較して、指数が向上しており、財政能力は高まっています。 「⑯企業債残高対給水収益比率」は、企業債償還に伴う企業債残高の減少により、令和6年度と比較して指数が低下しており、全国指数よりも下回っている状況です。 「⑰固定比率」及び「⑱固定負債構成比率」は、純利益の発生等により、利益剰余金が増加したことから、令和6年度と比較して、指数が低下しており、企業債への依存度が低下しています。					

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

【その他の指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単 位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
⑬ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益(円)}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2(\text{円})}$	$\frac{1,514,480,614}{8,499,890,386}$	回	0.178	0.163 (0.177)	0.123
指 標 説 明	「⑬固定資産回転率」は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものです。 水道事業は施設型産業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることを示しています。					
現 状 分 析	「⑬固定資産回転率」は、令和6年度と比較して指数が上昇していますが、これは令和7年度に岡田集水場電気棟・集水槽の除却をしたことや、令和6年度に水道料金の減免を行ったことが影響しています。全国指数を上回っていることから、固定資産の有効活用が保たれていると判断できます。					

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

(9) 正味運転資本残高の推移

ここでは、短期的な支払能力を示す、正味運転資本残高の推移を表しています。

(単位:千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
金 額	1,012,808	1,229,865	1,292,609	1,442,671	1,570,853

【算定式】

正味運転資本残高＝流動資産－(流動負債－流動負債のうちの企業債残高)

令和7年度水道事業会計損益計算書

科目	区分	借 方（費用の部）			
		決算額		最終予算額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
営業費用		1,476,632,243	98.19	1,513,300,000	98.26
原水及び浄水費		687,284,630	45.70	696,635,000	45.23
配水費		58,192,919	3.87	62,559,000	4.06
給水費		100,744,670	6.70	110,258,000	7.16
受託工事費		0	0.00	1,000	0.00
業務費		96,981,696	6.45	98,748,000	6.41
総係費		78,264,886	5.21	79,649,000	5.17
減価償却費		382,047,108	25.40	386,948,000	25.13
資産減耗費		73,116,334	4.86	78,501,000	5.10
その他営業費用		0	0.00	1,000	0.00
営業外費用		27,232,615	1.81	26,531,000	1.72
支払利息		26,503,966	1.76	26,530,000	1.72
雑支出		728,649	0.05	1,000	0.00
小 計		1,503,864,858	100.00	1,539,831,000	99.98
（経常利益）		114,203,945		41,554,000	
特別損失		30,426	0.00	302,000	0.02
過年度損益修正損		30,426	0.00	300,000	0.02
その他特別損失		0	0.00	2,000	0.00
小 計		1,503,895,284	100.00	1,540,133,000	100.00
（当年度純利益）		114,173,519		41,254,000	
合 計		1,618,068,803		1,581,387,000	

令和7年度水道事業会計損益計算書

科目	区分	借 方（費用の部）			
		決算額		当初予算額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
営業費用		1,476,632,243	98.19	1,507,476,000	98.30
原水及び浄水費		687,284,630	45.70	695,894,000	45.38
配水費		58,192,919	3.87	58,963,000	3.84
給水費		100,744,670	6.70	110,694,000	7.22
受託工事費		0	0.00	1,000	0.00
業務費		96,981,696	6.45	98,341,000	6.41
総係費		78,264,886	5.21	78,133,000	5.10
減価償却費		382,047,108	25.40	386,948,000	25.23
資産減耗費		73,116,334	4.86	78,501,000	5.12
その他営業費用		0	0.00	1,000	0.00
営業外費用		27,232,615	1.81	25,698,000	1.68
支払利息		26,503,966	1.76	25,697,000	1.68
雑支出		728,649	0.05	1,000	0.00
小 計		1,503,864,858	100.00	1,533,174,000	99.98
（経常利益）		114,203,945		43,901,000	
特別損失		30,426	0.00	302,000	0.02
過年度損益修正損		30,426	0.00	300,000	0.02
その他特別損失		0	0.00	2,000	0.00
小 計		1,503,895,284	100.00	1,533,476,000	100.00
（当年度純利益）		114,173,519		43,601,000	
合 計		1,618,068,803		1,577,077,000	

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

貸			方（収益の部）		
区分 科目	決算額		最終予算額		差引 （決算－予算）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,514,564,714	93.60	1,479,285,000	93.54	35,279,714
給水収益	1,424,179,200	88.02	1,409,075,000	89.10	15,104,200
加入金	43,374,000	2.68	23,039,000	1.46	20,335,000
受託工事収益	84,100	0.00	2,000	0.00	82,100
その他営業収益	46,927,414	2.90	47,169,000	2.98	△ 241,586
営業外収益	103,504,089	6.40	102,100,000	6.46	1,404,089
受取利息及び配当金	6,539,597	0.40	6,480,000	0.41	59,597
土地物件収益	575,393	0.04	443,000	0.03	132,393
他会計負担金	7,102,828	0.44	7,476,000	0.47	△ 373,172
他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0
長期前受金戻入	87,939,482	5.44	87,542,000	5.54	397,482
雑収益	1,346,789	0.08	159,000	0.01	1,187,789
小 計	1,618,068,803	100.00	1,581,385,000	100.00	36,683,803
特別利益	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
過年度損益修正益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	1,618,068,803	100.00	1,581,387,000	100.00	36,681,803
合 計	1,618,068,803		1,581,387,000		36,681,803

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

貸 方（収益の部）					
区分 科目	決算額		当初予算額		差引 （決算－予算）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,514,564,714	93.60	1,479,285,000	93.80	35,279,714
給水収益	1,424,179,200	88.02	1,409,075,000	89.35	15,104,200
加入金	43,374,000	2.68	23,039,000	1.46	20,335,000
受託工事収益	84,100	0.00	2,000	0.00	82,100
その他営業収益	46,927,414	2.90	47,169,000	2.99	△ 241,586
営業外収益	103,504,089	6.40	97,790,000	6.20	5,714,089
受取利息及び配当金	6,539,597	0.40	2,290,000	0.14	4,249,597
土地物件収益	575,393	0.04	443,000	0.03	132,393
他会計負担金	7,102,828	0.44	7,356,000	0.47	△ 253,172
他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0
長期前受金戻入	87,939,482	5.44	87,542,000	5.55	397,482
雑収益	1,346,789	0.08	159,000	0.01	1,187,789
小 計	1,618,068,803	100.00	1,577,075,000	100.00	40,993,803
特別利益	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
過年度損益修正益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	1,618,068,803	100.00	1,577,077,000	100.00	40,991,803
合 計	1,618,068,803		1,577,077,000		40,991,803

令和7年度水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (令和6年度末)	令和7年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和7年度末)
資産の部			
土 地	332,408,884		332,408,884
建 物	240,897,337	△ 1,966,008 (岡田集水場電気棟・集水槽撤去工事)	238,931,329
減 価 償 却 累 計 額	△ 148,119,625	計 △ 1,966,008 △ 7,217,822 (令和7年度減価償却額) 1,867,707 (岡田集水場電気棟・集水槽撤去に伴う取崩額)	△ 153,469,740
計 (差 引 き)	92,777,712	計 △ 5,350,115	85,461,589
構 築 物	15,237,050,798	298,620,458 (配水管整備等) △ 78,324,959 (更新工事等に伴う除却)	15,457,346,297
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,795,821,655	計 220,295,499 △ 322,800,511 (令和7年度減価償却額) 72,762,606 (更新工事等に伴う取崩額)	△ 8,045,859,560
計 (差 引 き)	7,441,229,143	計 △ 250,037,905	7,411,486,737
機 械 及 び 装 置	1,351,955,344	48,912,401 (天の山配水池配電盤更新工事等) △ 213,326,476 (更新工事等に伴う除却)	1,187,541,269
減 価 償 却 累 計 額	△ 757,221,826	計 △ 164,414,075 △ 51,524,756 (令和7年度減価償却額) 185,314,796 (更新工事等に伴う取崩額)	△ 623,431,786
計 (差 引 き)	594,733,518	計 133,790,040	564,109,483
車 両 及 び 運 搬 具	10,091,482		10,091,482
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,586,908		△ 9,586,908
計 (差 引 き)	504,574		504,574
工 具 器 具 及 び 備 品	19,704,939		19,704,939
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,266,647	△ 504,019 (令和7年度減価償却額)	△ 13,770,666
計 (差 引 き)	6,438,292	計 △ 504,019	5,934,273
建 設 仮 勘 定	66,962,851	319,704,585 (配水管整備等) △ 344,671,436 (構築物等へ振替)	41,996,000
		計 △ 24,966,851	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,535,054,974		8,441,901,540
電 話 加 入 権	331,800		331,800
地 役 権	2,371,292		2,371,292
施 設 利 用 権	8,709,037		8,709,037
無 形 固 定 資 産 合 計	11,412,129		11,412,129
固 定 資 産 合 計	8,546,467,103		8,453,313,669
現 金 預 金	1,562,625,243	キャッシュフロー計算書より	1,673,573,934
未 収 金	47,325,594	1,710,375,012 (令和7年度増加額) △ 1,711,009,238 (令和7年度減少額)	46,691,368
貸 倒 引 当 金	△ 720,060	計 △ 634,226 △ 84,000 (令和7年度繰入額) 82,296 (令和7年度取崩額)	△ 721,764
計 (差 引 き)	46,605,534	計 △ 1,704	45,969,604
貯 蔵 品	15,849,330	5,830,930 (貯蔵品入庫) △ 8,796,000 (貯蔵品出庫)	12,884,260
		計 △ 2,965,070	
前 払 費 用	482,910	493,770 (令和7年度増加額) △ 482,910 (令和7年度減少額)	493,770
		計 10,860	
そ の 他 流 動 資 産	300,000		300,000
流 動 資 産 合 計	1,625,863,017		1,733,221,568
資 産 合 計	10,172,330,120		10,186,535,237

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (令和6年度末)	令和7年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和7年度末)
負債の部			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,491,628,916	133,300,000 (令和7年度借入額) △ 148,743,024 (令和8年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 15,443,024	2,476,185,892
そ の 他 の 企 業 債	22,803,153	0 (令和7年度借入額) △ 4,578,229 (令和8年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 4,578,229	18,224,924
企 業 債 合 計	2,514,432,069		2,494,410,816
固 定 負 債 合 計	2,514,432,069		2,494,410,816
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	150,427,682	148,743,024 (令和8年度償還金を固定負債より振替) △ 150,427,682 (令和7年度償還金) 計 △ 1,684,658	148,743,024
そ の 他 の 企 業 債	4,505,719	4,578,229 (令和8年度償還金を固定負債より振替) △ 4,505,719 (令和7年度償還金) 計 72,510	4,578,229
企 業 債 合 計	154,933,401		153,321,253
未 払 金	130,209,274	1,678,309,251 (令和7年度増加額) △ 1,699,995,973 (令和7年度減少額) 計 △ 21,686,722	108,522,552
一 時 借 入 金	0		0
前 受 金	0		0
賞 与 引 当 金	10,132,000	10,624,000 (令和7年度繰入額) △ 10,132,000 (令和7年度取崩額) 計 492,000	10,624,000
法定福利費引当金	2,214,000	2,083,000 (令和7年度繰入額) △ 2,214,000 (令和7年度取崩額) 計 △ 131,000	2,083,000
預 り 金	40,636,723	749,342,650 (令和7年度増加額) △ 748,840,733 (令和7年度減少額) 計 501,917	41,138,640
そ の 他 流 動 負 債	0		0
流 動 負 債 合 計	338,125,398		315,689,445
長 期 前 受 金	4,013,324,919	30,428,286 (社会資本整備総合交付金等) △ 3,273,669 (更新工事等に伴う除却) 計 27,154,617	4,040,479,536
収 益 化 累 計 額	△ 1,852,472,921	△ 86,989,315 (令和7年度長期前受金収益化額) 2,323,502 (更新工事等に伴う取崩額) 計 △ 84,665,813	△ 1,937,138,734
繰 延 収 益 合 計	2,160,851,998		2,103,340,802
負 債 合 計	5,013,409,465		4,913,441,063
資本の部			
固 有 資 本 金	31,052,154		31,052,154
組 入 資 本 金	3,742,699,688	20,000,000 (当年度未処分利益剰余金より組入れ) 計 20,000,000	3,762,699,688
資 本 金 合 計	3,773,751,842		3,793,751,842
受贈財産評価額(土地分)	19,946,819		19,946,819
水資源開発負担金(土地分)	42,950,260		42,950,260
資 本 剰 余 金 合 計	62,897,079		62,897,079
減 債 積 立 金	374,670,000	0 (令和7年度積立額) △ 10,000,000 (令和7年度使用額) 計 △ 10,000,000	364,670,000
建 設 改 良 積 立 金	260,000,000	0 (令和7年度積立額) △ 10,000,000 (令和7年度使用額) 計 △ 10,000,000	250,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	687,601,734	114,173,519 (令和7年度純利益) 0 (令和7年度減債積立金積立額) 0 (令和7年度建設改良積立金積立額) 20,000,000 (令和7年度減債積立金等使用額分組入れ) △ 20,000,000 (組入資本金へ組入れ) 計 114,173,519	801,775,253
利 益 剰 余 金 合 計	1,322,271,734		1,416,445,253
剰 余 金 合 計	1,385,168,813		1,479,342,332
資 本 合 計	5,158,920,655		5,273,094,174
負 債 資 本 合 計	10,172,330,120		10,186,535,237

10 下水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、下水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

10 下水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。

【雨水事業】

雨水事業は、浸水被害の軽減を図るため、雨水を河川等に排水するためのポンプ場整備や雨水管渠の維持管理を行う事業です。市税など「公費」で負担しており、一般会計からの繰入金が主な財源です。

【汚水事業】

汚水事業は、公共用水域の水質保全を図るため、市内の家庭や工場から排出される、し尿や生活排水を処理場へ導き、浄化して河川等に排水するために管渠整備や維持管理を行う事業です。原則として下水道使用料などの「私費」で賄うものとされています。

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 行政区域内人口 ※1		人	61,347	61,422	△ 75
雨水事業	B 全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	0.0
	C 事業計画認可区域面積	ha	1,187.0	1,187.0	0.0
	D 整備済面積	ha	805.1	805.1	0.0
	E 全体計画に基づく整備率 $(D/B) \times 100$	%	54.11	54.11	0.00
	F 事業計画認可に基づく整備率 $(D/C) \times 100$	%	67.83	67.83	0.00
	G 雨水ポンプ排水量	m ³ /秒	83.79	83.79	0.00
	H 雨水幹線等整備総延長	m	71,631	71,631	0
汚水事業	I 処理区域内人口	人	61,287	61,363	△ 76
	J 普及率 $(I/A) \times 100$	%	99.90	99.90	0.00
	K 水洗便所設置済人口	人	60,718	60,769	△ 51
	L 水洗化率 $(K/I) \times 100$	%	99.07	99.03	0.04
	M 年間総処理水量	m ³	7,060,799	6,992,681	68,118
	N 1日平均処理水量	m ³	19,345	19,158	187
	O 1日最大処理水量 ※2	m ³	24,181	23,948	233
	P 年間有収水量	m ³	5,988,360	6,013,372	△ 25,012
	Q 有収率 $(P/M) \times 100$	%	84.81	86.00	△ 1.19

※1 「A:行政区域内人口」は年度末の値です。

※2 「O:1日最大処理水量」は晴天時における理論値です。

(2) 費用構成比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。

■雨水処理費

※消費税等抜き

区 分	令和7年度			令和6年度			比較増減 A-B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円)	金額 B (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円)	
人 件 費	38,361	5.10	625.31	39,390	5.18	641.30	△ 1,029
委 託 費	155,782	20.72	2,539.36	153,473	20.17	2,498.66	2,309
負 担 金	36,502	4.86	595.01	39,449	5.19	642.26	△ 2,947
修 繕 費	12,742	1.70	207.70	10,257	1.35	166.99	2,485
減 価 償 却 費	395,031	52.54	6,439.29	398,777	52.42	6,492.42	△ 3,746
支 払 利 息	81,061	10.78	1,321.35	89,833	11.81	1,462.56	△ 8,772
そ の 他 物 件 費	32,352	4.30	527.36	29,525	3.88	480.69	2,827
合 計	751,831	100.00	12,255.38	760,704	100.00	12,384.88	△ 8,873

※ 金額については、各経費に充てた収入相当分(国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入)を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金は、その他物件費に含まれます。

■汚水処理費(汚水処理原価)

※消費税等抜き

区 分	令和7年度			令和6年度			比較増減 A-B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当りの 汚水処理原価 (円)	金額 B (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当りの 汚水処理原価 (円)	
人 件 費	63,230	7.71	10.56	57,946	6.94	9.64	5,284
委 託 費	67,072	8.17	11.20	62,981	7.54	10.47	4,091
負 担 金	292,808	35.69	48.90	312,448	37.42	51.96	△ 19,640
修 繕 費	7,381	0.90	1.23	5,394	0.65	0.90	1,987
減 価 償 却 費	354,552	43.22	59.21	357,137	42.77	59.39	△ 2,585
支 払 利 息	26,071	3.18	4.35	29,371	3.52	4.88	△ 3,300
そ の 他 物 件 費	9,300	1.13	1.55	9,705	1.16	1.61	△ 405
合 計	820,414	100.00	137.00	834,982	100.00	138.85	△ 14,568

※ 金額については、各経費に充てた収入相当分(国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入)を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金は、その他物件費に含まれます。

■使用料単価と汚水処理原価の比較

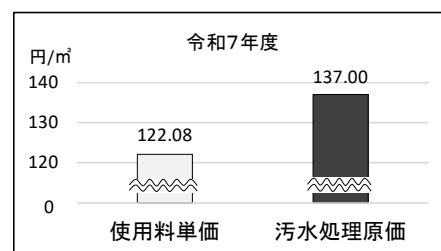
下水道使用料だけでは汚水処理に要する経費を賄いきれないため、一般会計からの繰入金で不足分を補っています。

区 分	単 位	令和7年度	令和6年度	比較増減
使用料単価 ※1	円/㎡	122.08	122.06	0.02
汚水処理原価(再掲) ※2	円/㎡	137.00	138.85	△ 1.85
差 額(△は不足)	円/㎡	△ 14.92	△ 16.79	-

【算定式】

※1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}}$
 (1㎡当たりの収益)
 汚水処理原価より
 高い方が望ましい

※2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}}$
 (1㎡当たりの費用)
 低い方が望ましい



(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。
収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度				令和6年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業収益	1,985,222,000	1,956,716,276	62.74	98.56	1,911,045,104	45,671,172	2.39
下水道使用料	794,885,000	804,161,743	25.79	101.17	807,423,166	△ 3,261,423	△ 0.40
雨水処理負担金	1,189,977,000	1,152,162,033	36.94	96.82	1,103,275,938	48,886,095	4.43
その他営業収益	360,000	392,500	0.01	109.03	346,000	46,500	13.44
営業外収益	1,177,288,000	1,162,053,833	37.26	98.71	1,149,267,110	12,786,723	1.11
受取利息及び配当金	2,000	726,609	0.03	36,330.45	213,783	512,826	239.88
土地物件収益	4,923,000	5,664,103	0.18	115.05	5,227,393	436,710	8.35
他会計補助金	21,004,000	17,785,044	0.57	84.67	20,196,381	△ 2,411,337	△ 11.94
国庫補助金	41,000,000	27,758,500	0.89	67.70	7,844,000	19,914,500	253.88
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0.00	-	2,391,062	△ 2,391,062	皆減
長期前受金戻入	1,106,345,000	1,106,324,735	35.47	100.00	1,109,727,448	△ 3,402,713	△ 0.31
雑収益	4,014,000	3,794,842	0.12	94.54	3,667,043	127,799	3.49
特別利益	2,000	0	0.00	0.00	1,211,958	△ 1,211,958	皆減
収益的収入計	3,162,512,000	3,118,770,109	100.00	98.62	3,061,524,172	57,245,937	1.87

【収益的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度				令和6年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業費用	2,730,143,000	2,667,372,215	95.82	97.70	2,666,417,722	954,493	0.04
雨水管理費	8,581,000	7,667,567	0.28	89.36	8,620,205	△ 952,638	△ 11.05
雨水管渠費	97,351,000	95,102,083	3.42	97.69	77,999,295	17,102,788	21.93
雨水ポンプ施設費	149,055,000	131,643,654	4.73	88.32	131,786,878	△ 143,224	△ 0.11
雨水流出抑制施設整備事業費	1,000,000	111,000	0.00	11.10	0	111,000	皆増
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	30,582,000	25,159,905	0.90	82.27	27,816,333	△ 2,656,428	△ 9.55
污水管理費	20,171,000	19,962,093	0.72	98.96	19,950,717	11,376	0.06
污水管渠費	63,351,000	38,683,947	1.39	61.06	23,314,319	15,369,628	65.92
污水ポンプ施設費	10,417,000	9,243,960	0.33	88.74	7,971,861	1,272,099	15.96
流域下水道等維持管理負担金	312,249,000	307,096,524	11.03	98.35	328,115,198	△ 21,018,674	△ 6.41
水質規制費	11,628,000	9,604,087	0.35	82.59	13,218,042	△ 3,613,955	△ 27.34
業務費	72,447,000	70,989,133	2.55	97.99	63,467,801	7,521,332	11.85
総係費	97,295,000	96,135,494	3.45	98.81	97,654,622	△ 1,519,128	△ 1.56
減価償却費	1,855,922,000	1,855,880,573	66.67	100.00	1,865,549,047	△ 9,668,474	△ 0.52
資産減耗費	94,000	92,195	0.00	98.08	953,404	△ 861,209	△ 90.33
営業外費用	117,369,000	116,268,271	4.17	99.06	125,376,884	△ 9,108,613	△ 7.26
支払利息	115,273,000	114,175,377	4.10	99.05	125,376,884	△ 11,201,507	△ 8.93
消費税及び地方消費税	2,086,000	2,086,000	0.07	100.00	0	2,086,000	皆増
雑支出	10,000	6,894	0.00	68.94	0	6,894	皆増
特別損失	202,000	34,903	0.01	17.28	880	34,023	3,866.25
予備費	1,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	2,848,714,000	2,783,675,389	100.00	97.72	2,791,795,486	△ 8,120,097	△ 0.29

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。
 資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入（企業債、国庫補助金など）及び支出（建設改良費、企業債償還金など）のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、下水道使用料に結びついていくものです。
 なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度				令和6年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	828,700,000	424,900,000	54.54	51.27	510,600,000	△ 85,700,000	△ 16.78
他会計出資金	33,262,000	32,494,888	4.17	97.69	43,592,003	△ 11,097,115	△ 25.46
他会計補助金	139,515,000	138,154,982	17.73	99.03	129,462,136	8,692,846	6.71
工事負担金	277,000	782,330	0.10	282.43	16,308,005	△ 15,525,675	△ 95.20
補助金	567,559,900	182,779,900	23.46	32.20	187,989,400	△ 5,209,500	△ 2.77
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00	64,957	△ 64,957	皆減
資本的収入計	1,569,314,900	779,112,100	100.00	49.65	888,016,501	△ 108,904,401	△ 12.26

(E)

【資本的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度				令和6年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
建設改良費	1,328,126,900	538,240,312	29.48	40.53	535,605,091	2,635,221	0.49
企業債償還金	1,287,819,000	1,287,784,465	70.52	100.00	1,396,169,415	△ 108,384,950	△ 7.76
予備費	1,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	2,616,945,900	1,826,024,777	100.00	69.78	1,931,774,506	△ 105,749,729	△ 5.47

(F)

資本的収支不足額 [(F)-(E)]

$$1,826,024,777\text{円} - 779,112,100\text{円} = 1,046,912,677\text{円}$$

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,972,101 円
・当年度損益勘定留保資金	731,734,635 円
・減債積立金	9,162,941 円
・当年度利益剰余金処分額(減債積立金予定処分額)	295,043,000 円
	<u>1,046,912,677 円</u>

(5) 企業債残高の状況

ここでは、企業債残高の状況を示しています。

(単位:円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中の増減額		令和7年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
雨水事業分	8,707,441,169	228,500,000	827,742,778	8,108,198,391
汚水事業分	3,809,955,478	196,400,000	460,041,687	3,546,313,791
合 計	12,517,396,647	424,900,000	1,287,784,465	11,654,512,182

(6) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益(又は純損失)をその発生の事実に基づいて計上し、令和7年度と令和6年度の期間比較を行っています。
これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度		雨水		汚水		令和6年度	比較増減	伸率
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F	決算額 G	H(A-G)	H/G
営業収益	1,883,610,663	61.85	1,152,162,033	58.87	731,448,630	67.21	1,837,642,998	45,967,665	2.50
下水道使用料	731,056,130	24.01	0	0.00	731,056,130	67.18	734,021,060	△ 2,964,930	△ 0.40
雨水処理負担金	1,152,162,033	37.83	1,152,162,033	58.87	0	0.00	1,103,275,938	48,886,095	4.43
その他営業収益	392,500	0.01	0	0.00	392,500	0.03	346,000	46,500	13.44
営業外収益	1,161,851,753	38.15	805,026,818	41.13	356,824,935	32.79	1,146,663,328	15,188,425	1.32
受取利息及び配当金	726,609	0.02	363,305	0.02	363,304	0.03	213,783	512,826	239.88
土地物件収益	5,621,821	0.19	5,621,821	0.29	0	0.00	5,189,457	432,364	8.33
他会計補助金	17,785,044	0.58	853,347	0.04	16,931,697	1.56	20,196,381	△ 2,411,337	△ 11.94
国庫補助金	27,758,500	0.91	10,357,330	0.53	17,401,170	1.60	7,844,000	19,914,500	253.88
長期前受金戻入	1,106,324,735	36.33	786,253,151	40.17	320,071,584	29.41	1,109,727,448	△ 3,402,713	△ 0.31
雑収益	3,635,044	0.12	1,577,864	0.08	2,057,180	0.19	3,492,259	142,785	4.09
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,101,780	△ 1,101,780	皆減
合 計	3,045,462,416	100.00	1,957,188,851	100.00	1,088,273,565	100.00	2,985,408,106	60,054,310	2.01

【費用の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和7年度		雨水		汚水		令和6年度	比較増減	伸率
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F	決算額 G	H(A-G)	H/G
営業費用	2,606,202,242	95.77	1,465,892,669	94.67	1,140,309,573	97.22	2,606,327,059	△ 124,817	0.00
雨水管理費	7,664,258	0.28	7,664,258	0.49	0	0.00	8,615,311	△ 951,053	△ 11.04
雨水管渠費	86,480,281	3.18	86,480,281	5.58	0	0.00	70,932,085	15,548,196	21.92
雨水ポンプ施設費	119,706,837	4.40	119,706,837	7.73	0	0.00	119,836,752	△ 129,915	△ 0.11
雨水流出抑制施設整備事業費	111,000	0.01	111,000	0.01	0	0.00	0	111,000	皆増
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	22,872,642	0.84	22,872,642	1.48	0	0.00	25,287,577	△ 2,414,935	△ 9.55
汚水管理費	19,892,798	0.73	0	0.00	19,892,798	1.70	19,830,380	62,418	0.31
汚水管渠費	35,170,018	1.29	0	0.00	35,170,018	3.00	21,197,539	13,972,479	65.92
汚水ポンプ施設費	8,403,751	0.31	0	0.00	8,403,751	0.72	7,247,287	1,156,464	15.96
流域下水道等維持管理負担金	279,178,668	10.26	0	0.00	279,178,668	23.80	298,286,554	△ 19,107,886	△ 6.41
水質規制費	9,314,719	0.34	0	0.00	9,314,719	0.79	12,952,094	△ 3,637,375	△ 28.08
業務費	65,886,082	2.42	0	0.00	65,886,082	5.62	58,615,267	7,270,815	12.40
総係費	95,548,420	3.51	47,773,559	3.09	47,774,861	4.07	97,023,762	△ 1,475,342	△ 1.52
減価償却費	1,855,880,573	68.20	1,181,284,092	76.29	674,596,481	57.51	1,865,549,047	△ 9,668,474	△ 0.52
資産減耗費	92,195	0.00	0	0.00	92,195	0.01	953,404	△ 861,209	△ 90.33
営業外費用	115,102,652	4.23	82,465,501	5.33	32,637,151	2.78	126,147,226	△ 11,044,574	△ 8.76
支払利息	114,175,377	4.20	81,541,673	5.27	32,633,704	2.78	125,376,884	△ 11,201,507	△ 8.93
雑支出	927,275	0.03	923,828	0.06	3,447	0.00	770,342	156,933	20.37
特別損失	34,903	0.00	0	0.00	34,903	0.00	880	34,023	3,866.25
合 計	2,721,339,797	100.00	1,548,358,170	100.00	1,172,981,627	100.00	2,732,475,165	△ 11,135,368	△ 0.41

※消費税等抜き(単位:円、%)

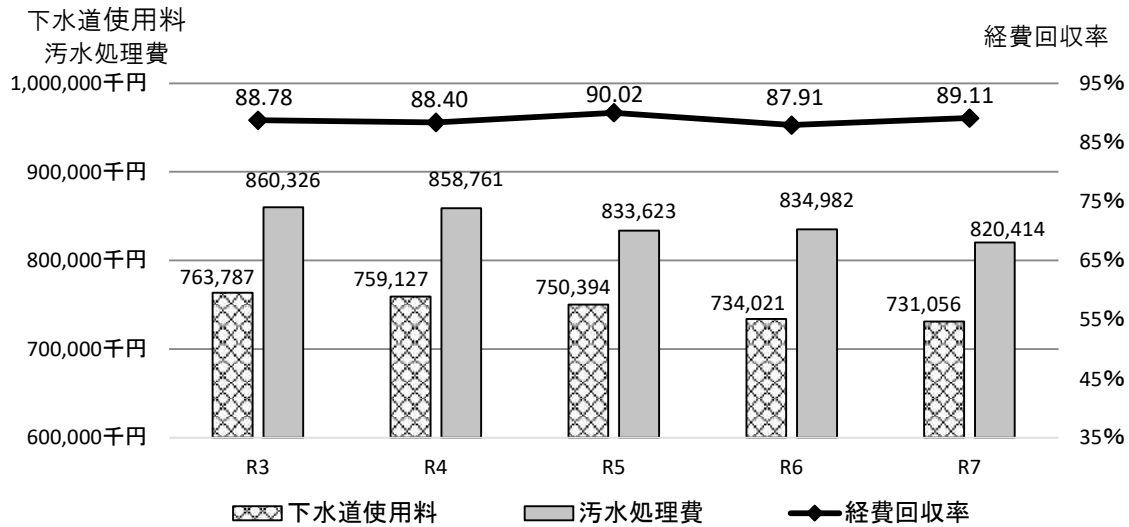
区分 項目	令和7年度	雨水	汚水	令和6年度	比較増減	伸率
当年度純利益	324,122,619	408,830,681	△ 84,708,062	252,932,941	71,189,678	28.15

令和7年度は、約3億2,412万3千円の当年度純利益が計上されました。

うち、2億9,504万3千円は、資本的収支不足額に補填しています。(前ページ記載)

(7) 経費回収率等の推移

ここでは、下水道使用料と污水处理費の推移を経費回収率と併せて表しています。

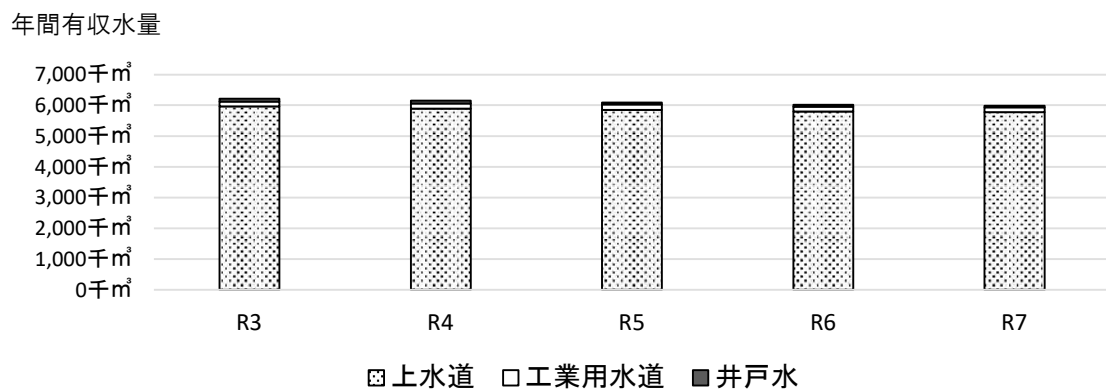


※消費税等抜き(単位:千円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
A 下水道使用料	763,787	759,127	750,394	734,021	731,056
B 污水处理費	860,326	858,761	833,623	834,982	820,414
うち維持管理費	424,208	432,154	434,589	447,613	439,726
うち資本費	436,118	426,607	399,034	387,369	380,688
C 経費回収率 (A/B) × 100	88.78%	88.40%	90.02%	87.91%	89.11%

(8) 年間有収水量の推移

ここでは、年間有収水量の推移を排水区分ごとに表しています。



(単位:千m³)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
上 水 道	5,961	5,895	5,848	5,796	5,776
工 業 用 水 道	164	173	176	164	159
井 戸 水	83	83	70	53	53
合 計	6,208	6,151	6,094	6,013	5,988

(9) 各種経営分析

令和7年度多賀城市下水道事業会計に係る経営分析

全国指数…下水道事業経営指標(令和6年度)総務省編 本市分類[Bc1](処理区域内人口5万人以上
10万人未満、有収水量密度2.5千㎡/ha以上5.0千㎡/ha未満、供用開始後25年以上)

【経営の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
① 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$	$\frac{3,045,462}{2,721,340}$	%	111.91	109.26	106.70
② 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益(千円)}}{\text{営業費用+営業外費用(千円)}} \times 100$	$\frac{3,045,462}{2,721,305}$	%	111.91	109.22	106.35
③ 経 費 回 収 率 (再 掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{污水处理費(千円)}} \times 100$	$\frac{731,056}{820,414}$	%	89.11	87.91	97.98
④ 使 用 料 単 価 (再 掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$	$\frac{731,056}{5,988,360}$	円/㎡	122.08	122.06	156.29
⑤ 汚 水 処 理 原 価 (再 掲)	$\frac{\text{污水处理費(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$	$\frac{820,414}{5,988,360}$	円/㎡	137.00	138.85	159.75
指 標 説 明	「①総収支比率」と「②経常収支比率」は、収益性を見る指標です。これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。 「③経費回収率」は、年間有収水量1㎡当たりの下水道使用料を表した指標である「④使用料単価」と年間有収水量1㎡当たりの污水处理に要した費用である「⑤污水处理原価」との関係性を示すものです。100%未満である場合は、污水处理に要する経費が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味します。					
現 状 分 析	「①総収支比率」や「②経常収支比率」は、100%を上回っています。これは雨水事業における利益が污水事業における損失を上回っていることが主な要因です。 「④使用料単価」は、全国指数を下回っている状況です。 「⑤污水处理原価」は、令和6年度と比較して減少しましたが、これは流域下水道維持管理負担金の減少に伴う污水处理費の減少が主な要因です。 「③経費回収率」は、100%未満であり、污水处理に要する経費を下水道使用料だけでは賄えきれていない状況で、一般会計からの繰入金に依存する経営となっていることから、財政基盤の強化のため、より一層経営の合理化による経費節減に努めるとともに、適正な下水道使用料について検討を進めていきます。					

【施設の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
⑥ 水 洗 化 率 (再 掲)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(人)}}{\text{現在処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{60,718}{61,287}$	%	99.07	99.03	93.08
⑦ 有 収 率 (再 掲)	$\frac{\text{年間有収水量(㎡)}}{\text{年間総処理水量(㎡)}} \times 100$	$\frac{5,988,360}{7,060,799}$	%	84.81	86.00	78.50
指 標 説 明	「⑥水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して污水处理している人口の割合を表した指標です。 「⑦有収率」は、年間総処理水量に対して収入となった水量の割合を示します。100%未満の場合は、下水道の污水管渠に何かしらの原因で雨水や地下水が流入する「不明水」が発生していると考えられます。					
現 状 分 析	「⑥水洗化率」は、早い時期から下水道未普及地域の解消促進や下水道への接続勧奨に努めてきたことから、全国指数と比較して高い値で推移しています。 「⑦有収率」は、全国指数を上回る高い水準となっていますが、污水管渠の継手や破損箇所からの「不明水」の侵入により余計な污水处理費が発生していることから、今後も「不明水」が多い地区を優先的にカメラ点検・調査を実施し、管路の改築、更新及び修繕といった対策工事を継続的に展開していきます。					

【施設の老朽化を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
⑧ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(千円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(千円)}} \times 100$	$\frac{10,681,169}{53,600,211}$	%	19.93	16.73	31.89
⑨ 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{4.56}{300}$	%	1.52	1.51	3.24
⑩ 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{0.17}{300}$	%	0.06	0.16	0.08
指 標 説 明	「⑧有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。 「⑨管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、更新等の必要性を示しています。 「⑩管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、管渠の更新ペースや健全度を把握できます。					
現 状 分 析	「⑧有形固定資産減価償却率」や「⑨管渠老朽化率」は、全国指数を下回っていますが、昭和53年6月の供用開始から40年を超えて老朽化が進んでいる汚水管渠も多く、たわみなどが生じている箇所も見受けられることから、機能不全に陥らないように対策を講じていく必要があります。 「⑩管渠改善率」は、全国指数を下回りましたが、これはスパン延長の短い箇所を修繕したことや令和8年度に繰越した事業が多く、年度内に完了した業務が少なかったことが主な要因です。布設年度の古い管渠やたわみが生じている箇所から優先的に保全を施していますが、「⑩管渠改善率」を大幅に引き上げるために更新や修繕を進めていくことは、多額の財源が必要になることから、耐用年数の延伸を図りながら、ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的な維持管理に取り組んでいます。					

【財務状態を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R7年度	R6年度	R6年度
⑪ 流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	$\frac{111,617}{1,283,725}$	%	8.69	7.92	80.33
⑫ 自己資本比率	$\frac{\text{資本合計+繰延収益(千円)}}{\text{負債・資本合計(千円)}} \times 100$	$\frac{36,092,013}{47,811,149}$	%	75.49	74.30	64.00
⑬ 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益(千円)}} \times 100$	$\frac{0}{1,883,611}$	%	0.00	0.00	6.26
⑭ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高－一般会計負担額(千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金(千円)}} \times 100$	$\frac{3,251,609}{731,449}$	%	444.54	536.92	698.04
指 標 説 明	「⑪流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。 「⑫自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。明確な数値基準はありませんが、高い方が望ましいと言えます。 「⑬累積欠損金比率」は、営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標です。本市は欠損金が発生していないことから該当ありません。 「⑭企業債残高対事業規模比率」は、下水道使用料などの収益に対する企業債残高の割合で、指数が小さいほど安全性が高いと言えます。					
現 状 分 析	「⑪流動比率」は、全国指数を大幅に下回っています。当面の間は10%前後で推移することが想定されるため、短期的な債務に対する支払いには相当留意する必要があります。 「⑫自己資本構成比率」は、全国指数を上回っており、過度な借入れに依存しない経営をしていると言えます。 「⑭企業債残高対事業規模比率」は、全国指数を下回っていますが、今後も下水道施設の整備や改築を計画していることから、企業債の発行は不可避です。引き続き、借入額と償還額のバランスを考慮しながら、計画的に企業債を発行し、健全な経営の維持に努めていきます。					

令和7年度下水道事業会計損益計算書

区分 科目	借		方（費用の部）		差引 （決算－予算）
	決算額		最終予算額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,606,202,242	95.77	2,646,524,000	95.71	△ 40,321,758
雨水管理費	7,664,258	0.28	8,577,000	0.31	△ 912,742
雨水管渠費	86,480,281	3.18	80,172,000	2.90	6,308,281
雨水ポンプ施設費	119,706,837	4.40	135,546,000	4.90	△ 15,839,163
雨水流出抑制施設整備事業費	111,000	0.01	1,000,000	0.04	△ 889,000
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	22,872,642	0.84	27,802,000	1.00	△ 4,929,358
汚水管理費	19,892,798	0.73	21,326,000	0.77	△ 1,433,202
汚水管渠費	35,170,018	1.29	49,088,000	1.77	△ 13,917,982
汚水ポンプ施設費	8,403,751	0.31	9,161,000	0.33	△ 757,249
流域下水道等維持管理負担金	279,178,668	10.26	283,863,000	10.27	△ 4,684,332
水質規制費	9,314,719	0.34	11,570,000	0.42	△ 2,255,281
業務費	65,886,082	2.42	65,738,000	2.38	148,082
総係費	95,548,420	3.51	96,665,000	3.50	△ 1,116,580
減価償却費	1,855,880,573	68.20	1,855,922,000	67.12	△ 41,427
資産減耗費	92,195	0.00	94,000	0.00	△ 1,805
営業外費用	115,102,652	4.23	118,283,000	4.28	△ 3,180,348
支払利息	114,175,377	4.20	115,273,000	4.17	△ 1,097,623
雑支出	927,275	0.03	3,010,000	0.11	△ 2,082,725
小 計 （経常利益）	2,721,304,894 324,157,522	100.00	2,764,807,000 305,243,000	99.99	△ 43,502,106 18,914,522
特別損失	34,903	0.00	202,000	0.01	△ 167,097
過年度損益修正損	34,903	0.00	200,000	0.01	△ 165,097
その他特別損失	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小 計 （当年度純利益）	2,721,339,797 324,122,619	100.00	2,765,009,000 305,043,000	100.00	△ 43,669,203 19,079,619
合 計	3,045,462,416		3,070,052,000		△ 24,589,584

令和7年度下水道事業会計損益計算書

		借		方（費用の部）		
科目	区分	決算額		当初予算額		差引 （決算－予算）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業費用		2,606,202,242	95.77	2,662,357,000	95.74	△ 56,154,758
雨水管理費		7,664,258	0.28	9,072,000	0.33	△ 1,407,742
雨水管渠費		86,480,281	3.18	81,467,000	2.93	5,013,281
雨水ポンプ施設費		119,706,837	4.40	135,546,000	4.87	△ 15,839,163
雨水流出抑制施設整備事業費		111,000	0.01	1,000,000	0.04	△ 889,000
仙台市雨水排水施設維持管理負担金		22,872,642	0.84	27,802,000	1.00	△ 4,929,358
汚水管理費		19,892,798	0.73	20,615,000	0.74	△ 722,202
汚水管渠費		35,170,018	1.29	47,793,000	1.72	△ 12,622,982
汚水ポンプ施設費		8,403,751	0.31	9,161,000	0.33	△ 757,249
流域下水道等維持管理負担金		279,178,668	10.26	283,863,000	10.21	△ 4,684,332
水質規制費		9,314,719	0.34	12,153,000	0.44	△ 2,838,281
業務費		65,886,082	2.42	61,866,000	2.22	4,020,082
総係費		95,548,420	3.51	97,400,000	3.50	△ 1,851,580
減価償却費		1,855,880,573	68.20	1,848,088,000	66.46	7,792,573
資産減耗費		92,195	0.00	26,531,000	0.95	△ 26,438,805
営業外費用		115,102,652	4.23	118,283,000	4.25	△ 3,180,348
支払利息		114,175,377	4.20	115,273,000	4.14	△ 1,097,623
雑支出		927,275	0.03	3,010,000	0.11	△ 2,082,725
小 計 （経常利益）		2,721,304,894 324,157,522	100.00	2,780,640,000 305,844,000	99.99	△ 59,335,106 18,313,522
特別損失		34,903	0.00	202,000	0.01	△ 167,097
過年度損益修正損		34,903	0.00	200,000	0.01	△ 165,097
その他特別損失		0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小 計 （当年度純利益）		2,721,339,797 324,122,619	100.00	2,780,842,000 305,644,000	100.00	△ 59,502,203 18,478,619
合 計		3,045,462,416		3,086,486,000		△ 41,023,584

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

貸 方（収益の部）					
区分 科目	決算額		最終予算額		差引 （決算－予算）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,883,610,663	61.85	1,912,961,000	62.31	△ 29,350,337
下水道使用料	731,056,130	24.01	722,624,000	23.54	8,432,130
雨水処理負担金	1,152,162,033	37.83	1,189,977,000	38.76	△ 37,814,967
その他営業収益	392,500	0.01	360,000	0.01	32,500
営業外収益	1,161,851,753	38.15	1,157,089,000	37.69	4,762,753
受取利息及び配当金	726,609	0.02	2,000	0.00	724,609
土地物件収益	5,621,821	0.19	4,886,000	0.16	735,821
他会計補助金	17,785,044	0.58	21,004,000	0.68	△ 3,218,956
国庫補助金	27,758,500	0.91	21,000,000	0.68	6,758,500
長期前受金戻入	1,106,324,735	36.33	1,106,345,000	36.04	△ 20,265
雑収益	3,635,044	0.12	3,852,000	0.13	△ 216,956
小 計	3,045,462,416	100.00	3,070,050,000	100.00	△ 24,587,584
特別利益	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
過年度損益修正益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	3,045,462,416	100.00	3,070,052,000	100.00	△ 24,589,584
合 計	3,045,462,416		3,070,052,000		△ 24,589,584

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

貸 方（収益の部）					
区分 科目	決算額		当初予算額		差引 （決算－予算）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,883,610,663	61.85	1,919,579,000	62.19	△ 35,968,337
下水道使用料	731,056,130	24.01	722,624,000	23.41	8,432,130
雨水処理負担金	1,152,162,033	37.83	1,196,595,000	38.77	△ 44,432,967
その他営業収益	392,500	0.01	360,000	0.01	32,500
営業外収益	1,161,851,753	38.15	1,166,905,000	37.81	△ 5,053,247
受取利息及び配当金	726,609	0.02	2,000	0.00	724,609
土地物件収益	5,621,821	0.19	4,886,000	0.16	735,821
他会計補助金	17,785,044	0.58	21,451,000	0.70	△ 3,665,956
国庫補助金	27,758,500	0.91	21,000,000	0.68	6,758,500
長期前受金戻入	1,106,324,735	36.33	1,115,714,000	36.15	△ 9,389,265
雑収益	3,635,044	0.12	3,852,000	0.12	△ 216,956
小 計	3,045,462,416	100.00	3,086,484,000	100.00	△ 41,021,584
特別利益	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
過年度損益修正益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	3,045,462,416	100.00	3,086,486,000	100.00	△ 41,023,584
合 計	3,045,462,416		3,086,486,000		△ 41,023,584

令和7年度下水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (令和6年度末)	令和7年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和7年度末)
資産の部			
土 地	1,437,722,864		1,437,722,864
建 物	928,457,256		928,457,256
減 価 償 却 累 計 額	△ 143,168,538	△ 26,862,035 (令和7年度減価償却額)	△ 170,030,573
計 (差 引 き)	785,288,718	計 △ 26,862,035	758,426,683
構 築 物	47,008,998,305	96,074,755 (汚水施設ストックマネジメント事業等) △ 1,843,907 (更新工事による除去)	47,103,229,153
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,053,558,918	△ 1,424,678,925 (令和7年度減価償却額) 1,751,712 (更新工事に伴う取崩額)	△ 8,476,486,131
計 (差 引 き)	39,955,439,387	計 △ 1,422,927,213	38,626,743,022
機 械 及 び 装 置	5,558,502,326	8,448,507 (汚水施設ストックマネジメント事業)	5,566,950,833
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,751,097,542	△ 282,445,599 (令和7年度減価償却額)	△ 2,033,543,141
計 (差 引 き)	3,807,404,784	計 △ 282,445,599	3,533,407,692
車 両 及 び 運 搬 具	0		0
減 価 償 却 累 計 額	0		0
計 (差 引 き)	0		0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,574,263		1,574,263
減 価 償 却 累 計 額	△ 982,029	△ 127,208 (令和7年度減価償却額)	△ 1,109,237
計 (差 引 き)	592,234	計 △ 127,208	465,026
建 設 仮 勘 定	387,822,062	364,369,386 (雨水施設ストックマネジメント事業等) △ 26,957,506 (構築物等へ振替)	725,233,942
		計 337,411,880	
有 形 固 定 資 産 合 計	46,374,270,049		45,081,999,229
電 話 加 入 権	1,944,000		1,944,000
地 上 権	1,325,520		1,325,520
施 設 利 用 権	3,227,363,317	127,804,547 (流域下水道施設建設事業負担金等)	3,355,167,864
減 価 償 却 累 計 額	△ 619,137,554	△ 121,766,806 (令和7年度減価償却額)	△ 740,904,360
計 (差 引 き)	2,608,225,763	計 △ 121,766,806	2,614,263,504
無 形 固 定 資 産 合 計	2,611,495,283		2,617,533,024
固 定 資 産 合 計	48,985,765,332		47,699,532,253
現 金 預 金	37,941,558	キャッシュフロー計算書より	41,707,201
未 収 金	72,351,839	2,767,682,793 (令和7年度増加額) △ 2,769,467,914 (令和7年度減少額)	70,566,718
貸 倒 引 当 金	△ 667,095	△ 103,000 (令和7年度繰入額) 113,154 (令和7年度取崩額)	△ 656,941
計 (差 引 き)	71,684,744	計 10,154	69,909,777
前 払 費 用	0		0
そ の 他 流 動 資 産	0		0
流 動 資 産 合 計	109,626,302		111,616,978
資 産 合 計	49,095,391,634		47,811,149,231

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位 円)

区 分	期 首 残 高 (令和6年度末)	令和7年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和7年度末)
負債の部			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,221,152,915	424,900,000 (令和7年度借入額) △ 1,215,041,569 (令和8年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 790,141,569	10,431,011,346
そ の 他 の 企 業 債	12,596,000	0 (令和7年度借入額) △ 8,196,000 (令和8年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 8,196,000	4,400,000
企 業 債 合 計	11,233,748,915		10,435,411,346
固 定 負 債 合 計	11,233,748,915		10,435,411,346
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,275,459,732	1,215,041,569 (令和8年度償還額を固定負債より振替) △ 1,279,596,465 (令和7年度償還額) 計 △ 64,554,896	1,210,904,836
そ の 他 の 企 業 債	8,188,000	8,196,000 (令和8年度償還額を固定負債より振替) △ 8,188,000 (令和7年度償還額) 計 8,000	8,196,000
企 業 債 合 計	1,283,647,732		1,219,100,836
未 払 金	10,787,451	2,741,851,548 (令和7年度増加額) △ 2,742,978,804 (令和7年度減少額) 計 △ 1,127,256	9,660,195
一 時 借 入 金	0		0
賞 与 引 当 金	9,390,000	9,699,000 (令和7年度繰入額) △ 9,390,000 (令和7年度取崩額) 計 309,000	9,699,000
法定福利費引当金	1,842,000	1,913,000 (令和7年度繰入額) △ 1,842,000 (令和7年度取崩額) 計 71,000	1,913,000
預 り 金	78,443,910	55,720,508 (令和7年度増加額) △ 90,812,652 (令和7年度減少額) 計 △ 35,092,144	43,351,766
そ の 他 流 動 負 債	0		0
流 動 負 債 合 計	1,384,111,093		1,283,724,797
長 期 前 受 金	37,986,854,096	385,305,260 (社会資本整備総合交付金等) △ 547,236 (更新工事等に伴う除却) △ 35,094,278 (4条仮払消費税との相殺) 計 349,663,746	38,336,517,842
収 益 化 果 計 額	△ 5,754,707,447	△ 1,106,297,373 (令和7年度長期前受金収益化額) 519,874 (更新工事等に伴う取崩額) 計 △ 1,105,777,499	△ 6,860,484,946
繰 延 収 益 合 計	32,232,146,649		31,476,032,896
負 債 合 計	44,850,006,657		43,195,169,039
資本の部			
固 有 資 本 金	1,936,967,102		1,936,967,102
組 入 資 本 金	485,185,549	157,066,695 (当年度末処分利益剰余金より組入れ) 計 157,066,695	642,252,244
繰 入 資 本 金	444,998,417	32,494,888 (他会計出資金) 計 32,494,888	477,493,305
資 本 金 合 計	2,867,151,068		3,056,712,651
受贈財産評価額(土地分)	0		0
負 担 金 (土 地 分)	0		0
国庫補助金(土地分)	601,113,447		601,113,447
その他資本剰余金(土地分)	367,120,826	13,977,708 (他会計補助金) 計 13,977,708	381,098,534
資 本 剰 余 金 合 計	968,234,273		982,211,981
減 債 積 立 金	0	9,162,941 (令和7年度積立額) 243,770,000 (令和7年度積立額)※予定処分 △ 9,162,941 (令和7年度使用額) △ 243,770,000 (令和7年度使用額)※予定処分 計 0	0
建設改良積立金	0		0
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	409,999,636	324,122,619 (令和7年度純利益) △ 9,162,941 (令和7年度減債積立金積立額) △ 243,770,000 (令和7年度減債積立金積立額)※予定処分 9,162,941 (令和7年度減債積立金使用額分組入れ) 243,770,000 (令和7年度減債積立金使用額分組入れ)※予定処分 △ 157,066,695 (組入資本金へ組入れ) 計 167,055,924	577,055,560
利 益 剰 余 金 合 計	409,999,636		577,055,560
剰 余 金 合 計	1,378,233,909		1,559,267,541
資 本 合 計	4,245,384,977		4,615,980,192
負 債 資 本 合 計	49,095,391,634		47,811,149,231

11 普通会計決算の概要

■ 普通会計とは

- 各地方公共団体の会計区分は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、各団体相互間の比較を可能とする観点から、一般行政部門の会計を整理したものをいいます。

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率
歳 入	A	30,966,625	28,253,159	2,713,466	9.6
歳 出	B	30,354,426	27,804,963	2,549,463	9.2
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	612,199	448,196	164,003	36.6
翌年度へ 繰り越すべき財源	D	514,911	213,426	301,485	141.3
実 質 収 支 (C-D)	E	97,288	234,770	△ 137,482	△ 58.6
単 年 度 収 支	F	△ 137,482	135,169	△ 272,651	△ 201.7
積 立 金	G	4,277	4,902	△ 625	△ 12.7
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩し額	I	200,000	300,000	△ 100,000	△ 33.3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 333,205	△ 159,929	△ 173,276	108.3
標準財政規模	K	14,338,881	13,807,028	531,853	3.9
実 質 収 支 比 率 (E/K) × 100	L	0.7	1.7	△ 1.0	

■ 令和7年度普通会計決算の特徴

■ 歳入決算額:309億6,662万5千円

- 自主財源の増(市税の増)
- 依存財源の増(市庁舎耐震対策等事業などの市債借入額の増)

■ 歳出決算額:303億5,442万6千円

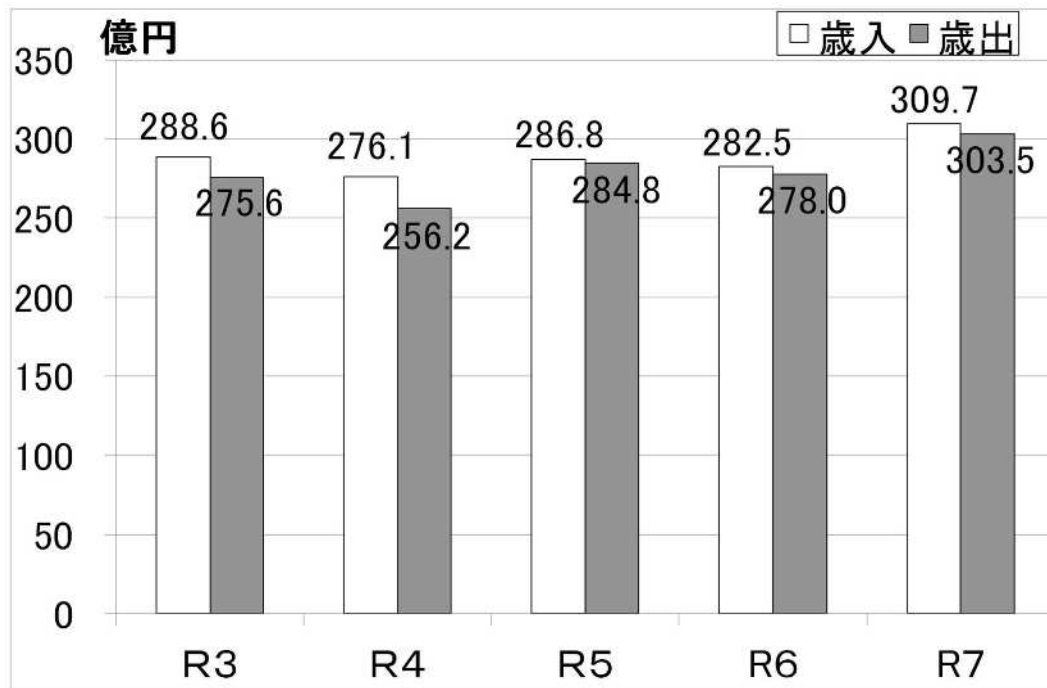
- 義務的経費の増(人件費・扶助費の増)
- 投資的経費の増(市庁舎耐震対策等事業などの普通建設事業費の増)
- 一般行政経費の増(公営住宅ストック総合改善事業などの物件費の増)

■ 歳入歳出差引(形式収支):6億1,219万9千円

■ 翌年度へ繰り越すべき財源:5億1,491万1千円

- 繰越明許費繰越額(21件)分 5億694万7千円
- 事故繰越し繰越額(1件)分 220万円
- 災害援護資金貸付金の償還金を繰越したもの 576万4千円

■歳入・歳出決算額の推移



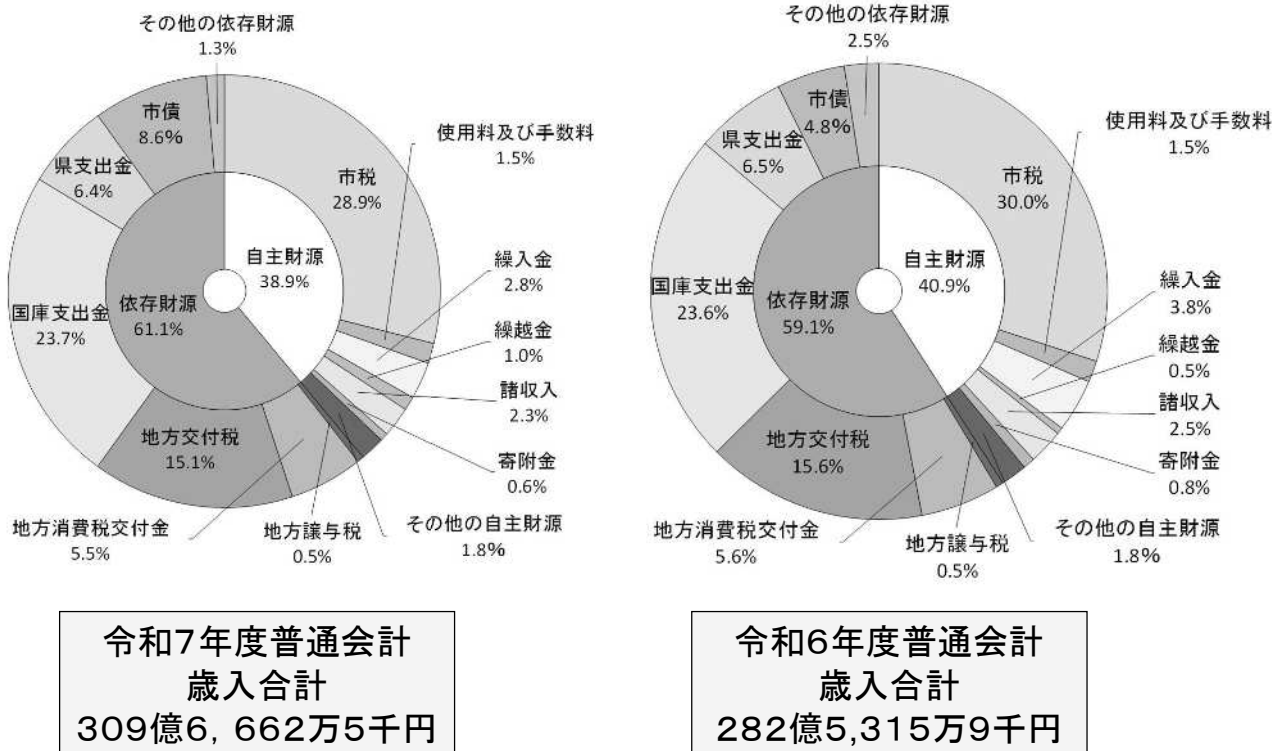
■歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分			令和7年度		令和6年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
自主財源	1	市税	8,959,629	28.9	8,468,529	30.0	491,100	5.8
	13	分担金及び負担金	100,906	0.3	97,840	0.3	3,066	3.1
	14	使用料及び手数料	465,060	1.5	431,351	1.5	33,709	7.8
	17	財産収入	471,245	1.5	428,711	1.5	42,534	9.9
	18	寄附金	184,898	0.6	233,539	0.8	△ 48,641	△ 20.8
	19	繰入金	856,315	2.8	1,058,804	3.8	△ 202,489	△ 19.1
	20	繰越金	318,196	1.0	132,565	0.5	185,631	140.0
	21	諸収入	699,907	2.3	699,536	2.5	371	0.1
小計			12,056,156	38.9	11,550,875	40.9	505,281	4.4
依存財源	2	地方譲与税	150,209	0.5	147,895	0.5	2,314	1.6
	3	利子割交付金	14,163	0.0	2,938	0.0	11,225	382.1
	4	配当割交付金	50,164	0.2	50,128	0.2	36	0.1
	5	株式等譲渡所得割交付金	79,575	0.3	66,906	0.2	12,669	18.9
	6	法人事業税交付金	132,516	0.4	132,420	0.5	96	0.1
	7	地方消費税交付金	1,703,651	5.5	1,577,582	5.6	126,069	8.0
	8	環境性能割交付金	18,563	0.1	19,505	0.1	△ 942	△ 4.8
	9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,514	0.1	25,959	0.1	555	2.1
	10	地方特例交付金	87,645	0.3	386,538	1.4	△ 298,893	△ 77.3
	11	地方交付税	4,661,763	15.1	4,404,027	15.6	257,736	5.9
	12	交通安全対策特別交付金	7,358	0.0	7,700	0.0	△ 342	△ 4.4
	15	国庫支出金	7,327,846	23.7	6,678,616	23.6	649,230	9.7
	16	県支出金	1,987,902	6.4	1,841,470	6.5	146,432	8.0
	22	市債	2,662,600	8.6	1,360,600	4.8	1,302,000	95.7
小計			18,910,469	61.1	16,702,284	59.1	2,208,185	13.2
歳入合計			30,966,625	100.0	28,253,159	100.0	2,713,466	9.6

※この表における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳入決算額構成比



※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額の状況

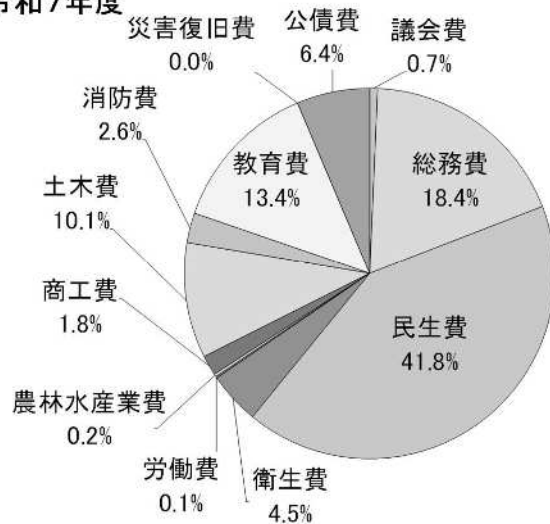
(単位:千円、%)

款(目的別)	区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
1	議 会 費	209,359	0.7	201,368	0.7	7,991	4.0
2	総 務 費	5,591,070	18.4	4,249,107	15.3	1,341,963	31.6
3	民 生 費	12,688,160	41.8	12,024,310	43.2	663,850	5.5
4	衛 生 費	1,376,738	4.5	1,642,141	5.9	△ 265,403	△ 16.2
5	労 働 費	46,298	0.1	46,289	0.2	9	0.0
6	農 林 水 産 業 費	70,962	0.2	63,166	0.2	7,796	12.3
7	商 工 費	536,380	1.8	434,510	1.6	101,870	23.4
8	土 木 費	3,057,741	10.1	2,278,014	8.2	779,727	34.2
9	消 防 費	790,974	2.6	1,115,391	4.0	△ 324,417	△ 29.1
10	教 育 費	4,053,242	13.4	3,782,345	13.6	270,897	7.2
11	災 害 復 旧 費	212	0.0	0	0.0	212	皆増
12	公 債 費	1,933,290	6.4	1,968,322	7.1	△ 35,032	△ 1.8
歳 出 合 計		30,354,426	100.0	27,804,963	100.0	2,549,463	9.2

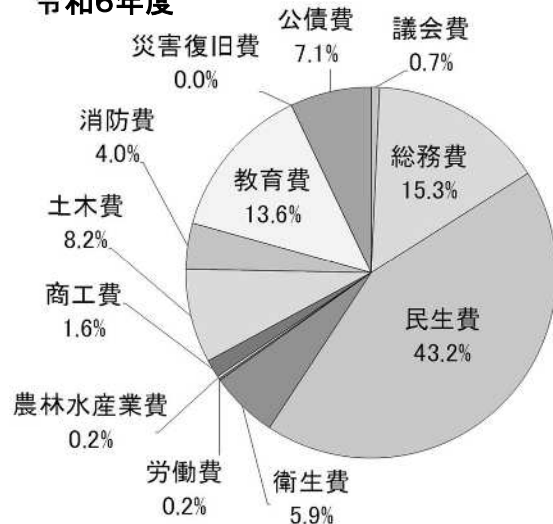
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比

令和7年度



令和6年度



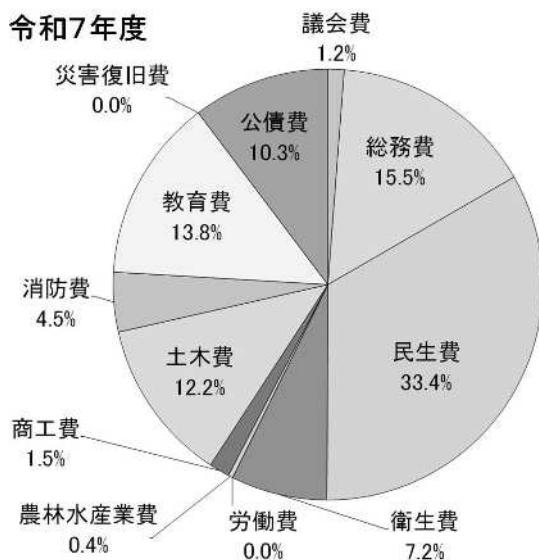
■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 市庁舎耐震対策等事業 14億9,178万2千円(対前年度 9億4,184万円増)
- ・民生費 施設型給付費等支給事業 27億4,210万2千円(対前年度 2億5,867万1千円増)
定額減税補足給付金給付事業 0円(対前年度 5億2,597万6千円(皆減))
- ・衛生費 水道料金減免事業 0円(対前年度 1億3,920万2千円(皆減))
- ・土木費 中央公園魅力創造事業 7億2,105万円(対前年度 6億4,652万2千円増)
- ・消防費 防災情報管理事業 3,454万4千円(対前年度 3億5,078万3千円減)

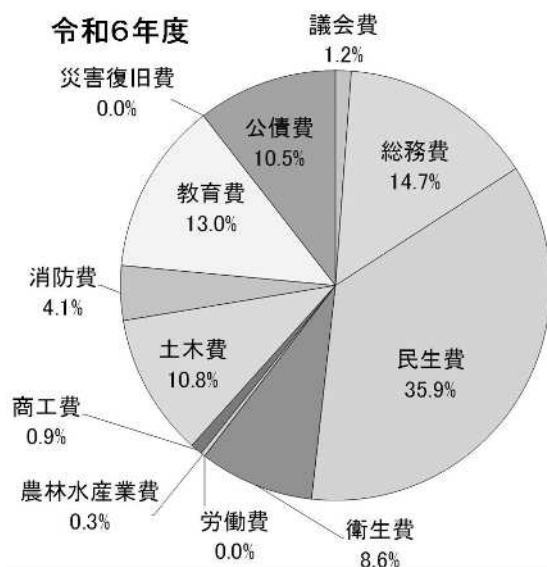
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和7年度



令和6年度



■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 戸籍事務事業 3,808万8千円(対前年度 3,125万5千円増)
- ・民生費 障害者自立支援医療給付事業 2,430万4千円(対前年度 2,744万3千円減)
- ・衛生費 水道料金減免事業 0円(対前年度 8,450万1千円(皆減))
- ・土木費 中央公園魅力創造事業 2億2,270万9千円(対前年度 2億1,881万4千円増)
- ・教育費 学校環境整備事業[小学校] 2,996万8千円(対前年度 2,815万9千円増)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額の状況

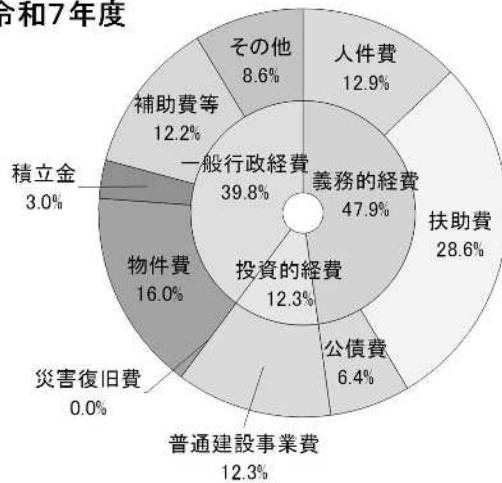
(単位:千円、%)

性質別	区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義 務 的 経 費		14,515,493	47.9	13,904,452	50.0	611,041	4.4
	人 件 費	3,906,328	12.9	3,659,724	13.1	246,604	6.7
	扶 助 費	8,675,875	28.6	8,276,406	29.8	399,469	4.8
	公 債 費	1,933,290	6.4	1,968,322	7.1	△ 35,032	△ 1.8
投 資 的 経 費		3,746,648	12.3	2,148,780	7.7	1,597,868	74.4
	普 通 建 設 事 業 費	3,746,436	12.3	2,148,780	7.7	1,597,656	74.4
	補 助 事 業 費	1,916,498	6.3	989,267	3.5	927,231	93.7
	単 独 事 業 費	1,829,938	6.0	1,159,513	4.2	670,425	57.8
	国 県 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	－
	受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	災 害 復 旧 事 業 費	212	0.0	0	0.0	212	皆増
そ の 他 (一 般 行 政 費)		12,092,285	39.8	11,751,731	42.3	340,554	2.9
	物 件 費	4,855,418	16.0	4,504,869	16.2	350,549	7.8
	維 持 補 修 費	177,402	0.6	150,307	0.6	27,095	18.0
	補 助 費 等	3,690,338	12.2	3,905,065	14.0	△ 214,727	△ 5.5
	一 部 事 務 組 合 分	1,234,833	4.1	1,142,787	4.1	92,046	8.1
	そ の 他	2,455,505	8.1	2,762,278	9.9	△ 306,773	△ 11.1
	積 立 金	918,989	3.0	926,537	3.3	△ 7,548	△ 0.8
	投資及び出資金、貸付金	376,495	1.2	248,592	0.9	127,903	51.5
	繰 出 金	2,073,643	6.8	2,016,361	7.3	57,282	2.8
歳 出 合 計		30,354,426	100.0	27,804,963	100.0	2,549,463	9.2

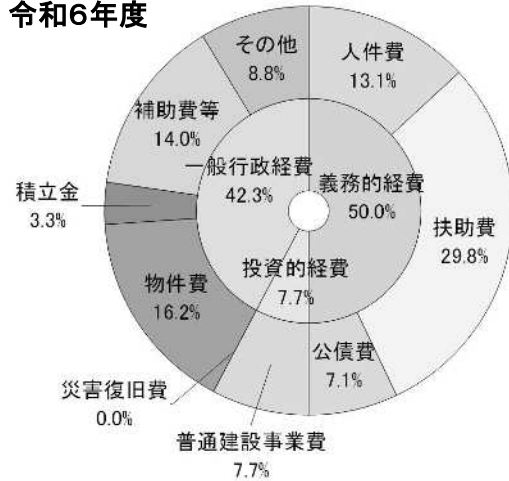
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比

令和7年度



令和6年度



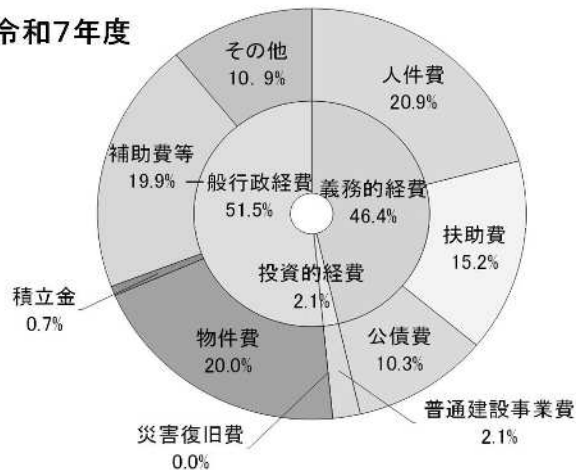
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：145億1,549万3千円(対前年度 6億1,104万1千円増)
→扶助費 3億9,946万9千円増(施設型給付費等支給事業等の増)
- ・投資的経費：37億4,664万8千円(対前年度 15億9,786万8千円増)
→普通建設事業費 15億9,765万6千円増(市庁舎耐震対策等事業等の増)
- ・一般行政経費：120億9,228万5千円(対前年度 3億4,055万4千円増)
→物件費 3億5,054万9千円増(公営住宅ストック総合改善事業等の増)
→補助費等 2億1,472万7千円減(多賀城創建1300年記念関連事業等の減)

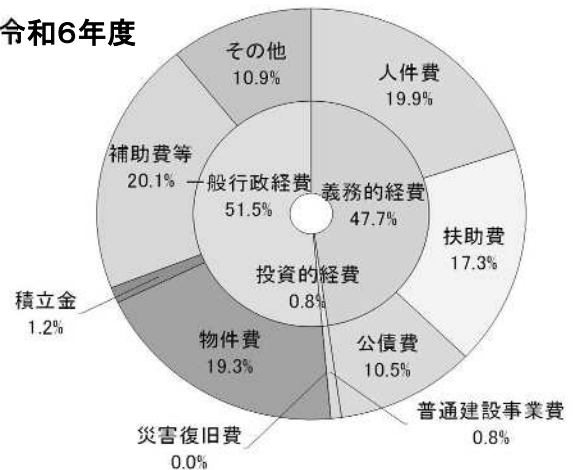
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和7年度



令和6年度



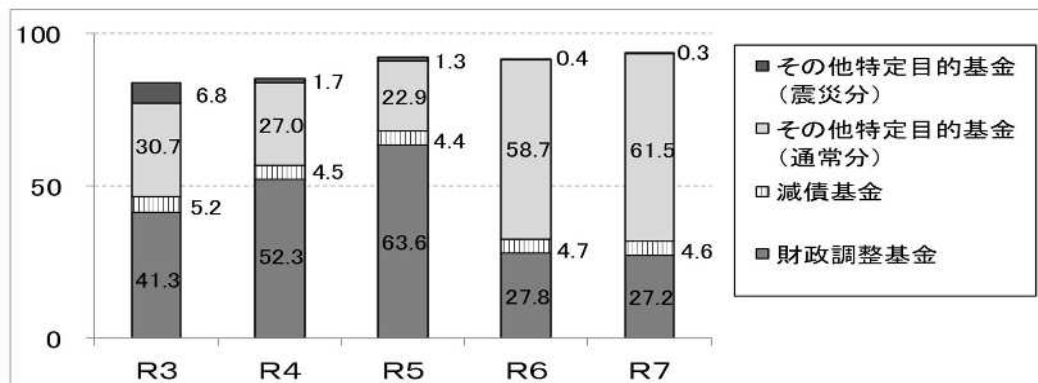
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：79億9,264万3千円(対前年度 1億6,643万4千円減)
→扶助費 3億4,109万5千円減(障害者自立支援医療給付事業等の減)
- ・投資的経費：3億5,884万1千円(対前年度 2億2,215万1千円増)
→普通建設事業費 2億2,193万9千円増(中央公園魅力創造事業等の増)
- ・一般行政経費：88億8,985万8千円(対前年度 9,816万3千円増)
→物件費 1億5,132万2千円増(戸籍事務事業等の増)
→繰出金 5,357万6千円増(介護保険特別会計繰出金等の増)

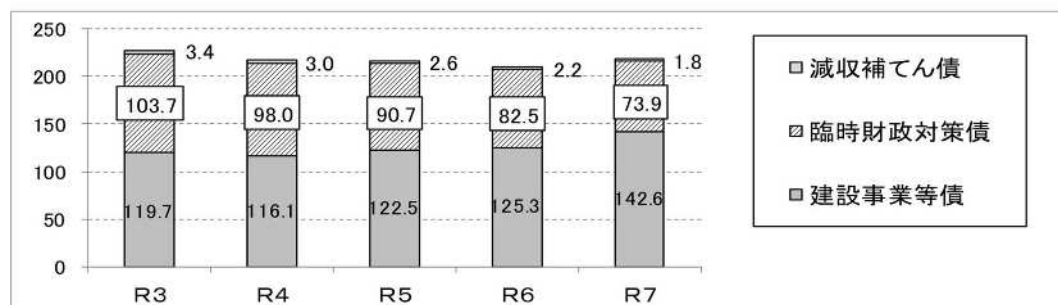
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■ 基金残高及び市債残高の状況

■ 基金残高(単位:億円)

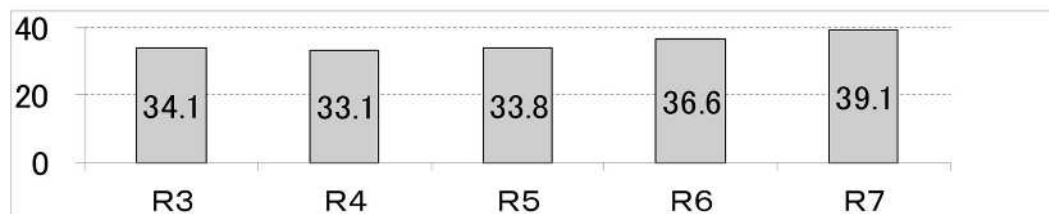


■ 市債残高(単位:億円)

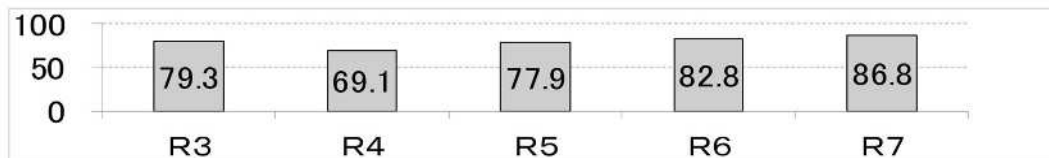


■ 義務的経費の状況

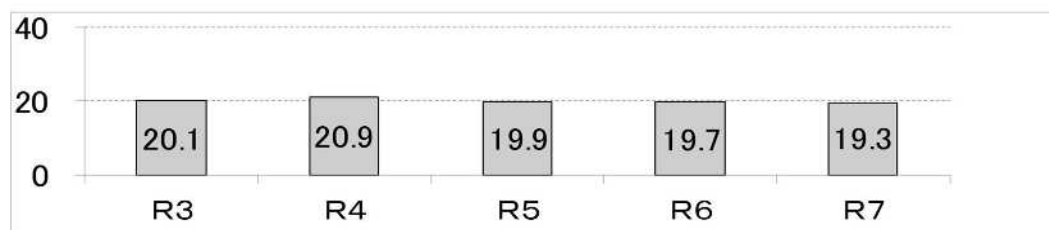
■ 人件費(単位:億円)



■ 扶助費(単位:億円)



■ 公債費(単位:億円)



■ 経常収支比率の推移

- 経常収支比率とは
 - 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標
 - $(\text{経常経費充当一般財源}) \div (\text{経常一般財源総額}) \times 100 (\%)$
 - 市にあっては75%(町村:70%)程度が妥当とされており、80%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあるとされていますが、近年では財政構造の変化により、全国平均が90%を超えています。
- 多賀城市の状況
 - 経常収支比率 100.5%(対前年度 0.9ポイント改善)
 - 令和7年度の経常収支比率は前年度101.4%と比較して、0.9ポイント改善しました。歳出において、人件費や扶助費のほか補助費等が増となったものの、歳入において、地方税や地方交付税等が増となったこと等によるものです。
 - 要因分析
 - ◆ $(\text{経常一般財源総額の増加}) > (\text{経常経費充当一般財源の増加})$ による改善



- ◆ 経常経費充当一般財源(分子): 147億8,252万1千円
→ (対前年度 4億2,976万7千円増)
 - ・人件費: 35億7,098万9千円
→ (対前年度 2億1,200万4千円増)
 - ・扶助費: 21億1,593万9千円
→ (対前年度 1億2,207万円増)
 - ・補助費等: 26億3,201万3千円
→ (対前年度 9,070万2千円増)
- ◆ 経常一般財源総額(分母): 147億571万9千円
→ (対前年度 5億5,114万2千円増)
 - ・地方税: 82億246万2千円
→ (対前年度 4億7,509万4千円増)
 - ・地方交付税: 40億7,416万円
→ (対前年度 2億7,840万4千円増)

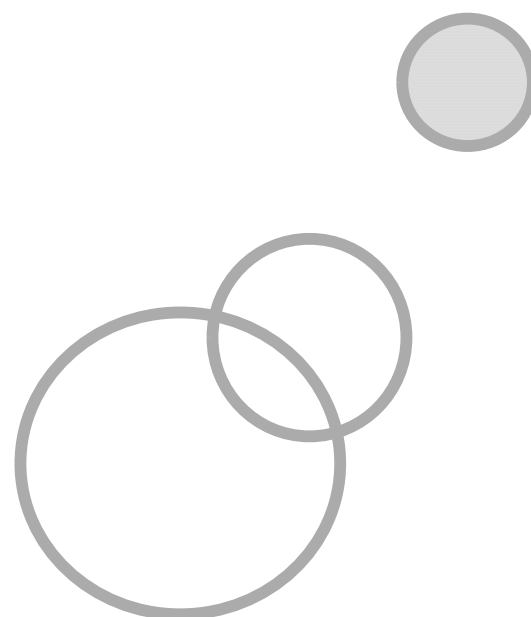
■ 多賀城市の健全化判断比率等

健全化判断比率の状況

		各種比率の内容	R5	R6	R7	早期健全化基準 (令和7年度)	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)		◆普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△0.74)	— (△1.70)	— (△0.67)	12.83%以上 (11.25%～15% 財政規模に応じて)	20%以上
連結実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)		◆普通会計、特別会計、公営企業会計等の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△10.73)	— (△12.86)	— (△13.31)	17.83%以上 (16.25%～20% 財政規模に応じて)	30%以上
実質公債費比率 (%) (3ヶ年平均)		◆普通会計が負担する「元利償還金及び準元利償還金」の標準財政規模に対する比率 ◆準元利償還金には、公営企業、特別会計、一部事務組合等への負担金、補助金のうち元利償還金に充てたものを含む。	3.7	3.8	3.4	25%以上	35%以上
将来負担比率 (%)		◆普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 ◆将来負担額には、公営企業、地方公社、第3セクター等の出資法人の負債を含む。	— (△41.6)	— (△45.7)	— (△41.9)	350%以上	
資金不足比率 (%)	水道事業会計	◆公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率 ◆事業規模は、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額	— (△89.71)	— (△101.61)	— (△102.22)	経営健全化基準 20%以上	
	下水道事業会計		— (0)	— (0)	— (△1.83)		

※ 実質公債費比率、将来負担比率ともに、一部事務組合等の数値が確定していないため、数値が変動する場合があります。

Ⅲ 参 考 資 料



1 一般会計におけるその他資料

(1) 物価高騰対策関連事業の概要

ここでは、物価高騰対策に関連して発生した事業について、一般会計の決算額とその財源内訳を掲載しています。

予算区分	事業名	担当部署
現年度予算	定額減税不足額給付金給付事業	社会福祉課
	物価高対応子育て応援手当支給事業	子ども政策課
	物価高騰対策給付金給付事業(全市民対象)	企画課
	保育所等物価高騰対策補助事業	子ども政策課
	令和7年度低所得ひとり親世帯生活費支援事業	子ども政策課
	運送事業者等支援金支給事業	産業振興課
	物価高騰対策生活応援ポイント支給事業	産業振興課
	学校給食調理事業	学校給食センター
	社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課
現 年 度 合 計		
繰越明許予算	物価高騰対策重点支援給付金給付事業	社会福祉課
繰 越 明 許 合 計		
総 計		

(単位:千円)

令和7年度 決算額	財源内訳				事業内容
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	一般財源	
221,842	153,331	153,331	0	68,511	確定申告等により令和6年分所得税が確定し、本来の給付額と当初調整給付額の間で不足が発生した方への給付金の給付
197,497	197,497	0	0	0	子育て世帯を対象にこども一人当たり20,000円を支給
183,369	183,369	183,369	0	0	市民全員を対象に一人当たり5,500円の給付金を給付
30,822	30,822	30,822	0	0	保育所等に対する食材費及び光熱費の価格上昇相当分の補助
10,370	5,130	5,130	5,239	1	低所得のひとり親世帯を対象に一世帯当たり20,000円を支給
15,765	15,765	15,765	0	0	市内中小運送事業者等を対象に一台当たり20,000円の運送事業継続に向けた支援金を支給
72,783	72,783	72,783	0	0	市民を対象に一人当たり3,000円分の生活応援ポイント(みやぎポイント)を支給
85,409	85,409	85,409	0	0	物価高騰に係る学校給食食材料費分の補てん
3,120	3,120	3,120	0	0	光熱費高騰の影響を受けた社会体育施設等の電気料金高騰分の補てん
820,977	747,226	549,729	5,239	68,512	
27,455	25,499	25,499	0	1,956	住民税非課税世帯等に対して給付金を給付 ①一世帯当たり35,000円 ②18歳以下の児童がいる世帯は児童一人当たり20,000円加算
27,455	25,499	25,499	0	1,956	
848,432	772,725	575,228	5,239	70,468	

2 決算関連資料

(1) 普通会計決算関係資料

令和7年度地方交付税算出資料

(単位:千円)

名 称	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
普通交付税				
基準財政需要額				
個別算定経費 (A)	8,826,589	8,539,046	287,543	3.4%
包括算定経費 (B)	1,458,975	1,349,297	109,678	8.1%
人口減少等特別対策事業費 (C)	211,691	215,747	△ 4,056	△ 1.9%
地域の元気創造事業費 (D)	199,485	192,014	7,471	3.9%
地域社会再生事業費 (E)	43,859	43,982	△ 123	△ 0.3%
地域デジタル社会推進費 (F)	50,757	72,482	△ 21,725	△ 30.0%
公債費 (G)	1,045,217	1,065,112	△ 19,895	△ 1.9%
※ 臨時経済対策費 (H)	209,731	80,715	129,016	159.8%
※ 臨時財政対策債償還基金費 (I)	48,476	88,425	△ 39,949	△ 45.2%
※ 給与改定費 (J)	95,844	111,015	△ 15,171	△ 13.7%
小計 (K=A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	12,190,624	11,757,835	432,789	3.7%
錯誤措置額 (L)	38,243	—	38,243	—
合計 (M=K+L)	12,228,867	11,757,835	471,032	4.0%
基準財政収入額				
一般税等 (N)	6,288,615	5,917,886	370,729	6.3%
交付金等 (O)	1,691,672	1,807,410	△ 115,738	△ 6.4%
譲与税等 (P)	151,520	148,540	2,980	2.0%
東日本大震災に係る特例加算額 (Q)	22,339	23,520	△ 1,181	△ 5.0%
小計(算出額) (R=N+O+P+Q)	8,154,146	7,897,356	256,790	3.3%
錯誤措置額 (S)	561	—	561	—
合計 (T=R+S)	8,154,707	7,897,356	257,351	3.3%
財源不足額 (U=M-T)	4,074,160	3,860,479	213,681	5.5%
臨時財政対策債振替額 (V)	—	64,723	△ 64,723	皆減
交付基準額 (W=U-V)	4,074,160	3,795,756	278,404	7.3%
調整率 (X)	—	—	—	—
調整後交付額 (Y=W-(M-V)×X)	4,074,160	3,795,756	278,404	7.3%
特別交付税 (Z)	378,550	367,887	10,663	2.9%
震災復興特別交付税 (AA)	209,053	240,384	△ 31,331	△ 13.0%
地方交付税 (AB=Y+Z+AA)	4,661,763	4,404,027	257,736	5.9%
臨時財政対策債 (V')	—	64,700	△ 64,700	皆減
総計 (AC=AB+V')	4,661,763	4,468,727	193,036	4.3%

※ 令和7年度は経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等の円滑な実施に必要な財源措置として、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が基準財政需要額に盛り込まれています。

また、地方公務員の給与改定に必要な経費を算定するものとして、「給与改定費」が基準財政需要額に盛り込まれています。

令和7年度 決算状況					都道府県		コード番号	042099	市町村類型	Ⅱ－3	
					みやぎけん 宮城県		ふりがな 市町村名	たがじょうし 多賀城市	交付税 種地区分	Ⅰ－4種地 (評点 507)	
人 口			面 積 km2	人口密度 (国調) 人	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
人 %						区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国勢調査	令和2年	62,827人	19.69km2	令和 2年 3,191人	令和 2年 59,831人	就業人口	令和2年国調 (構成比)	287人 1.0%	5,604人 20.4%	21,613人 78.6%	
	平成27年	62,096人		平成27年 3,154人	平成27年 59,026人		平成27年国調 (構成比)	328人 1.2%	6,039人 21.3%	22,044人 77.6%	
	増加率	1.2%		平成22年 3,209人	平成22年 59,640人						
住民基本台帳	R8.3.31	61,347人	田 2.66km2	小学校 6校	公園 186箇所						
世帯数	28,649世帯	0.59km2	中学校 4校	下水道	産 業	事業所2,209 従業者22,659人 出荷額639億円					
	7.3.31					61,422人	その他 7.64km2	保育所 3所	普及率 99.9%	商店401 販売額1,127億円 農家数213戸	
区 分			令和7年度	令和6年度	増減率 %	区 分		指 数 等 千円 %	指 定 団 体 等 の 状 況		
1 歳入総額			30,966,625千円	28,253,159千円	9.6%	基準財政需要額		12,190,624千円	事務の共同 処 理 の 状 況		
2 歳出総額			30,354,426千円	27,804,963千円	9.2%	基準財政収入額		8,154,146千円			
3 歳入歳出差引額			612,199千円	448,196千円	36.6%	財政力指数		7年度 3ヶ年平均	0.67 0.68	○ごみ処理 ○し尿処理 ○消 防 ○消防災害補償 ○総務その他 (職員研修) ○民生その他 (介護認定) (障害認定) (後期高齢) ○退職手当	
4 翌年度へ繰り越すべき財源			514,911千円	213,426千円	141.3%	実 質 収 支 比 率		0.7%			
5 実質収支			(7) 97,288千円	(4) 234,770千円	△ 58.6%	一 般 財 源 比 率		51.3%			
6 単年度収支			(7)-(4) △ 137,482千円		△ 201.7%	公 債 費 比 率		5.5%			
7 積立金			4,277千円	4,902千円	△ 12.7%	実 質 公 債 費 比 率		3.4%			
8 繰上償還金			0千円	0千円	-	起 債 制 限 比 率		0.1%	特目基金内訳		
9 積立金取崩し額			200,000千円	300,000千円	△ 33.3%	積 立 金	財政調整基金	2,715,871千円	生涯学習推進 171,493千円 東日本大震災復興 35,262千円 庁舎耐震対策等事業 434,894千円 太陽光発電設備管理 6,398千円 南門復元事業 88,037千円 多賀城みらい 1,201,368千円 公共施設等総合管理 4,207,328千円 森林環境譲与税活用 39,501千円		
10 実質単年度収支			△ 333,205千円	△ 159,929千円	108.3%		現 在 高	市債管理基金	459,737千円		
								特定目的基金	6,184,281千円		
						現 在 高		合 計	9,359,889千円		
							土地開発基金	1,006,972千円			
							政 府 資 金	8,546,124千円			
						地 方 債	銀行等縁故	6,623,572千円			
							その他の資金	6,656,349千円			
							合 計	21,826,045千円			
						債務負担行為限度額		23,918,430千円			
						収益事業収入額		－			
一般職員等 (R8.4.1現在)						特別職等 (R8.4.1現在)					
区 分			職 員 数 人	給料月額 千円	一人当り 支給額 円	区 分		改定 実施年月	一人当りの 給与(報酬) 額		
消 防 職 員			-	-	-	市長		令和 8年 4月	985,000円		
一 般 職 員			379人	116,508千円	307,409円	副市長		令和 8年 4月	797,000円		
う ち 技 能 労 務 職			1人	225千円	225,000円	教育長		令和 8年 4月	671,000円		
教 育 公 務 員			4人	1,536千円	384,000円	議会議長		令和 8年 4月	526,000円		
臨 時 職 員			-	-	-	議会副議長		令和 8年 4月	451,000円		
合 計			383人	118,044千円	308,209円	議会議員		令和 8年 4月	429,000円		
(参考)ラパ ルス指数			7年度 94.7	6年度 94.9	5年度 94.1						
公 営 事 業 の 状 況						国 保 会 計 の 状 況					
事 業 名	法 適 用 の有 無	純利益/実質収支額 千円	普通会計か らの繰入額	職 員 数 人	区 分		令和7年度	令和6年度			
					収 支 額		10,912千円	13,918千円			
水 道	法 適	114,174千円	7,864千円	22人	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額		493,678千円	495,513千円			
下 水 道	法 適	324,123千円	1,340,597千円	16人	加 入 世 帯 数 (年 度 平 均)		6,607世帯	6,812世帯			
国 保	-	10,912千円	493,678千円	18人	被 保 険 者 数 (年 度 平 均)		9,596人	10,003人			
介 護 保 険	-	212,113千円	801,249千円	17人	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額		165,513円	165,076円			
後期高齢者医療	-	6,854千円	154,445千円	2人	一 人 当 り 保 険 税 調 定 額		113,959円	112,416円			
					被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 額		461,441円	460,126円			

042099		多賀城		市		類 型		Ⅱ - 3		
歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源	決 算 額 対 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	一 般 財 源 等 千円	経 常 一 般 財 源 千円	決 算 額 対 前 年 増 減 率
1 地 方 税	8,959,629千円	28.9%	8,202,462千円	5.8%	1 人 件 費	3,906,328千円	12.9%	3,596,567千円	3,570,989千円	6.7%
2 地 方 譲 与 税	150,209千円	0.5%	150,209千円	1.6%	うち職員給	2,351,140千円	7.7%	2,205,732千円		6.6%
3 利子割交付金	14,163千円	0.0%	14,163千円	382.1%	2 扶 助 費	8,675,875千円	28.6%	2,617,864千円	2,115,939千円	4.8%
4 配当割交付金	50,164千円	0.2%	50,164千円	0.1%	3 公 債 費	1,933,290千円	6.4%	1,778,212千円	1,768,873千円	△ 1.8%
5 株式等譲渡所得 割交付金	79,575千円	0.3%	79,575千円	18.9%	元利償還金	1,928,811千円	6.4%	1,773,733千円	1,764,394千円	△ 2.0%
6 法人事業税交付金	132,516千円	0.4%	132,516千円	0.1%	一時借入利子	4,479千円	0.0%	4,479千円	4,479千円	649.0%
7 地方消費税交付金	1,703,651千円	5.5%	1,703,651千円	8.0%	小 計 (1～3)	14,515,493千円	47.9%	7,992,643千円	7,455,801千円	4.4%
8 環境性能割交付金	18,563千円	0.1%	18,563千円	△ 4.8%	4 物 件 費	4,855,418千円	16.0%	3,455,668千円	2,910,139千円	7.8%
9 国有提供交付金	26,514千円	0.1%	26,514千円	2.1%	5 維 持 補 修 費	177,402千円	0.6%	138,482千円	107,193千円	18.0%
10 地方特例交付金等	87,645千円	0.3%	87,645千円	△ 77.3%	6 補 助 費 等	3,690,338千円	12.2%	3,427,681千円	2,632,013千円	△ 5.5%
11 地 方 交 付 税	4,661,763千円	15.1%	4,074,160千円	5.9%	7 積 立 金	918,989千円	3.0%	129,195千円		△ 0.8%
普通交付税	4,074,160千円	13.2%	4,074,160千円	7.3%	8 投資出資貸付金	376,495千円	1.2%	32,495千円	0千円	51.5%
特別交付税	378,550千円	1.2%	0千円	2.9%	9 繰 出 金	2,073,643千円	6.8%	1,706,187千円	1,677,375千円	2.8%
震災復興特別 交付税	209,053千円	0.7%	0千円	△ 13.0%	小 計 (4～9)	12,092,285千円	39.8%	8,889,708千円	7,326,720千円	2.9%
12 交通安全交付金	7,358千円	0.0%	7,358千円	△ 4.4%	10 投 資 的 経 費	3,746,648千円	12.3%	358,841千円	経常一般財源	74.4%
13 分担金・負担金	100,906千円	0.3%	0千円	3.1%	うち人件費	41,363千円	0.1%	41,363千円	14,782,521千円	17.9%
14 使 用 料	386,796千円	1.2%	59,816千円	9.9%	普通建設事業	3,746,436千円	12.3%	358,629千円		74.4%
15 手 数 料	78,264千円	0.2%	1千円	△ 1.3%	補助事業	1,916,498千円	6.3%	286,539千円	経常収支比率	93.7%
16 国 庫 支 出 金	7,327,846千円	23.7%	0千円	9.7%	単独事業	1,829,938千円	6.0%	72,090千円	100.5%	57.8%
17 県 支 出 金	1,987,902千円	6.4%	0千円	8.0%	国直轄事業負担	0千円	0.0%	0千円		-
18 財 産 収 入	471,245千円	1.5%	91,893千円	9.9%	県事業負担	0千円	0.0%	0千円		-
19 寄 附 金	184,898千円	0.6%	0千円	△ 20.8%	同級他団体	0千円	0.0%	0千円		-
20 繰 入 金	856,315千円	2.8%	0千円	△ 19.1%	受託補助事業	0千円	0.0%	0千円		-
21 繰 越 金	318,196千円	1.0%	0千円	140.0%	受託単独事業	0千円	0.0%	0千円		-
22 諸 収 入	699,907千円	2.3%	7,029千円	0.1%	災害復旧事業	212千円	0.0%	212千円		皆増
23 地 方 債	2,662,600千円	8.6%	0千円	95.7%	失業対策事業	0千円	0.0%	0千円		-
うち減税繰てん債又は減収 繰てん債(特例分)	0千円	0.0%	0千円	-	歳 出 合 計	30,354,426千円	100.0%	17,241,192千円		9.2%
臨時財政対策債	0千円	0.0%	0千円	皆減						
歳 入 合 計	30,966,625千円	100.0	14,705,719千円	9.6%						
市 税 の 状 況					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %		決 算 額 対 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額 千円	決算額 構成比	一 般 財 源 等 千円	投 資 的 経 費 千円	決 算 額 対 前 年 増 減 率
1 市 民 税	3,932,696千円	43.9%		12.1%	1 議 会 費	209,359千円	0.7%	209,359千円	0千円	4.0%
個 人	3,493,738千円	39.0%		13.7%	2 総 務 費	5,591,070千円	18.4%	2,667,892千円	44,567千円	31.6%
法 人	438,958千円	4.9%		0.4%	3 民 生 費	12,688,160千円	41.8%	5,756,780千円	12,589千円	5.5%
2 固 定 資 産 税	3,536,815千円	39.5%		1.6%	4 衛 生 費	1,376,738千円	4.5%	1,247,268千円	0千円	△ 16.2%
土 地	1,299,300千円	14.5%		5.1%	5 労 働 費	46,298千円	0.1%	1,298千円	0千円	0.0%
家 屋	1,692,465千円	18.9%		0.2%	6 農 林 水 産 業 費	70,962千円	0.2%	61,343千円	0千円	12.3%
償 却 資 産	510,718千円	5.7%		△ 2.4%	7 商 工 費	536,380千円	1.8%	264,809千円	0千円	23.4%
市町村交付金	34,332千円	0.4%		4.7%	8 土 木 費	3,057,741千円	10.1%	2,111,600千円	221,014千円	34.2%
3 軽 自 動 車 税	181,851千円	2.0%		5.2%	9 消 防 費	790,974千円	2.6%	771,482千円	0千円	△ 29.1%
環境性能割	13,821千円	0.1%		11.9%	10 教 育 費	4,053,242千円	13.4%	2,371,087千円	80,459千円	7.2%
種 別 割	168,030千円	1.9%		4.6%	11 災 害 復 旧 費	212千円	0.0%	212千円	212千円	皆増
4 市 た ば こ 税	551,100千円	6.2%		△ 2.4%	12 公 債 費	1,933,290千円	6.4%	1,778,212千円	0千円	△ 1.8%
5 特別土地保有税	0千円	0.0%		-	うち繰上償還	0千円	0.0%	0千円	0千円	-
保有分	0千円	0.0%		-	13 諸 支 出 金	0千円	0.0%	0千円	0千円	-
取得分	0千円	0.0%		-	14 前年度繰上充用	0千円	0.0%	0千円	0千円	-
6 都 市 計 画 税	757,167千円	8.4%		2.2%	歳 出 合 計	30,354,426千円	100.0%	17,241,342千円	358,841千円	9.2%
7 その他の目的税	0千円	0.0%		-						
市 税 合 計	8,959,629千円	100.0%		5.8%						
適用税率等の状況					徴 収 率 等					
個 人 均 等 割	3,000 円	法人税率	H26.9.30まで14.7/100 H26.10.1から12.1/100 R元.10.1から8.4/100		区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
個 人 所 得 割	6.0/100	法人均等割	1号 50	6号 400	市 民 税	99.2%	37.7%	97.7%		
固 定 資 産 税	1.4/100		2号 120	7号 410	固 定 資 産 税	99.8%	43.2%	99.5%		
都 市 計 画 税	0.3/100		3号 130	8号 1,750	市 税 合 計	99.5%	38.8%	98.7%		
		千円	4号 150	9号 3,000						
			5号 160							

令和7年度決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の状況

	R7	(R6)
実 質 赤 字 比 率	△ 0.67 %	(△ 1.70)
連 結 実 質 赤 字 比 率	△ 13.31 %	(△ 12.86)
資 金 不 足 比 率		
水道事業会計	△ 102.22 %	(△ 101.61)
下水道事業会計	△ 1.83 %	(0.00)
実 質 公 債 費 比 率	3.4 %	(3.80)
将 来 負 担 比 率	△ 41.9 %	(△ 45.70)

A 実質赤字比率(%)

区分	決算額
一般会計等歳入総額 (A)	30,966,625 千円
一般会計等歳出総額 (B)	30,354,426 千円
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	612,199 千円
翌年度繰越財源 ①～⑤－⑥ (D)	514,911 千円
継続費通次繰越額 ①	0 千円
繰越明許費繰越額 ②	1,353,973 千円
事故繰越繰越額 ③	2,200 千円
事業繰越額 ④	5,764 千円
支払繰延額 ⑤	0 千円
①～⑤に係る未収入特定財源額 ⑥	847,026 千円
実質収支額 (C)-(D) (E)	97,288 千円
標準財政規模 (F)	14,338,881 千円
実質赤字比率 (E)/(F)	△ 0.67 %

B 連結実質赤字比率(%)

区分	実質収支額	資金不足額・剰余額
一般会計等 (A)	97,288 千円	
一般会計	97,288 千円	
公営企業以外の特別会計 (B)	229,878 千円	
国民健康保険特別会計 ①	10,912 千円	
介護保険特別会計 ②	212,112 千円	
後期高齢者医療特別会計 ③	6,854 千円	
公営企業(法適用企業) (C)		1,582,448 千円
水道事業会計		1,548,051 千円
下水道事業会計		34,397 千円
合計 (A)+(B)+(C) (D)	1,909,614 千円	
標準財政規模 (E)	14,338,881 千円	
連結実質赤字比率 (D)/(E)	△ 13.31 %	

C 資金不足比率(%)

区分	事業規模	資金不足額・剰余額
公営企業(法適用企業) (A)	1,514,481 千円	(B) 1,548,051 千円
水道事業会計	1,514,481 千円	1,548,051
資金不足比率 (B)/(A)	△ 102.22 %	
公営企業(法適用企業) (C)	1,883,611 千円	(D) 34,397 千円
下水道事業会計	1,883,611 千円	34,397
資金不足比率 (D)/(C)	△ 1.83 %	

D 実質公債費比率

区分	決算額	(C)の内訳	
(A) 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	R5 1,282,299 千円 R6 1,198,966 千円 R7 1,150,283 千円	R5	上水道事業分 0 千円 うち高料金対策分 0 千円 下水道事業分 861,634 千円 うち雨水処理資本費分 802,352 千円
(B) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	R5 0 千円 R6 0 千円 R7 0 千円	R6	上水道事業分 0 千円 うち高料金対策分 0 千円 下水道事業分 964,065 千円 うち雨水処理資本費分 846,357 千円
(C) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	R5 861,634 千円 R6 964,065 千円 R7 1,012,172 千円	R7	上水道事業分 0 千円 うち高料金対策分 0 千円 下水道事業分 1,012,172 千円 うち雨水処理資本費分 909,216 千円
(D) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	R5 45,877 千円 R6 44,373 千円 R7 44,009 千円	(C)の算定基礎となった公営企業繰出金の内訳	
(E) 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	R5 0 千円 R6 0 千円 R7 0 千円	R5	上水道事業 37,404 千円 資本的収支に計上されたもの 2,777 千円 うち建設改良費負担 2,777 千円 収益的収支に計上されたもの 34,627 千円 下水道事業 1,268,862 千円 資本的収支に計上されたもの 259,178 千円 うち建設改良費負担 3,534 千円 収益的収支に計上されたもの 1,009,684 千円
(F) 一時借入金の利子	R5 0 千円 R6 0 千円 R7 0 千円	R6	上水道事業 87,209 千円 資本的収支に計上されたもの 1,648 千円 うち建設改良費負担 1,648 千円 収益的収支に計上されたもの 85,561 千円 下水道事業 1,296,527 千円 資本的収支に計上されたもの 173,054 千円 うち建設改良費負担 1,413 千円 収益的収支に計上されたもの 1,123,473 千円
(G) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	R5 1,101,563 千円 R6 1,062,842 千円 R7 1,045,217 千円	R7	上水道事業 7,864 千円 資本的収支に計上されたもの 6,496 千円 うち建設改良費負担 6,496 千円 収益的収支に計上されたもの 1,368 千円 下水道事業 1,340,597 千円 資本的収支に計上されたもの 170,650 千円 うち建設改良費負担 5,026 千円 収益的収支に計上されたもの 1,169,947 千円
(H) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	R5 45,793 千円 R6 2,270 千円 R7 0 千円	(E)の内訳	
(I) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	R5 50,436 千円 R6 55,693 千円 R7 68,997 千円	R5	0 千円 0 千円
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	R5 605,735 千円 R6 658,430 千円 R7 668,236 千円	R6	0 千円 0 千円
(K) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	R5 0 千円 R6 0 千円 R7 0 千円	R7	0 千円 0 千円
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	R5 0 千円 R6 0 千円 R7 0 千円		
(M) 標準税収入額等	R5 9,824,324 千円 R6 9,946,549 千円 R7 10,264,721 千円		
(N) 普通交付税額	R5 3,343,169 千円 R6 3,795,756 千円 R7 4,074,160 千円		
(O) 臨時財政対策債発行可能額	R5 122,410 千円 R6 64,723 千円 R7 0 千円		
実質公債費比率			
R5	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	3.36297	%
R6	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	3.55983	%
R7	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	3.37687	%
3か年平均		3.4	%

Ｅ 将来負担比率

区分		決算額	(C)の内訳
将来負担額	(A) R7年度末一般会計等の地方債現在高	21,826,045 千円	上水道事業 0 千円 下水道事業 8,402,903 千円
	(B) 債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円	(F)の内訳
	(C) 公営企業債等繰入見込額(一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する負担見込額)	8,402,903 千円	土地開発公社 0 千円 公的信用保証に係る損失補償 158 千円 制度融資等に係る損失補償 0 千円
	(D) 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	592,367 千円	
	(E) 退職手当負担見込額	1,157,705 千円	
	(F) 設立法人の負債額等負担見込額	158 千円	
	(G) 連結実質赤字額	0 千円	
	(H) 組合等の連結実質赤字額相当額に対する負担見込額	0 千円	
	小計 ①将来負担額 (A)～(H)	31,979,178 千円	
充当可能財源	(I) R7年度末の充当可能基金現在高	11,665,658 千円	
	(J) 充当可能な特定の歳入見込額	5,634,284 千円	
	うち都市計画税	4,433,000 千円	
	(K) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,948,797 千円	
	小計 ②充当可能財源 (I)～(K)	37,248,739 千円	
③標準財政規模		14,338,881 千円	
算入公債費の額	(L) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,045,217 千円	
	(M) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	0 千円	
	(N) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	68,997 千円	
	(O) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	668,236 千円	
	(P) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	
	(Q) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	
	小計 ④算入公債費等の額 (L)～(Q)	1,782,450 千円	
将来負担比率			
①将来負担額－②充当可能財源		△ 41.9 %	
③標準財政規模－④算入公債費等の額			

決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の対前年度比較

区分	令和7年度	令和6年度	差引
実質赤字比率 (A/B)	△ 0.67 %	△ 1.70 %	1.03 %
A 実質収支額	97,288 千円	234,770 千円	△ 137,482 千円
B 標準財政規模	14,338,881 千円	13,807,028 千円	531,853 千円
連結実質赤字比率 (E/F)	△ 13.31 %	△ 12.86 %	△ 0.45 %
A 一般会計等の実質収支額	97,288 千円	234,770 千円	△ 137,482 千円
一般会計	97,288 千円	234,770 千円	△ 137,482 千円
災害公営住宅整備事業特別会計	千円	千円	0 千円
B 公営企業以外の特別会計実質収支額	229,878 千円	126,159 千円	103,719 千円
①国民健康保険特別会計	10,912 千円	13,918 千円	△ 3,006 千円
②介護保険特別会計	212,112 千円	105,061 千円	107,051 千円
③後期高齢者医療特別会計	6,854 千円	7,180 千円	△ 326 千円
C 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	1,548,051 千円	1,415,363 千円	132,688 千円
水道事業会計	1,548,051 千円	1,415,363 千円	132,688 千円
D 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	34,397 千円	0 千円	34,397 千円
下水道事業会計	34,397 千円	0 千円	34,397 千円
E 合計 (A)+(B)+(C)+(D)	1,909,614 千円	1,776,292 千円	133,322 千円
F 標準財政規模	14,338,881 千円	13,807,028 千円	531,853 千円
資金不足比率 (B/A)			
公営企業(法適用企業) 水道事業会計	△ 102.22 %	△ 101.61 %	△ 0.61 %
A 事業規模	1,514,481 千円	1,392,994 千円	121,487 千円
B 資金不足額・剰余額	1,548,051 千円	1,415,363 千円	132,688 千円
公営企業(法適用企業) 下水道事業会計	△ 1.83 %	0.00 %	△ 1.83 %
A 事業規模	1,883,611 千円	1,837,643 千円	45,968 千円
B 資金不足額・剰余額	34,397 千円	0 千円	34,397 千円

区分	令和7年度	令和6年度	差引
実質公債費比率 ※令和7年度は令和5～令和7年度、令和6年度は令和4～令和6年度の各3か年の合計額を計上 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	3.4 %	3.8 %	△ 0.4 %
A 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	3,631,548 千円	3,878,996 千円	△ 247,448 千円
B 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0 千円	0 千円	0 千円
C 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,837,871 千円	2,736,354 千円	101,517 千円
D 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	134,259 千円	131,713 千円	2,546 千円
E 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0 千円	0 千円	0 千円
F 一時借入金の利子	0 千円	0 千円	0 千円
G 災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,209,622 千円	3,276,557 千円	△ 66,935 千円
H 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	48,063 千円	125,159 千円	△ 77,096 千円
I 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	175,126 千円	175,510 千円	△ 384 千円
J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,932,401 千円	1,834,812 千円	97,589 千円
K 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	0 千円	0 千円
L 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	0 千円	0 千円
M 標準税収入額	30,035,594 千円	29,305,443 千円	730,151 千円
N 普通交付税額	11,213,085 千円	10,462,385 千円	750,700 千円
O 臨時財政対策債発行可能額	187,133 千円	455,508 千円	△ 268,375 千円
将来負担比率 (A-B)÷(C-D)	△ 41.9 %	△ 45.7 %	3.8 %
A 将来負担額	31,979,178 千円	31,142,799 千円	836,379 千円
B 充当可能財源	37,248,739 千円	36,642,400 千円	606,339 千円
C 標準財政規模	14,338,881 千円	13,807,028 千円	531,853 千円
D 算入公債費等の額	1,782,450 千円	1,779,235 千円	3,215 千円

(2) 各会計歳出節別支出表

節 区分	予 算 現 額	一 般 会 計	特 別 会	
			国民健康保険	後 期 高 齢 者 療 養
1 報 酬	698,369,356	607,311,539	14,937,038	2,240,557
2 給 料	1,478,822,000	1,476,978,414	0	0
3 職 員 手 当 等	1,342,375,135	1,294,153,343	5,459,786	833,958
4 共 済 費	639,639,644	616,218,552	3,468,767	478,896
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	142,085,000	89,052,310	0	0
8 旅 費	31,900,660	20,515,666	298,720	24,000
9 交 際 費	5,704,000	3,609,119	0	0
10 需 用 費	716,082,085	623,431,904	4,222,730	425,977
11 役 務 費	270,637,280	185,087,711	12,958,117	5,699,491
12 委 託 料	4,093,479,270	3,577,793,740	96,218,203	671,000
13 使用料及び賃借料	834,395,340	800,798,003	7,898,726	0
14 工 事 請 負 費	4,607,156,700	3,049,841,800	0	0
15 原 材 料 費	3,454,000	3,264,360	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	423,259,580	382,277,104	0	0
17 備 品 購 入 費	100,564,487	55,519,896	0	0
18 負担金、補助及び交付金	16,588,281,850	4,708,037,599	5,232,197,912	880,983,194
19 扶 助 費	8,580,007,300	8,171,350,255	0	0
20 貸 付 金	344,000,000	344,000,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	32,480,000	26,622,588	0	0
22 償還金、利子及び割引料	2,256,581,000	2,190,221,487	5,166,160	357,000
23 投資及び出資金	33,262,000	32,494,888	0	0
24 積 立 金	1,087,307,000	919,587,419	1,221,072	0
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	274,000	194,600	0	0
27 繰 出 金	1,331,327,000	1,243,812,924	0	0
予 備 費	59,996,633	0	0	0
合 計	45,701,441,320	30,422,175,221	5,384,047,231	891,714,073

(単位 円)

計	合 計	構 成 比	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介護保険	(A)	%	(B)	(A)－(B)
12,304,448	636,793,582	1.54	577,609,842	59,183,740
0	1,476,978,414	3.57	1,384,442,738	92,535,676
4,307,577	1,304,754,664	3.15	1,212,065,057	92,689,607
2,631,819	622,798,034	1.51	565,885,872	56,912,162
0	0	－	118,854	△ 118,854
0	0	－	0	0
574,500	89,626,810	0.22	111,163,447	△ 21,536,637
222,420	21,060,806	0.05	18,056,191	3,004,615
0	3,609,119	0.01	1,556,316	2,052,803
2,107,329	630,187,940	1.52	558,305,842	71,882,098
5,185,416	208,930,735	0.50	197,302,726	11,628,009
103,110,069	3,777,793,012	9.13	3,653,222,413	124,570,599
403,450	809,100,179	1.96	786,324,201	22,775,978
0	3,049,841,800	7.37	1,789,181,900	1,260,659,900
0	3,264,360	0.01	2,923,580	340,780
0	382,277,104	0.92	65,582,903	316,694,201
0	55,519,896	0.13	49,773,156	5,746,740
4,497,387,137	15,318,605,842	37.02	15,556,386,031	△ 237,780,189
5,623,846	8,176,974,101	19.76	7,487,513,701	689,460,400
0	344,000,000	0.83	205,000,000	139,000,000
0	26,622,588	0.06	31,723,799	△ 5,101,211
46,483,501	2,242,228,148	5.42	2,368,169,268	△ 125,941,120
0	32,494,888	0.08	54,003,000	△ 21,508,112
2,367,051	923,175,542	2.23	5,886,627,283	△ 4,963,451,741
0	0	－	0	0
0	194,600	0.00	549,950	△ 355,350
6,113	1,243,819,037	3.01	1,229,633,674	14,185,363
0	0	－	0	0
4,682,714,676	41,380,651,201	100.00	43,793,121,744	△ 2,412,470,543

(3) 一般会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	議 会 費	総 務 費
1 報	酬	666,131,356	89,963,998	112,702,898
2 給	料	1,478,822,000	23,085,900	589,052,096
3 職 員 手 当 等		1,330,800,135	46,793,834	491,892,334
4 共 済 費		632,380,644	31,932,013	218,342,078
5 災 害 補 償 費		0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 報 償 費		141,055,000	6,993	52,151,449
8 旅 費		31,019,660	3,131,280	5,551,223
9 交 際 費		5,704,000	226,478	1,192,541
10 需 用 費		705,306,085	2,866,766	88,361,745
11 役 務 費		240,667,280	841,016	112,283,795
12 委 託 料		3,880,694,270	6,082,450	514,688,218
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		825,901,340	1,106,642	476,685,539
14 工 事 請 負 費		4,607,156,700	0	1,433,040,700
15 原 材 料 費		3,454,000	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		423,259,580	0	0
17 備 品 購 入 費		100,564,487	14,104	4,862,871
18 負担金、補助及び交付金		5,217,675,850	6,278,903	365,640,398
19 扶 助 費		8,569,410,300	0	0
20 貸 付 金		344,000,000	0	139,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		32,480,000	0	0
22 償還金、利子及び割引料		2,198,292,000	0	26,704,732
23 投 資 及 び 出 資 金		33,262,000	0	0
24 積 立 金		1,080,744,000	0	861,637,595
25 寄 附 金		0	0	0
26 公 課 費		274,000	0	71,600
27 繰 出 金		1,331,318,000	0	0
予 備 費		40,369,633	0	0
合 計		33,920,742,320	212,330,377	5,493,861,812

(単位 円)

民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
120,941,483	24,994,800	0	3,524,400	7,213,919
424,893,342	105,559,715	0	15,504,347	32,101,200
347,863,404	76,451,687	0	10,300,627	28,327,233
169,145,577	38,308,750	0	5,265,454	12,298,114
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
21,943,077	373,010	0	1,036,801	292,000
1,834,520	383,440	0	12,340	1,789,489
800,000	0	0	38,500	1,250,000
40,006,814	6,086,199	412,824	1,925,436	4,201,065
13,763,754	11,911,659	145,650	245,648	2,285,881
617,020,759	567,157,640	0	9,418,530	30,219,580
29,470,422	112,670	0	10,340	151,500
178,674,100	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,627,776	5,555,418	0	0	148,060
1,324,120,193	580,765,166	13,819,700	26,222,294	141,678,050
7,968,890,488	3,030,821	0	0	0
0	0	45,000,000	0	160,000,000
0	0	0	0	1,080,110
216,390,517	9,037,965	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,240,369,397	0	0	0	0
0	0	0	0	0
12,717,755,623	1,429,728,940	59,378,174	73,504,717	423,036,201

つづき

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
1	19,231,387	21,270,265	207,468,389	0	0
2	93,722,013	0	193,059,801	0	0
3	78,092,554	3,873,904	210,557,766	0	0
4	36,110,924	1,137,383	103,678,259	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	2,715,700	164,408	10,368,872	0	0
8	427,480	42,258	7,343,636	0	0
9	0	0	101,600	0	0
10	85,859,606	20,959,353	372,752,096	0	0
11	3,527,323	6,517,877	33,554,548	10,560	0
12	357,211,280	25,377,550	1,450,415,850	201,883	0
13	43,160,792	6,926,913	243,173,185	0	0
14	503,779,100	10,056,200	924,291,700	0	0
15	2,622,180	0	642,180	0	0
16	365,854,500	0	16,422,604	0	0
17	8,582,508	946,550	33,782,609	0	0
18	1,470,939,838	693,419,813	85,153,244	0	0
19	0	0	199,428,946	0	0
20	0	0	0	0	0
21	0	0	25,542,478	0	0
22	50	0	4,798,687	0	1,933,289,536
23	32,494,888	0	0	0	0
24	0	0	57,949,824	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	123,000	0	0	0
27	3,443,527	0	0	0	0
予	0	0	0	0	0
計	3,107,775,650	790,815,474	4,180,486,274	212,443	1,933,289,536

(単位 円)

諸支出金	予備費	合 計 (A)	構成比 %	前年度決算額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B) (C)	伸 率 % (C)／(B)
0	0	607,311,539	2.00	550,799,143	56,512,396	10.26
0	0	1,476,978,414	4.85	1,384,442,738	92,535,676	6.68
0	0	1,294,153,343	4.25	1,202,525,816	91,627,527	7.62
0	0	616,218,552	2.03	560,447,923	55,770,629	9.95
0	0	0	－	118,854	△ 118,854	皆減
0	0	0	－	0	0	－
0	0	89,052,310	0.29	110,039,947	△ 20,987,637	△ 19.07
0	0	20,515,666	0.07	17,598,586	2,917,080	16.58
0	0	3,609,119	0.01	1,556,316	2,052,803	131.90
0	0	623,431,904	2.05	550,308,526	73,123,378	13.29
0	0	185,087,711	0.61	174,707,292	10,380,419	5.94
0	0	3,577,793,740	11.76	3,460,830,771	116,962,969	3.38
0	0	800,798,003	2.63	776,394,816	24,403,187	3.14
0	0	3,049,841,800	10.02	1,789,181,900	1,260,659,900	70.46
0	0	3,264,360	0.01	2,923,580	340,780	11.66
0	0	382,277,104	1.26	65,582,903	316,694,201	482.89
0	0	55,519,896	0.18	48,568,766	6,951,130	14.31
0	0	4,708,037,599	15.48	4,904,233,467	△ 196,195,868	△ 4.00
0	0	8,171,350,255	26.86	7,480,783,578	690,566,677	9.23
0	0	344,000,000	1.13	205,000,000	139,000,000	67.80
0	0	26,622,588	0.09	31,723,799	△ 5,101,211	△ 16.08
0	0	2,190,221,487	7.20	2,351,025,138	△ 160,803,651	△ 6.84
0	0	32,494,888	0.11	54,003,000	△ 21,508,112	△ 39.83
0	0	919,587,419	3.02	5,885,555,695	△ 4,965,968,276	△ 84.38
0	0	0	－	0	0	－
0	0	194,600	0.00	549,950	△ 355,350	△ 64.61
0	0	1,243,812,924	4.09	1,229,633,674	14,179,250	1.15
0	0	0	－	0	0	－
0	0	30,422,175,221	100.00	32,838,536,178	△ 2,416,360,957	△ 7.36